

【取扱暗号資産の概要説明書】

取り扱う暗号資産の種類

現物取引：BTC、ETH、XRP、LTC、BCH、DOT、LINK、ADA、DOGE、XLM、XTZ、SOL、AVAX、MATIC/POL、FLR、OAS、XDC、SHIB、DAI、ATOM、APT、HBAR、ZPG、NEAR、NIDT、ALGO、APE、AXS、BAT、CHZ、ENJ、ETC、FCR、MKR、MONA、OMG、SAND、TRX、TON、SUI、BERA、CANTON、JMY、DEP、IOST、KLAY、OSHI、PEPE、BNB、TRUMP

レバレッジ取引：BTC、ETH、XRP、LTC、BCH、DOT、LINK、DOGE、SOL、AVAX、MATIC/POL、SHIB、DAI

【取扱電子決済手段の概要説明書】

現物取引：USDC

SBI VC トレード株式会社 2026年4月1日

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日		2024年4月24日
【基礎情報】	日本語の名称	ビットコイン
	現地語の名称	Bitcoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	BTC、XBT
	発行開始（年、月、日）	2009年1月3日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$1,314,171,072,095
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥203,565,099,067,516
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー	
支払請求（買取請求）による受渡資産	ー	

	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	ハッシュ関数（SHA-256、RIPEMD-160）、楕円曲線公開鍵暗号、シュノア署名等による暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の1つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 BTC = 1,000 m BTC m : ミリ 1 m BTC = 1,000 μ BTC μ : ミクロン 1 μ BTC = 1 bits bits : ビッツ 1 bits = 100 satoshi
	保有・移転記録の最低単位	1 satoshi (= 0.00000001 BTC)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可

	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<p>多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み</p> <p>ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力</p> <p>保有・移転管理台帳の公開</p> <p>暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性</p>
	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産

発行可能数	20,999,999.9769 BTC
発行可能数の変更可否	可
変更方法	発行プログラムの変更
変更の制約条件	分散型保有・移転管理台帳の記録者の95%以上の同意及び記録者によるプログラム修正の実施
発行済み数量	19,689,431 BTC
今後の発行予定または発行条件	<ul style="list-style-type: none"> ・1ブロックを更新するごとに3.125BTCを新規発行している ・210,000ブロックの更新を終えるごとに1ブロック更新による新規発行数が半減する仕組みとなっている ・2024年4月24日15:52時点でのブロック数:840,617個 (データ取得元) https://www.blockchain.com/explorer およそ10分に1ブロックを更新しており、日本時間2024年4月20日に半減期を迎え1ブロック更新当たり新規発行数が6.25BTCから3.125BTCとなっている。
過去3年間の発行状況	<p>保有・移転管理台帳の管理者に対し、以下の数量を発行</p> <p>2019年1月1日～2019年12月31日 677,888 BTC</p> <p>2020年1月1日～2020年12月31日 453,631 BTC</p> <p>2021年1月1日～2021年12月31日 329,325 BTC</p> <p>2022年1月1日～2022年12月31日 332,000 BTC</p> <p>2023年1月1日～2023年12月31日 336,875 BTC</p> <p>(データ取得元) https://www.blockchain.com/explorer/charts/total-bitcoins</p>
過去3年間の発行理由	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者へ

		の対価・代償として発行
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンソース・ネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）を用い、難易度の高い作業証明の蓄積されたチェーンが選択されることがBitcoinのコンセンサスアルゴリズムによって規定されており、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保している。	

【価値移転の記録者】	記録者の数	不定だが主な Pool とそのシェアに関しては以下を参照 https://www.blockchain.com/charts/pools
	記録者の分布状況	2024 年 4 月現在の Hashrate 上位 3 カ国は、米国約 35%、カザフスタン約 18%、ロシア約 11% https://worldpopulationreview.com/country-rankings/bitcoin-mining-by-country
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することができる脆弱性があり、51%攻撃とも呼ばれる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	—
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	BTC 価格の下落（対法定通貨）等に起因したマイナー撤退により、ハッシュパワーが低下し、セキュリティ低下を招く可能性がある。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	マイニングに参加するマイナーが少ないもしくは全くなくなった場合、移転の記録が遅延もしくは進行しない恐れがある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一の Bitcoin の異なる者との取引、複数の所有者が同一の Bitcoin を同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2018年9月に無限増殖バグ等が発見され、Bitcoin が無限に発行できる危険性があったが、既に解消されている。 https://coinpost.jp/?p=47597
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	Bitcoin のハードフォークは以下の通り 2017年8月1日 ビットコインキャッシュ (BCH) 2017年10月24日 ビットコインゴールド (BTG) 2017年11月24日 ビットコインダイヤモンド (BCD) 2017年12月12日 スーパービットコイン (SBTC)

		2017年12月18日 ライトニングビットコイン (LBTC) 2017年12月27日 ビットコインゴッド (GOD) (取得元) https://coinpedia.cc/bitcoin-hard-fork
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/currencies/bitcoin/
	1取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例：\$1,000,000)	\$66,745
	1取引単位当たり計算単価 (円基準、例：¥100,000,000)	¥10,338,801.00
	ドル/円計算レート 2020年1月23日基準	1ドル/154.9円
	四半期取引数量 (協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	3,699,745 百万円
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	—
備考		—

- 1.本書は、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会（以下「当協会」といいます。）に所属する会員（以下「会員」といいます。）が、その取り扱う暗号資産（以下「取扱暗号資産」といいます。）に関し、本文書の作成日時時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。
 - 2.本書は、取扱暗号資産に関する情報提供を目的としたものであり、特定の暗号資産の売買・交換等の勧誘や推奨等を目的とするものではありません。暗号資産の売買等については、ご自身の判断と責任により行ってください。
 - 3.本書は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。本書に記載された情報の欠落・誤謬等について、当協会がその責を負うものではありません。
 - 4.本書は、原則として自由に利用することができます。ただし、会員以外の方が暗号資産の売買・交換等の取引、これらの取引の媒介・取次ぎ・代理等の暗号資産に関連する事業を行う目的で使用することを禁じます。
 - 5.本書を利用することによって生じたいかなる損害に対しても、当協会がその責を負うものではありません。
 - 6.取扱暗号資産は、その開発・管理の状況、政府等による規制や経済社会の情勢などの影響により、その価値が減少することがあり、価値を失う場合もあります。
 - 7.本書の内容は、予告なく変更又は廃止する場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ※以下の銘柄についても注意事項は同様であり、省略とする。

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月4日	
【基礎情報】	日本語の名称	イーサリアム
	現地語の名称	Ethereum
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	－
	ティッカーコード（シンボル）	ETH
	発行開始（年、月、日）	2015年7月30日
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$452,750,415,120
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥70,493,239,634,184
	主な利用目的	送金、決済、スマートコントラクト
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	・分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産 ・分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－	
支払請求（買取請求）による受渡	－	

	資産	
	発行者が保有者に付与するその他の権利	－
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、保有している基軸暗号資産の量が多いほどブロック生成（承認）の成功確率が上昇する承認方式。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	－
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	finney=0.001ETH szabo=0.000001ETH wei=0.00000000000000000001ETH
	保有・移転記録の最低単位	1wei (=0.00000000000000000001 ETH)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり

【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Ethereum ネットワーク上でのスマートコントラクトの記録と実行
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定してサービスが続いている
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Ethereum Foundation
	発行主体の所在地	スイス連邦ツーク州
	発行主体の属性等	次世代の分散型アプリケーションの開発
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行
	発行可能数	未定
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
発行済み数量	120,146,772 ETH	

今後の発行予定または発行条件	2024年6月時点では、ステーキング報酬として1日当たりおおよそ2,500 ETHが新規に発行されている。
過去3年間の発行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年1月時点では発行済量が105,867,881あり、2022年6月24日時点では121,242,512へ増えた。 ・2024年6月時点では、ステーキング報酬として1日当たりおおよそ2,500 ETHが新規に発行されているが、手数料の一部焼却による減少があるため、純増はおおよそ1日当たり1,000～2,000 ETHとなっている。
過去3年間の発行理由	2024年3月の「デンクン」アップデートによる取引手数料の大幅な削減に伴い、手数料の一部焼却による減少量が少なくなったことにより、ステーキング報酬が手数料の一部焼却による減少を上回る状況が継続しているため。
過去3年間の償却状況	2023/5/15時点と比較して2,837,522 ETH焼却されている
過去3年間の償却理由	2021年8月に実施された「ロンドン」アップグレードによる取引手数料の一部焼却機能の実装に加え、PoWからPoSに移行したことで、取引量増加に伴い手数料の一部焼却による減少量が増加し、ステーキング報酬の増加量を上回る状況が続いたため。
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
監査を実施する者の氏名又は名称	—
直近時点で行われた監査年月日	—
直近時点における監査結果	—

【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	
【価値移転の記録者】	記録者の数	4,428（2024年6月3日時点のノード数） https://etherscan.io/nodetracker
	記録者の分布状況	中国、米国、ロシア、ドイツなど
	記録者の主な属性	不特定。 記録者は最低 32ETH の保有が必要となる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし

	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Ethereum 上のアプリケーション「The DAO」のプログラム（スマートコントラクト）のバグ（脆弱性）を攻撃されて、集まったファンド資金3分の1以上を盗み取られた事例がある。

	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	<p>2016年7月 The DAO の攻撃によって盗まれた DAO を取り戻す Ethereum Classic ハードフォーク（注1）</p> <p>2017年7月に発生した盗難案件をきっかけに、2018年1月に再び分裂し Ethereum Zero が誕生</p> <p>2022年9月一部の ETH マイニング団体が Ethereum Proof of Work モデルをサポートし続けるため、再び分裂し EthereumPoW と EthereumFair が誕生した</p>
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	<p>出所：Etherscan</p> <p>URL:https://etherscan.io/stat/supply</p>
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$3,776.85
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥588,055
	ドル/円計算レート 2020年1月17日基準	1ドル/155.70円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	707,811 百万円
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	—

備考	<p>注1 旧来のイーサリアムをハードフォークすることにより、2016年6月の自律分散型投資ファンド「The DAO」への攻撃によって盗難されたDAOを救出した。このHFを支持しなかったマイナーによって存続することとなった旧仕様のイーサリアムはEthereum Classicに改称され、HF側がイーサリアムの名称を引き継いだ。スマートコントラクトの実行プラットフォームとして開発された現在のETCの性格を引き継いでいる。</p>
----	---

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月13日	
【基礎情報】	日本語の名称	エックスアールピー
	現地語の名称	XRP
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	XRP
	発行開始	2012年9月（Ripple Consensus Ledgerの開始日）
	時価総額（ドル基準）	\$26,896,124,709
	時価総額（円基準）	¥4,228,580,978,655
	主な利用目的	送付（送金）、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
一般的な性格	<p>・ XRP は金融機関の送金において法定通貨間のブリッジ通貨としてオンデマンドの流動性を提供する役割を有している。これによって金融機関は従来よりも格段に流動性コストを下げつつも送金先のリーチをグローバルに広げることができる。</p> <p>・ XRP は Ripple Consensus Ledger 上での取引における取引料としての性格も有している。ネットワークへの攻撃が起こった時には手数料が自動的に釣り上げられるため、攻撃が未然に防げる仕組みとなっている。XRP は 3～5 秒ごとにファイナリティをもって決済を行うことができ、1 秒につき 1,500 の取引を決済できるスケーラビリティを有する構造となっている。</p>	
法的性格（資金決済法第 2 条第 14 項第 1 号、第 2 号の別 例：第 1	第 1 号	

号)	
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
発行者に対して保有者が負う義務	ー
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	ー
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	<ul style="list-style-type: none"> ・取引は ED25519 と SECP256K1 によって暗号署名が行われ、ハッシュには SHA512 half が使われる ・Multi-sign 機能によって高度のセキュリティを可能としている
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・Ripple Consensus Ledger (RCL) はビザンチン将軍問題を解決する独自のコンセンサスアルゴリズムを採用し、Proof-of-Work よりもより速くかつ効率的に取引を承認することができる ・信頼される認証済み法人バリデーター（検証者）が取引についての投票を行い、80%以上の合意が得られた取引については承認を行う。RCL では決済が 3～5 秒ごとに実行さ

		れ、1秒につき1,500の取引まで対応できる スケーラビリティを有する
	誕生時に技術的なベースとなった コインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 XRP = 1,000,000 drop
	保有・移転記録の最低単位	1 drop (= 0.000001 XRP)
	交換可能な通貨又は仮想通貨	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	金融機関の国際送金において流動性確保するためのブリッジ通貨として使われる。Ripple Labs Inc.と R3 LLC が共同で行い、12の金融機関が参加した実証試験では XRP を使用することで送金コストが60%低減できることが実証された。

	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の通り、2016年に金融機関による実証試験が行われた ・マネーグラム社がXRPを利用し米国とメキシコ間でODLを利用した国際送金を初めて行っている ・FlashFXはフィリピンへの支払いで正式にODLを導入した（AUD/PHP） ・2023年4月、Ripple Labs Inc.は金融機関向けに暗号資産の売買を簡素化することを目的とした新サービス「Liquidity Hub」を提供。 <p>国際送金以外にも、基盤のXRPLのユースケースとして、24年3月には、XRPLのメインネットに「AMM（自動マーケットメイカー）」がローンチされたことを発表。AMMの名称は「XLS-30」で、これはXRPL上のネイティブのDEX（分散型取引所）として機能し、ユーザーがXRP流動性提供の対価として報酬を得ることができる。</p> <p>https://dev.to/ripplexdev/xls-30-live-on-mainnet-amm-integration-on-xrp-ledger-is-here-4ac4</p>
【発行状況】	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理

発行暗号資産の信用力に関する説明	<p>XRP はオープンなネットワーク上で固有のコンセンサスアルゴリズムによって取引が承認され、暗号化技術による堅牢なセキュリティ構造を有する。取引が承認されるためには80%以上の認証済み法人バリデーターが合意をする必要があり、承認された取引はグローバルに共有されたパブリックな台帳に記録され、改ざん不可能となる。</p> <p>XRP は国際送金の法人向けユースケースをサポートする機能を有したデジタルアセットであり、銀行によって直接保管され使用される実証試験が行われた唯一の独立型暗号資産である。</p> <p>XRP はネットワーク開始以降 2900 万台帳が更新されており、2016 年には一度もダウンタイムは発生しておらず、強固なネットワークにより支えられている。</p>
発行方法	2012 年のネットワーク発足時に全て発行済み
発行可能数	100,000,000,000 XRP
発行可能数の変更可否	不可（全量発行済みのため追加発行無し）
変更方法	Ripple Consensus Ledger の P2P サーバー向けソフトウェアである rippled のプログラム変更（現時点では発行するプログラム自体が存在しないので、新規に作成する必要がある）
変更の制約条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 80%以上のバリデーターが合意しなければならない ・ 合意後に、プログラムの修正を実施する必要がある
発行済み数量	100,000,000,000 XRP

	今後の発行予定または発行条件	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年に全て発行されており、今後の発行予定は無い ・発行済のXRPの約62%（2017年9月時点）をRipple Labs Inc.が保有し、市場に分配している。約37%はすでに市場に流通している
	過去3年間の発行状況	ー（2012年に全て発行済）
	過去3年間の発行理由	ー
	過去3年間の償却状況	2018年5月28日の99,992,075,649から2022年8月30日までに2,756,728が償却され、99,989,318,921となった。
	過去3年間の償却理由	ネットワークを攻撃者から守るためのメカニズムとして手数料を課し、その手数料分のXRPを消滅させる
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型台帳（「ブロック」の代わりにその時点での全ての情報を含む「台帳」（スナップショット）が公開される）
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・独自のコンセンサスアルゴリズムに基づく ・3～5秒ごとにバリデーターが台帳における新たな取引について投票を行い、80%以上の合意を得た取引が承認されたとみなされ、パブリックな台帳に記録される
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> 健全なネットワークを保全する動機を有する認証済法人バリデーターによって取引が承認される仕組みを有している ネットワークの攻撃に対して自動的に取引手数料が釣り上がる仕組みを有しており、攻撃を未然に防ぐことができる
【価値移転の記録者】	記録者の数	<p>125 のバリデーター（検証者）ノード（2024年6月時点）</p> <p>注：他のパブリックブロックチェーンにも言えるように、ノードは情報の共有を拒否することも可能であるため、上記の数字は Ripple Labs Inc.が把握している部分の数字のみを示している</p> <p>https://livenet.xrpl.org/network/validators</p>
	記録者の分布状況	世界中に分散
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができるが、信頼されているバリデーターの投票だけが投票プロセスにおいて考慮される
	記録の修正方法	<ul style="list-style-type: none"> 取引が一旦記録されると、取引は変更することができない 承認された送金はキャンセルすることができないので、その送金を無効とするためには反対の取引を別途行う必要がある
	記録者の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> パブリックな台帳ネットワークを保持する動機がある、確認・証明済みの法人がバリデーター（検証者）になっている。 そのうち、トップのバリデーター運用のパフォーマンスを示した複数のバリデーターのみが Unique Node List（UNL）という推奨リストに追加され、ネットワークのノードによって参照されるため個々の記録者の信用は必要としない仕組みになっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—

	その監査結果	ー
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある。 ・また、暗号資産の移転等を支えるコミュニティの崩壊等により、暗号資産の移転が不可能となる可能性及びその他の理由等に起因し、最悪の場合は、暗号資産の価値がゼロとなる可能性がある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。 ・Ripple Consensus Ledger は「Multisign」という機能を有しており、取引を承認する際に複数の秘密鍵を使用することによって、1つの秘密鍵が盗まれても損失を被らないような堅牢なセキュリティ構造を提供している。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	<p>信頼されるバリデーターの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある</p> <p>また、信頼されるバリデーターが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデーターが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデーターを投票プ</p>

		ロセスから除外するという設定をするまでは 価値移転の記録が遅延する可能性がある
	プログラムの不具合によるリスク 等に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・どのようなソフトウェアにも言えることだが、ソフトウェアの不具合が問題を引き起こす可能性は否定できないが、Ripple Labs Inc.では新しいバージョンがアップデートされる前に入念なQAを行っており不具合の可能性を最小化している。 ・Ripple Consensus Ledger はこれまで2,900万回、一度もフォークなどの大きな問題は経験することなく台帳を更新している。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/coins/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.486200
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥76.41
	ドル/円計算レート 2020年1月17日基準	1ドル/157.17円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	143,784

付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	<p>①リップル社が保有している XRP に定期的に市場で売却している点について、利用者との利益相反の観点で継続的に注視すべきこと。</p> <p>②訴訟が行われている実績に照らし、その動向と結果については確認を行い、これに基づく適切な利用者情報提供、利用者保護を図るべきこと。</p>
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月4日	
【基礎情報】	日本語の名称	ライトコイン
	現地語の名称	Litecoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	－
	ティッカーコード（シンボル）	LTC
	発行開始（年、月、日）	2011年10月
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$6,695,986,686
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥912,534,288,132
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
支払請求（買取請求）による受渡資産	－	
発行者が保有者に付与するその他	－	

	の権利	
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	Scrypt アルゴリズムを用いたプルーフオブワーク
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work Scrypt アルゴリズムを用いたプルーフオブワークの仕組みにより、Litecoin ブロックチェーンの維持管理に参加する者が、ブロック生成に必要な、およそ 2 分 30 秒（150 秒）間隔で発見可能な難易度に調整され、かつ完全に確率的で計算コストの掛かる特定のナンス（nonce）を見つけ、Litecoin ネットワークに対し伝播することをもって、維持管理参加者が指定するアドレスに対してプロトコルから付与される。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	BTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 LTC = 1,000m LTC m：ミリ 1 m LTC = 1,000 μ LTC μ：マイクロン 1 μ LTC = 1 bits bits：ビット 1 bits = 100 satoshi
	保有・移転記録の最低単位	1 satoshi （ = 0.00000001 LTC）
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－

	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	84,000,000 LTC
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	—
発行済み数量	74,607,094 LTC	

	今後の発行予定または発行条件	<ul style="list-style-type: none"> ・採掘者は1ブロック発掘するごとに12.5 LTCが与えられる ・この数は約4年ごとに半減する(840,000ブロックごと) <p>1回目:2015年8月26日、2回目:2019年8月5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Litecoinネットワークでは、Bitcoinのおおよそ4倍の量の暗号資産、約840,000,000枚のLitecoinが生成される事になる
	過去3年間の発行状況	—
	過去3年間の発行理由	—
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する
【価値移転の記録者】	記録者の数	更新時点のマイニング・プール数は 17 だが、誰でも自由に記録者になることができるため、総数については特定できない。 また、ハッシュレートが 0.3% 以上のマイニングプールは 15 である。 参考 https://chainz.cryptoid.info/ltc/#!extraction
	記録者の分布状況	世界中に分布
	記録者の主な属性	マイニング・プールが主流
	記録の修正方法	—
	記録者の信用力に関する説明	記録者が多数であることによって、個々の記録者の信用に頼らない仕組みを構築しているため、価値喪失の可能性はない
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなる ・記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置される恐れあり
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一の Litecoin の異なる者との取引、複数の所有者が同一の Litecoin を同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年、Cryptsy 交換所（倒産）がハッキングを受け、100,000,000 円相当の LTC（300,000 LTC）が盗難に遭った事例がある ・BTC とは異なり、すべての LTC がホットウォレットで管理されていたとされる
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—

【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/coins/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000.000）	\$89.75
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000.000）	¥12,231.20
	ドル/円計算レート 2020年1月17日基準	1ドル/136.28円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	9,355
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	—
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日		2024年6月5日
【基礎情報】	日本語の名称	ビットコインキャッシュ
	現地語の名称	Bitcoin Cash
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	BCH、BCC
	発行開始（年、月、日）	2017年8月1日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$9,415,082,269
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥1,461,663,276,940
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
発行者が保有者に付与するその	ー	

	他の権利	
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	ハッシュ関数（SHA-256、RIPEMD-160）、楕円曲線公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の二重取引を排除するための合意形成方式）の一つであり、そのときのナンスのターゲット以下のブロックハッシュであるブロックを各自のノードが任意に取り込み、最も計算量の多いチェーンを正当と見なす。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	BTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 BCH= 1,000m BCH m：ミリ 1 m BCH=1,000μ BCH μ：マイクロン 1 μ BCH=1bits bits：ビット 1 bits=100satoshi
	保有・移転記録の最低単位	1 satoshi （ = 0.00000001 BCH）
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり

【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	最も計算量の多いチェーンを正当とみなす作業証明により信用を担保している。
	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	20,999,999.9769 BCH
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	分散型保有・移転管理台帳の記録者の95%以上の同意及び記録者によるプログラム修正の実施
	発行済み数量	19,715,106 BCH
	今後の発行予定または発行条件	—
	過去3年間の発行状況	—
	過去3年間の発行理由	—
	過去3年間の償却状況	—
過去3年間の償却理由	—	
発行者の行う発行業務に対する	なし	

	監査の有無	
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	トランザクションの形式と多重支払いをしていないかのチェック、ブロックの形式と最も大きな作業証明(Proof of Work)を持つチェーンを確認している。後続のブロックが連なるに従って、チェーンが覆る確率が低くなっていき覆すのが難しくなる仕組みである。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンソース・ネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）を用い、難易度の高い作業証明の蓄積されたチェーンが選択されることがコンセンサスアルゴリズムによって規定されており、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保している。	
【価値移転の記録者】	記録者の数	不定のため直近 24 時間・48 時間・4 日に機能した記録者数として以下を参照 https://bch.btc.com/stats/pool?pool_mode=year
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。

	記録者の信用力に関する説明	作業証明(Proof of Work)が最も多いチェーンが正しいという合意によって信用が維持されている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳の改竄およびブロックチェーンデータの改変が可能になる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ブロック生成が遅れることによって記録遅延が生じる。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一の Bitcoin Cash の異なる者との取引、複数の所有者が同一の Bitcoin Cash を同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。

	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2019年5月15日ハードフォーク後バグ発生 https://cc.minkabu.jp/news/2557
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	2018年11月16日 ABC系とSV系の分裂 2020年11月15日 ABC系とBitcoin Cash Node(BCHN)の分裂
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/coins/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$478.49
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥74,284
	ドル/円計算レート 2020年2月10日基準	1ドル/155.25円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	—
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	—
備考		2017年8月Bitcoinのハードフォークにより組成された暗号資産。

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月20日	
【基礎情報】	日本語の名称	ポルカドット/ドット
	現地語の名称	Polkadot / DOT
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	Polkadot
	ティッカーコード（シンボル）	DOT
	発行開始（年、月、日）	2020年5月26日（メインネットローンチ日）
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$10,041,020,719
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥1,577,343,944,722
	主な利用目的	ステーキング、ガバナンスへの参加、ボンディング用途 https://wiki.polkadot.network/docs/learn-DOT#what-are-the-uses-of-dot
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	固有のブロックチェーンを持つアルトコイン
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行通貨に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—

	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし（ただし、保有しているとステーキングへの参加が可能）
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Nominated Proof of Stake (NPoS)に則ってトークンによる投票力を持つ記録者たちが記録を管理している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	－
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	DOT
	保有・移転記録の最低単位	0.0000000001DOT(=1 Planck)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－

【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ネイティブトークンである DOT をステーキングすることにより、コンセンサスアルゴリズムに参加し、報酬を得ることが可能
	過去 3 年間の付加価値（サービス）の提供状況	下記サイトで公開されている https://polkadot.subscan.io/
【発行状況】	発行者	プログラムによる自動発行
	発行主体の名称	—
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	—
	発行通貨の信用力に関する説明	多数かつ分散している記録者による価値移転情報の認証と、ビットコインと同水準の暗号化技術の採用により信用力が担保される。
	発行方法	プログラムによる自動発行。ステーキングされている DOT の数量に応じて、新規発行数量が自動調整される仕組みが実装されている。
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	ガバナンス投票 https://wiki.polkadot.network/docs/learn-governance
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	1,459,100,996(うち流通量 1,435,606,513 DOT)
	今後の発行予定または発行条件	Polkadot のリレーチェーン、パラチェーンそれぞれにステーキングされる DOT と、流動的な DOT 数量の比率が 3:2:1 となることが目標とされている。なお、パラチェーンとの接続が完了していない現時点では、75%の DOT が Polkadot のリレーチェーンに対してステークされることが目標となっている。
過去 3 年間の発行状況	1,072,729,710DOT（うち流通量は	

		937,205,594DOT)
	過去3年間の発行理由	ICO、ステーキング報酬
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決と承認者による確認を経て移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。

【価値移転の記録者】	記録者の数	297 (2024年6月20日現在) https://polkadot.subscan.io/
	記録者の分布状況	アジア、ヨーロッパ、アメリカなど。
	記録者の主な属性	報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者である
	記録の修正方法	ブロックに記録された後は修正・変更は行われない
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Nominated Proof of Stake (NPoS) コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—

	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している状況ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	—
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL: https://coinmarketcap.com/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000.000）	\$6.99
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000.000）	¥1,098.73
	ドル/円計算レート 2021年01月12日基準	1ドル/157.09円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	—
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	①定期的かつ継続的にプロジェクトの動向ならびに Web3 財団等の保有状況をモニタリングし、適宜利用者に対する情報提供を行うべきこと。 ②年 10%のペースで追加発行される仕組みや DOT の性質について利用者へ丁寧な情報

		提供を行うべきこと。
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月17日	
【基礎情報】	日本語の名称	チェーンリンク
	現地語の名称	Chainlink
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	－
	ティッカーコード（シンボル）	LINK
	発行開始（年、月、日）	2017年9月19日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$8,594,093,758
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥1,354,619,147,825
	主な利用目的	<p>①オラクルサービスを提供するノードオペレーターへの支払用途</p> <p>②オラクルサービスを提供するノードオペレーターの担保用途（2020年11月16日時点でChainlink Github上で未実装であることを確認）。ノードオペレーターが適切なオラクルサービスを提供しない場合は、ペナルティとして、担保に供していたLINKが没収される。</p> <p>参照先：https://docs.chain.link/docs/faq（2020年12月2日）</p> <p>参照先：BEOSINプロジェクト紹介レポートP15（2020年12月2日）</p>
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
利用制限の内容	－	
一般的な性格	Chainlinkのオラクルサービスのノードオペレーターへの支払及び担保用途（2020年11月16日時点で未実装）として発行された暗号資産	

法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の権利	—
発行者に対して保有者が負う義務	—
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	—
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、LINKはEthereum上で発行されるERC677トークンであるため、Ethereumに依存する。Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。

	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS)
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	LINK
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 LINK
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値 (サービス) の有無	あり
	付加価値 (サービス) の内容	Chainlink はスマートコントラクトと外部データのブリッジを担う分散型のオラクルネットワークである。Chainlink のオラクルネットワークを活用することで、スマートコントラクトを、市場データ、イベント、決済などの重要な外部データに接続することが可能となる。また、データフィードやその他の API を持っている人なら誰でも Chainlink ネットワークに参加して、取得したデータをスマートコントラクトに提供することができる。

	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	<p>ハッカソンは定期的開催され、2022年春に8,500人以上の参加者と300件以上のプロジェクト、秋には10,000人以上の参加者と380件以上のプロジェクト、2023年春には14,000人以上の参加者と498件以上のプロジェクトが提出された。</p> <p>2022年12月にステーキングサービスが提供され、2023年11月にはv0.2がリリースされて、完全にモジュール化され、拡張可能でアップグレード可能なステーキングプラットフォームに再設計された。</p> <p>2024年4月にはCCIPが正式に一般提供され、安全なクロスチェーントークンの転送と任意のメッセージングを利用できるようになった。</p> <p>https://blog.chain.link/spring-2023-hackathon-winners/ https://blog.chain.link/chainlink-staking-v0-2-now-live/ https://blog.chain.link/ccip-general-availability/</p>
【発行状況】	発行者	SmartContract Chainlink Limited SEZC
	発行主体の名称	SmartContract Chainlink Limited SEZC
	発行主体の所在地	<p>ケイマン諸島 (Strathvale House, 90 North Church Street, George Town, KY1-1102, Grand Cayman, Cayman Islands)</p> <p>参照先: https://xangle.io/project/LINK/full-disclosure (2020年12月2日)</p>
	発行主体の属性等	民間企業

発行主体概要	<p>SmartContract Chainlink Limited SEZC は、外部のデータソースとパブリックブロックチェーンのブリッジを担うオラクルの提供を目的に設立された。同社は、スマートコントラクトが外部データを取得する際に、その正確性がデータの供給元の信頼に依存するという「オラクル問題」を分散型のオラクルネットワークである Chainlink の構築によって解決することを目指しており、また、同社は Chainlink の開発のため、2017 年 9 月に ICO を実施し、約 3,200 万ドルの資金調達を実施している。</p> <p>参照先： https://messari.io/asset/chainlink/profile (2020 年 12 月 2 日)</p>
発行暗号資産の信用力に関する説明	<p>オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。</p>
発行方法	<p>LINK は ERC677 トークンとして、2017 年 9 月 19 日の ICO 時点で 1,000,000,000LINK が Ethereum ブロックチェーン上で全量発行された。</p> <p>参照先：https://xangle.io/project/LINK/full-disclosure (2020 年 12 月 2 日)</p> <p>参照先： https://messari.io/asset/chainlink/profile (2020 年 12 月 2 日)</p> <p>参照先： https://coinmarketcap.com/currencies/chainlink/ (2020 年 12 月 2 日)</p>
発行可能数	1,000,000,000 LINK
発行可能数の変更可否	不可
変更方法	—

	変更の制約条件	－
	発行済み数量	1,000,000,000 LINK
	今後の発行予定または発行条件	－
	過去3年間の発行状況	2017年9月19日に全量発行済み 参照先： https://messari.io/asset/chainlink/profile
	過去3年間の発行理由	ICOによる資金調達を目的として発行
	過去3年間の償却状況	－
	過去3年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Beosin (Chengdu LianAn) Technology Co. Ltd.
	直近時点で行われた監査年月日	2020年5月21日
	直近時点における監査結果	Beosin (Chengdu LianAn) Technology は、コーディング規約、セキュリティ、ビジネスロジックなどの側面からスマートコントラクトの監査を行った結果、Chainlink のコントラクトに問題がないことが確認できた。 参照先：BEOSIN スマートコントラクトセキュリティ調査報告書（2020年12月2日）
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－

	価値移転認証の仕組み	LINK は、Ethereum ブロックチェーン上に発行されている ERC677 トークンである為、価値移転認証の仕組みは、Ethereum が採用している PoS に依存する。PoS では、送信者によって署名が行われたトランザクションを記録者が受け取り、記録者は、署名の正当性や、トランザクションデータに問題がないかのチェックを行い、ブロックに格納される。その後、インセンティブを目的とした記録者によってブロックチェーンへの記録が行われる。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,021,176（2024年06月17日時点） https://beaconcha.in/validators#active
	記録者の分布状況	記録者の主な分布状況は、2024年06月17日時点で主に米国、EU、ケイマン諸島など不特定に分布されている。 参考： https://beaconcha.in/charts/pools_distribution
	記録者の主な属性	ハードウェアと ETH ステーキング量を含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組み

		みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する 監査の有無	LINK は、Ethereum ブロックチェーン上に発行されている ERC677 トークンである為、価値移転の管理状況に関する監査は、Ethereum に依存する。
	監査を実施する者の氏名又は 名称	ー
	直近時点で行われた監査年月 日	ー
	その監査結果	ー
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	LINK は、Ethereum ブロックチェーン上に発行されている ERC677 トークンであるため、価値移転ネットワークは Ethereum が採用している PoS に依存する。 予定されている各種開発フェーズ毎に行われる可能性があるアップデートによって想定されていない脆弱性が発見される可能性は否定できない。 51%攻撃の脅威は完全に払拭はできないものの攻撃を行う場合相当額のコストが発生する。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	Ethereum ブロックチェーン上に発行されている ERC677 トークンであるため、保有情報暗号化技術は Ethereum に依存する。 保有情報の証明に必要な秘密鍵を第三者が単独で特定することは困難であると考えられるが、管理は保有者に依存しており第三者に秘密鍵が漏洩した場合は、利用者になりすまして送付指示を

		行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	<p>発行者が破綻した場合であっても基本的に LINK は Ethereum ブロックチェーン上に残り正常に稼働する。発行者が破綻した際の価格への影響は、破綻時のプロジェクトの進捗具合による。Chainlink ネットワークが機能しなければ、LINK の用途も生まれなため、価格への影響は大きいと考えられる。但し、SmartContract Chainlink Limited SEZC が開発を主導する Chainlink ネットワークは既に多数のブロックチェーンプロジェクトに機能統合がされており、世界最大規模の分散型オラクルネットワークにまで成長していることから破綻が起きる可能性は低いと思われる。</p>
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	<p>LINK は、Ethereum ブロックチェーン上に発行されている ERC677 トークンである為、価値移転記録者は Ethereum に依存する。価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は 2024 年 6 月 17 日時点で全世界に約 4,829 存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。</p> <p>参照先：https://etherscan.io/nodetracker (2024 年 6 月 14 日)</p>

	<p>移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項</p>	<p>当該通貨のトラフィックは Ethereum ネットワークに依存し、Ethereum は 1 秒あたりに処理可能なトランザクション数 (TPS) が約 15TPS となっている。</p> <p>Ethereum ネットワーク上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。</p>
	<p>プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項</p>	<p>ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。</p>
	<p>過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項</p>	<p>LINK には、過去に発生したプログラムの不具合は存在しない。但し、Ethereum ブロックチェーンは、過去に DAO 事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生した。このハッキングによって大量の ETH が流出することとなり、それを無効とする為に Ethereum Foundation はハードフォークを実施した。ハードフォークに対してコミュニティ内で意見が分かれ、結果として Ethereum Classic (ETC) が誕生した。</p>
	<p>非互換性のアップデート (ハードフォーク) の状況</p>	<p>—</p>
	<p>今後の非互換性アップデート予定</p>	<p>—</p>
	<p>正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴</p>	<p>—</p>
【流通状況】	<p>価格データの出所</p>	<p>出所：Cryptocurrency Market Capitalizations URL：https://coinmarketcap.com/ja/</p>
	<p>1 取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例： \$ 1,000.000)</p>	<p>\$15.160000</p>
	<p>1 取引単位当たり計算単価 (円基準、例： ¥ 100,000.000)</p>	<p>¥2,386.33</p>

	ドル/円計算レート	1ドル/157.41円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	－
付帯条件・付言	付帯条件	<p>①大口保有者及び SmartContract 社が所有すると推定されるアドレスのモニタリングを行うこと。</p> <p>②ユーティリティトークンであるか否かという観点において、LINK の性質に関わる評価・判断に変化をもたらすイベント等が発生した際に、速やかに対応できるようリスク管理策を講じること。</p> <p>③Smart Contract 社の風評及びプロジェクトメンバーの動向について定期的にモニタリングを行い、プロジェクトの継続性に影響を及ぼすような変化が発生した際に、速やかに対応できるようリスク管理策を講ずること。</p>
	付言	－
備考		－

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日		2024年6月21日
【基礎情報】	日本語の名称	カルダノ/エイダ
	現地語の名称	CARDANO/ADA
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	ADA
	発行開始（年、月、日）	2017年9月
	時価総額（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$13,661,166,338
	時価総額（円基準、例：¥100,000,000）	¥2,168,027,097,841
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別 例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求	—	

権)	
支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の権利	—
発行者に対して保有者が負う義務	—
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	—
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	アドレスを生成するアルゴリズムは、EdDSA（エドワーズ曲線デジタル署名アルゴリズム）が採用されている。公開鍵からアドレスを生成するために HMAC-SHA512 ハッシュ関数を使用している。
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し記帳する。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、保有している基軸暗号資産の量が多いほどブロック生成（承認）の成功確率が上昇する承認方式。
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	—

【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	ADA
	保有・移転記録の最低単位	1lovelace = 0.000001ADA
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ステーキングプールの運営やステーキング委任することで報酬を得ることができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	サービスは安定的に提供されている。 https://roadmap.cardano.org/en/status-updates/
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Cardano Foundation
	発行主体の所在地	スイス
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	Cardano Foundation がエコシステムの監督者、IOHK が研究・技術開発担当、EMURGO Pte. Ltd. がブロックチェーンソリューションサービスの開発と提供を担

		っている。
発行暗号資産の信用力に関する説明		完全にランダムに選ばれた記録者達によってブロックが承認されることにより信用力を担保している。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
発行方法		初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行される。
発行可能数		45,000,000,000 ADA
発行可能数の変更可否		不可
変更方法		—
変更の制約条件		—
発行済み数量		35,735,820,396 ADA
今後の発行予定または発行条件		ステーキング報酬（ブロック生成者並びにステーカーに分配）
過去3年間の発行状況		ブロックが生成される毎にステーキング報酬として発行される。
過去3年間の発行理由		ステーキング報酬として発行されている。
過去3年間の償却状況		—
過去3年間の償却理由		—
発行者の行う発行業務に対する監査の有無		なし
監査を実施する者の氏名又は名称		—
直近時点で行われた監査年月日		—
直近時点における監査結果		—

【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式 価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	独自の PoS コンセンサスアルゴリズム(ウロボロス)で、完全にランダムに選ばれた記録者達によってブロックが承認される仕組みである。保有量が多いほど記録者に選ばれる確率が上昇するため、記録者による悪意のある行動を抑制し信頼性を保つことができる。	
【価値移転の記録者】	記録者の数	3,110 参照先： https://cardanoscan.io/
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	完全にランダムに選出された記録者がブロックの承認を行う。 記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対	あり

	する監査の有無	
	監査を実施する者の氏名 又は名称	root9B, LLC
	直近時点で行われた監査 年月日	2020年4月21日
	その監査結果	root9B, LLCによる監査が行われ、IOHKは指摘箇所を修正済み。 参照： https://github.com/input-output-hk/external_audits/tree/master/cardano/byron_reboot
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	発行されているトークン全体の過半数を保持することで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能である。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	他の暗号資産と同様に処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄される等のリスクはある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—

	非互換性のアップデート (ハードフォーク) の状況	2023 年 2 月に「The Valentine (SECP)」のアップグレードを実施。 参考 https://iohk.zendesk.com/hc/en-us/articles/14669691361433-Ecosystem-readiness-for-the-SECP-upgrade
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL https://coinmarketcap.com/currencies/cardano/
	1 取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例：\$ 1,000.000)	\$0.380000
	1 取引単位当たり計算単価 (円基準、例：¥ 100,000.000)	¥60.58
	ドル/円計算レート	1 ドル/158.84 円
	四半期取引数量 (協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	—
付帯条件・付言	付帯条件	①ADA の基本的な性質・機能に照らし、国内での取り扱いに懸念 (たとえば賭博系 DApps の氾濫等) が生じた際、速やかに対処できるよう、事前のリスク評価とそれに基づく対策を備えておくこと。 ②ADA における過去のプレセール時に発生した国内での後ろ向きな風評に対し、その発生経緯を説明し、実際にはどのような状況であったかを利用者へ伝え、投資判断をできる状態にすること。
	付言	—
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月20日	
【基礎情報】	日本語の名称	ドージコイン
	現地語の名称	Dogecoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	Dogecoin
	ティッカーコード（シンボル）	DOGE
	発行開始（年、月、日）	2013年12月6日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$22,984,502,650
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥3,610,635,521,214
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の	—	

	権利	
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリックブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	Scrypt アルゴリズムを用いたプルーフオブワーク
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の1つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	LTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 DOGE
	保有・移転記録の最低単位	0.00000001DOGE
	交換可能な通貨又は暗号資産	すべて可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり

【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	発行上限なし
	発行可能数の変更可否	—
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
発行済み数量	144,309,972,870 DOGE	

	今後の発行予定または発行条件	ブロック生成ごとに 10,000DOGE が新たに発行される。
	過去3年間の発行状況	—
	過去3年間の発行理由	—
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリックブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する	

【価値移転の記録者】	記録者の数	誰でも自由に記録者になることができるため総数は変動するが、2024年5月現在約600。 参考： https://blockchair.com/dogecoin
	記録者の分布状況	世界中に分布
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	—
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することができる脆弱性がある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる

	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	マイニングに参加するマイナーが少なくなる、または取引が急激に増加した場合には、移転の記録が遅延する恐れがある
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一の Dogecoin の異なる者との取引、複数の所有者が同一の Dogecoin を同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2013年、オンライン暗号通貨ウォレットプラットフォームの「Dogewallet」へのハッキングで、オンライン上に保管されていた推計 2100 万 DOGE(\$12,000 相当)が盗難にあった。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.16
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥25.02
	ドル/円計算レート 2020年1月23日基準	1ドル/157.09円

	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	25
付帯条件・付言	付帯条件	<p>①DOGE のユースケースをモニタリングし、社会的な意義を有する暗号資産であることの判断を定期的に行うこと。</p> <p>②利用者に対し、DOGE のインフレーションの仕組みや詳細について、一般的な暗号資産の紹介とは別に、説明等の情報提供を行い、利用者が適切な投資判断ができるよう、対策を講じること。</p> <p>③利用者に対し、DOGE におけるプロジェクトの展望及び活動状況について、適時適切な情報提供を行うこと。</p>
	付言	—
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月19日	
【基礎情報】	日本語の名称	ステラルーメン
	現地語の名称	Stellar Lumens
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ステラ
	ティッカーコード（シンボル）	XLM
	発行開始（年、月、日）	2014年7月31日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$2,689,661,350
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥424,319,906,326
	主な利用目的	個人、中小企業向け送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	管理者である「Stellar Development Foundation（ステラ開発財団）」、出資者である「Stripe」社は発行から5年間はXLMを売却不可
	一般的な性格	一般人、中小企業、中小金融機関の間で直接的に資金を移動可能なプラットフォームを利用するための暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー	
支払請求（買取請求）による受渡	ー	

	資産	
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Stellar Consensus Protocol
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	XRP
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	XLM
	保有・移転記録の最低単位	0.0000001 XLM
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	DEX の提供（StellarX： https://www.stellarx.com/ ）

	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定したサービスが続いている
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	ステラ開発財団 (https://www.stellar.org/)
	発行主体の所在地	米国・カリフォルニア州
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	ステラ開発財団 (https://www.stellar.org/)
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンなネットワーク上で固有の Stellar Consensus Protocol によって取引が承認され、暗号化技術による堅牢なセキュリティ構造を有する ・取引が承認されるためにはバリデーター（承認者）の合意が必要、承認された取引はグローバルに共有されたパブリックな台帳に記録され、改ざん不可能
	発行方法	ICO、プログラムによる自動発行、プロジェクトへのエアドロップ
	発行可能数	50,001,806,812 XLM
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	50,001,786,967.3715417XLM（うち20,892,254,743 XLM（循環サプライ））
	今後の発行予定または発行条件	ー
	過去3年間の発行状況	2019年10月まで年1%増加。 2019年11月から発行なし。
	過去3年間の発行理由	ー
	過去3年間の償却状況	55,442,115,119 XLM (2024年6月19日時点)
	過去3年間の償却理由	Stellar Development Foundation による事業戦略上の理由及びプログラムによるトランザクションフィーの償却
発行者の行う発行業務に対する監	なし	

	査の有無	
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・独自の Stellar Consensus Protocol により、選出された承認者（バリデーター）がトランザクションデータの承認を行う。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	バリデーターが取引についての投票を行い、合意が得られた取引については承認を行う事により信頼性を確保する	
【価値移転の記録者】	記録者の数	110 アクティブノード -うち 65 ウォッチャーノード -うち 45 アクティブバリデーター（うち 38 フルバリデーター）
	記録者の分布状況	主にアメリカ、ドイツ、シンガポールに所在。 参照： https://stellarbeat.io/
	記録者の主な属性	—
	記録の修正方法	—
	記録者の信用力に関する説明	台帳プログラムに実装されている連合ビザンチン合意（FBA）のスキームが台帳記録の信用力を保証する。このスキームは従来型のビザンチン合意のスキームを応用したもので、信頼できるノードの集合体がトランザクショ

		ンの承認を行えるようにすることで、XLMのシステムをより強固に Byzantine Fault Tolerance なものとしている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信頼されるバリデーターの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある ・ 信頼されるバリデーターが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデーターが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデーターを投票プロセスから除外するという設定をするまでは価値移転の記録が遅延する可能性がある。

	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ー
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	日本時間 2019 年 5 月 16 日に約 67 分間ネットワーク停止の不具合が発生した。現在は復旧・解決済みであり、当該事故から現在までに同様の不具合は発生していない
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：Cryptocurrency Market Capitalizations URL: https://coinmarketcap.com/currencies
	1 取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$0.09239
	1 取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥14.58
	ドル/円計算レート 2020 年 1 月 17 日基準	1 ドル/157.84 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	ー
付帯条件・付言	付帯条件	ー
	付言	①ステラ財団が XLM を大量に保有していることから、継続的に、財団による XLM の保有・利用状況をモニタリングし、その結果を適宜利用者へ情報提供すること。
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月20日	
【基礎情報】	日本語の名称	テゾス
	現地語の名称	Tezos
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	tz、テゾス、テジー、Tezzie
	ティッカーコード（シンボル）	XTZ
	発行開始	2017年7月1日（ICO開始日）、2018年9月17日（ベータネットがメインネットに昇格）
	時価総額（ドル基準）	\$768,250,029
	時価総額（円基準）	¥121,382,977,689
	主な利用目的	ステーキング、送金、証券化トークンの発行など
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	XTZは独自プロトコル上を走るアルトコインで、ステーキングのために預託したり、送金などに用いることができる。また海外では、プロトコルの堅牢さからSTOなどの発行プラットフォームに選ばれるケースが増えており、不動産や金融企業による利用事例が存在する。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
支払請求（買取請求）による受	ー	

	渡資産	
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	独自の Proof of Stake 系アルゴリズムである Liquid Proof of Stake を採用している。 Delegated Proof of Stake と異なりブロック生成者への預託は任意となることから、ブロック生成者の選定を行う自由度が上がる設計になっている。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	XTZ
	保有・移転記録の最低単位	0.000001 XTZ
	交換可能な通貨又は仮想通貨	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり

【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	形式検証を前提としたスマートコントラクトをOCamlと呼ばれるプログラミング言語で実装したり、むやみにハードフォークなどでコミュニティが分割されないよう、システムアップグレードに際しての意思表示や決議のプロセスをオンチェーンで完結させられるオンチェーンガバナンスという仕組みを導入している。前者はスマートコントラクトのセキュリティを向上させ、後者は開発の方向性に対するコントロールを高められる点が本プロジェクトの付加価値と言える。

	<p>過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況</p>	<p>2022年にはメタバースやNFT領域のプロジェクトのインキュベーションを行った。</p> <p>また同年、IPと連携したNFTを発行したり、当該暗号資産のNFTを取り扱うNFTマーケットプレースを拡大したりと、特にNFTに力を入れて活動を行っている。</p> <p>プロトコルアップグレードも定期的に行っている。</p> <p>2023年には、Tezosプラットフォームで動作する、決済に利用を目的としたlyziトークンがローンチされた。</p> <p>2024年には、Tezosを利用したソーシャルゲームの利用者が急拡大するなど、ゲームセクターでの利用が伸びている。</p> <p>https://www.acnnewswire.com/press-release/english/72758/what-you-need-to-know-about-tezos-(xtz)-in-2022</p> <p>https://www.mclaren.com/racing/inside-the-mtc/nft-guide/</p> <p>https://rarible.com/blog/tezos-is-live-on-rarible-com-check-out-blazing-futures-community-drop-ubisoft-nfts-and-minting-to-get-started-2/</p> <p>http://tezos.gitlab.io/protocols/012_ithaca.html</p> <p>https://xtz.news/en/project/lyzi/</p> <p>https://xtz.news/en/games/tezos-gaming-sector-reports-significant-growth-in-q1-2024-messari/</p>
<p>【発行状況】</p>	<p>発行者</p>	<p>あり</p>
	<p>発行主体の名称</p>	<p>Tezos Foundation</p>
	<p>発行主体の所在地</p>	<p>Dammstrasse 16, 6300 Zug, Switzerland</p>
	<p>発行主体の属性等</p>	<p>非営利団体</p>

発行主体概要	Tezos 財団はスイスに拠点を置く非営利団体で、スイス連邦内務省下のスイス連邦財団監督局の監督を受けている。投資や技術など複数の委員会を抱えており、世界中の団体に Tezos プロジェクトやプロトコルの開発に関する活動のための助成金を支給している。
発行暗号資産の信用力に関する説明	プロトコルは堅牢であり、また京都大学を始め世界中の専門的知見や技術を有する主体に助成金が提供され、発展向上のための研究開発が日々進められている。
発行方法	2017 年の ICO を通じたプレセール、及びプログラムによる自動発行
発行可能数	上限なし
発行可能数の変更可否	ステークホルダーの合意により可能
変更方法	発行プログラムの修正
変更の制約条件	ー
発行済み数量	1,006,341,912 XTZ
今後の発行予定または発行条件	ー
過去 3 年間の発行状況	2017 年 7 月に実施したトークンセールでの販売及びプログラムによる自動発行
過去 3 年間の発行理由	資金調達、プログラムによる自動発行
過去 3 年間の償却状況	ー
過去 3 年間の償却理由	ー
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
監査を実施する者の氏名又は名称	プライスウォーターハウスクーパーススイス
直近時点で行われた監査年月日	2020 年 6 月 30 日（監査レポート発行日）
直近時点における監査結果	無限定適正意見を取得

【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	
【価値移転の記録者】	記録者の数	363 https://tzkt.io/bakers/all
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	XTZ の保有を背景に、ステーキングノードを運用する主体
	記録の修正方法	修正や変更は行えない
	記録者の信用力に関する説明	記録者に対する信用に依存しなくともプルーフ・オブ・ステークのメカニズムを通じて報酬を得ようとする記録者の存在により安全性が高まる仕組みになっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー

	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	経済合理性にそぐわない行動を許容する主体が現れた場合、不正な取引の記録などが可能となる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	保有情報の証明に必要な秘密鍵を第三者が単独で特定することは困難であるが、管理は保有者に依存しており第三者に秘密鍵が漏洩した場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破綻した際の価格への影響は大きいと考えるが、2017年からの運用実績があることから直ちに破たんする可能性は低い。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。 ただし、ノードは上記「記録者の数」にて記載した通り分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低い。部分的に記録者が破綻した場合は別の記録者で補填が可能。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	トランザクション数が処理能力を超えて増大すると台帳への記録の遅延が発生し、取引がキャンセルされる可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	—
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	—

	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.792700
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥125.39
	ドル/円計算レート 2020年1月17日基準	1ドル/158.18円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	—
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	—
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月20日	
【基礎情報】	日本語の名称	ソラナ
	現地語の名称	Solana
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	SOL
	発行開始（年、月、日）	2020年3月16日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$62,150,939,809
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥9,861,690,746,613
	主な利用目的	1.ステーキング 2.トランザクション手数料 3.ガバナンス投票
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー	

支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
発行者に対して保有者が負う義務	ー
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	ー
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリックブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	SOLの保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、全て公開されている。しかし、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、SOLは秘密鍵と公開鍵を用いた公開鍵暗号方式に依存している。公開鍵暗号方式では、ランダムに生成された秘密鍵と秘密鍵をed25519と呼ばれる楕円曲線暗号によって生成を行なった公開鍵によって真正性の確認が可能となる。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	SOLは、プルーフオブステーク（PoS）及びプルーフオブヒストリー（PoH）、タワーBFTと呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存している。PoSのステーキングとスラッシングの仕組みによって、悪意ある攻撃の経済合理性を低下させるように設計が行われている。
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー

【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 SOL
	保有・移転記録の最低単位	0.000000001 SOL
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Solana は、スケーラビリティを最適化するパブリックベースレイヤーブロックチェーンプロトコルである。開発者が制限なしに次世代のブロックチェーンアプリケーションを構築するための理想的なツールキットを提供することを目指している。Solana ブロックチェーンのネイティブトークンである SOL の使用用途は、ステーキング、トランザクション手数料、ガバナンス投票の3つがある。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況として、Solana ブロックチェーン上に Serum や Raydium などの分散型アプリケーションが開発されている。他にも多くのアプリケーションが開発されており、以下のリンクより確認できる。 参考： https://solana.com/ecosystem

【発行状況】	発行者	Solana Labs, Inc.
	発行主体の名称	Solana Labs, Inc.
	発行主体の所在地	645 Howard St San Francisco, CA, 94105-3903 United States
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	発行主体である Solana Labs は、パブリックブロックチェーンプロジェクトとして、スマートコントラクトを使用した分散ネットワークによって開発者が制限なしに次世代の分散型ブロックチェーンアプリケーションを構築するための理想的なツールキットを提供することを目的とした米国に拠点を置く民間企業である。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	SOL の通貨としての信用力は、ネットワークに参加する記録者によって分散的に維持されている。2023 年 5 月 8 日時点で記録者の総数は 1,780 であり、悪意あるノードの選出を防止している。 参照先 : https://solanabeach.io/validators
発行方法	トークン供給の分配は次のような割合である。 シードセールトークン : 16.23% (79,290,466SOL) ファウンディングセールトークン : 12.92% (63,151,982SOL) バリデーターセールトークン : 5.18% (25,331,653SOL) ストラテジックセールトークン : 1.88% (9,175,520SOL) CoinList オークションセールトークン : 1.64% (8,000,000SOL) チームトークン : 12.79% 財団トークン : 10.46% コミュニティトークン : 38.89% その他の発行として、ステーキング報酬があ	

	る。ステーキング報酬の付与開始は、SOL 発行開始日である 2020 年 3 月 16 日からである。初年度の SOL のインフレ率は年率 8% に設定されており、その後毎年 15% ずつ減少し、11 年経過後あたりからは 1.5% で固定される。
発行可能数	上限なし
発行可能数の変更可否	不可
変更方法	ー
変更の制約条件	ー
発行済み数量	578,462,571 SOL
今後の発行予定または発行条件	ステーキング報酬による発行がある。ステーキング報酬の付与開始は、SOL 発行開始日である 2020 年 3 月 16 日からである。初年度の SOL のインフレ率は年率 8% に設定されており、その後毎年 15% ずつ減少し、11 年経過後あたりからは 1.5% で固定される。

	過去3年間の発行状況	<p>トークン供給の分配は次のような割合である。</p> <p>シードセールトークン：10.72% (78,500,000SOL)</p> <p>ファウンディングセールトークン：8.67% (63,500,000SOL)</p> <p>バリデーターセールトークン：8.54% (25,300,000SOL)</p> <p>ストラテジックセールトークン：1.37% (10,000,000SOL)</p> <p>CoinList オークションセールトークン：1.09% (8,000,000SOL)</p> <p>チームトークン：8.54% (62,500,000SOL)</p> <p>財団トークン：8.54% (62,500,000SOL)</p> <p>コミュニティトークン：23.15% (169,500,000SOL)</p> <p>グラントプールトークン：2.73% (20,000,000SOL)</p> <p>2018年4月5日から2021年6月9日にかけて6回のトークンセールがあった。</p> <p>その他の発行として、ステーキング報酬がある。ステーキング報酬の付与開始は、SOL発行開始日である2020年3月16日からである。初年度のSOLのインフレ率は年率8%に設定されており、その後毎年15%ずつ減少し、11年経過後あたりからは1.5%で固定される。</p>
	過去3年間の発行理由	<p>ICOによる資金調達を目的として発行している。</p> <p>その後の発行としてステーキング報酬がある。</p>
	過去3年間の償却状況	<p>2020年5月25日に11,365,067SOLの償却があった。</p>

	過去3年間の償却理由	透明性の高い方法でマーケットメイク契約を再構築するため、マーケットメイカーより総額3,365,067SOL、財団より8,000,000SOLを受け取り、Foundation管理ウォレット内のSOLの総額は11,365,067SOLとなった。その後、11,365,067SOLの全量が、非循環供給アドレスのホワイトリストウォレットに移され循環供給から償却された。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Beosin (Chengdu LianAn) Technology Co. Ltd.
	直近時点で行われた監査年月日	2021年3月31日
	直近時点における監査結果	Beosin (Chengdu LianAn) Technologyによる監査により、SOLのコントラクトに問題がないことが確認できた。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	価値移転認証の仕組みにPoSを採用している。PoSでは、ブロックの生成や承認の役割を担う記録者が利用者及び移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。記録者として選出されるためにはSOLをステーキングする必要があり、記録者が悪意のある行動を取った際にはスラッシュ（没収）が行われる。従って、記録者による攻撃のインセンティブを防ぎ、セキュリティの向上が行われている。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし

	秘匿化の方法	ー
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	SOL は、Solana ブロックチェーン上に発行されている暗号資産である為、コンセンサスアルゴリズムは Solana ブロックチェーンが採用している PoS 及びプルーフオブヒストリー (PoH)、タワーBFT に依存している。タワーBFT は PBFT の PoH に適合するアルゴリズムであり、ネットワークの過半数が投票していると考えられるフォークに投票し続けることが記録者の利益になる。また、PoS 型のブロックチェーンでもあるため、記録者として選出されるためには SOL をステーキング (担保としてロック) する必要がある。記録者が悪意のある行動を取った際にはスラッシュ (没収) が行われる。それにより、記録者による攻撃のインセンティブを削減し、セキュリティの向上が図られている
【価値移転の記録者】	記録者の数	1522
	記録者の分布状況	記録者の多くは米国、欧州、日本に分布している。 参照先 : https://solanabeach.io
	記録者の主な属性	記録者について確認をした結果、必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができ、公式エクスプローラにてアドレスを確認することができる。しかしながら、記録者の属性を特定する情報は公開されていない。
	記録の修正方法	ネットワーク上のノードが特定のフォークに投票するたびに、投票はスロットと呼ばれる一定期間のハッシュに制限される。現在のネットワークの設定では、1つのスロットに約 400 ミリ秒の時間が設定されている。400 ミリ秒ごとにネットワークはロールバックポイントを持っているが、それ以降の投票を行うたびに、その投票をアンロールするまでにネットワークが停止しなければならない時間が 2 倍になる。

記録者の信用力に関する説明	Solana ブロックチェーンにおいて、記録者には誰にでもなることができ、広く分散している為、ネットワークに参加する個々の信用力ではなく全体の信用力を記述する。記録者の一部が結託をして悪意ある判断をする可能性は否定できないが、記録者として活動するためには担保として SOL のステーキングが必要であり、スラッシュ（没収）の仕組みも実装されている。これによって記録者が悪意ある判断を行う合理的なインセンティブが発生しないように設計が行われている。
価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
監査を実施する者の氏名又は名称	Beosin (Chengdu LianAn) Technology Co. Ltd.
直近時点で行われた監査年月日	2021 年 3 月 31 日
その監査結果	Beosin (Chengdu LianAn) Technology による監査により、SOL のコントラクトに問題がないことが確認できた。
(統括者に関する情報)	
記録者の統括者の有無	なし
統括者の名称	—
統括者の所在地	—
統括者の属性	—
統括者の概要	—

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	価値移転ネットワークは Solana ブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムである PoS、PoH 及びタワーBFT に依存する。BEOSIN 社による監査の結果、SOL の価値移転に関して脆弱性は見つけることができなかった。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	SOL が発行されている Solana ブロックチェーンでは、楕円曲線暗号として ed25519 を用いている。保有情報の証明に必要な秘密鍵の管理は保有者に依存しており、第三者に秘密鍵自体を知られた場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	SOL の発行者である Solana Labs は、開発をリードしている組織であるため、破綻により開発が遅延又は停止した場合、価値が毀損する可能性がある。ただし、SOL の発行及び記録が行われている Solana ブロックチェーンはすでにリリースされ分散型の運用が行われていることから、発行者が破綻したとしても価値が完全に消失する可能性は低いと考えられる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	SOL の価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは分散しており、全てが同時に破綻する可能性は低いと考えられる。また、記録者は 2023 年 5 月 8 日時点で 1,780 存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えらる。 参照先： https://solanabeach.io/validators

	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	SOLの移転記録の遅延可能性は、Solanaブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるPoS、PoH及びタワーBFTに依存する。PoH及びタワーBFTを用いるSolanaブロックチェーンにおいて、1秒あたりに処理可能なトランザクション数(TPS)は65,000TPSとされている。これを大きく上回るトランザクションが発生した場合、記録処理が追いつかなくなり移転の記録が遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	BEOSIN社によるSOLのスマートコントラクトの監査の結果、SOLのスマートコントラクトには既知の脆弱性は見つからなかった。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	・2024年2月7日、Solanaネットワークにおけるブロック生成が5時間ほど停止し、同日2%程度価格が下落した。調査の結果、ネットワーク上のスマートコントラクトのJIT(ジャストインタイム)コンパイルのキャッシュを管理する「LoadedPrograms」機能のバグが原因と判明した。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	SOLは、Solanaブロックチェーン上に発行されており、過去に非互換性アップデートの状況は確認できなかった。
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/currencies/solana/
	1取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例： \$1,000.000)	\$137.689299
	1取引単位当たり計算単価 (円基準、例： ¥100,000,000)	¥21,719.11
	ドル/円計算レート	1ドル/157.74円

	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
付帯条件・付言	付帯条件	<p>①スマートコントラクトプラットフォームであることを踏まえ、SOL ネットワーク上に実装される DApps が、ギャンブル・ハイリスク系の DApps に偏重していないことを定期的にモニタリングすること。また、万が一そのような DApps が多く実装される事態となった場合に備え、取扱いの一時停止等利用者保護のためのリスク管理策を事前に構築すること。</p> <p>②SOL を用いて提供される各種サービス（ゲーム等）が自主規制規則に照らし問題がないことを定期的なモニタリングによって確認し、万が一問題が確認された場合には、速やかにかつ適切な措置を取ること。また、左記を踏まえたリスク管理策を事前に構築すること。</p> <p>③利用者に対し、SOL のインフレーションの仕組みや詳細、スケジュールについて、一般的な暗号資産の紹介とは別に、説明等の情報提供を行い、利用者が適切な投資判断が出来るよう、対策を講じること。</p> <p>④集団訴訟の情報について把握し、利用者に対し適宜情報開示を行なうこと。また、集団訴訟の判決が Solana プロジェクトに影響を及ぼすような事態に備えたリスク管理策をあらかじめ構築すること。</p>
	付言	①過去に複数回、障害でブロックチェーン生成が一時中断されていることに照らし、各障害の内容がどのようなもので、どのように復旧に至ったかを利用者へ案内すること。
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月18日	
【基礎情報】	日本語の名称	アバランチ
	現地語の名称	Avalanche
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	AVAX
	発行開始（年、月、日）	2020年09月21日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$10,677,292,568
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥1,684,236,129,695
	主な利用目的	①ステーキングによるアバランチブロックチェーンへのガバナンスへの参加 ②アバランチブロックチェーンを利用するための手数料
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	-
	利用制限の内容	-
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	
発行者に対する保有者の支	—	

払請求権（買取請求権）	
支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の権利	—
発行者に対して保有者が負う義務	—
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	—
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	AVAX の保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、全て公開されている。しかし、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、AVAX は秘密鍵と公開鍵を用いた公開鍵暗号方式に依存している。公開鍵暗号方式では、ランダムに生成された秘密鍵と秘密鍵を secp256k1 と呼ばれる楕円曲線暗号によって生成を行なった公開鍵によって真正性の確認が可能となる。

	<p>価値移転記録の信頼性確保の仕組み</p>	<p>AVAX の価値移転記録の信頼性は、アバランチコンセンサス及び PoS と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。アバランチコンセンサスでは攻撃者が特定のしきい値を下回った場合に非常に強力な安全性を保障する設計になっている。しきい値はパラメーター化されていて、攻撃者が 51%を超えた場合でも、安全性の保障を維持できる点で信頼性を確保している。また、ステーキングの仕組みの導入によって、悪意ある攻撃の経済合理性を低下させるように設計が行われている。</p> <p>2023 年 4 月 25 日の Cortina アップグレードにより、3つのチェーン全てが Snowman コンセンサス (Snowman++) へ移行している。</p> <p>(参考 URL)</p> <p>https://coinpost.jp/?p=455500</p> <p>https://www.neweconomy.jp/posts/311338</p> <p>https://docs.avax.network/apis/avalanchego/x-chain-migration</p>
	<p>誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)</p>	<p>—</p>
<p>【取引単位・交換制限】</p>	<p>取引単位の呼称</p>	<p>1 AVAX</p>
	<p>保有・移転記録の最低単位</p>	<p>0.000000000000000001 AVAX</p>
	<p>交換可能な通貨又は暗号資産</p>	<p>全て可</p>
	<p>交換制限</p>	<p>—</p>
	<p>制限内容</p>	<p>—</p>
	<p>交換市場の有無</p>	<p>あり</p>
<p>【連動する資産の有無等】</p>	<p>価値が連動する資産等の有無</p>	<p>なし</p>
	<p>価値連動する資産等の名称</p>	<p>-</p>
	<p>価値連動する資産等の内容</p>	<p>-</p>
	<p>価値連動する資産との交換の可否</p>	<p>-</p>

	価値連動する資産との交換比率	-
	価値連動する資産との交換条件	-
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	付加価値の内容として、AVAX のステーキングをガバナンスに用いて運用されるアバランチブロックチェーンが挙げられる。
	過去 3 年間の付加価値（サービス）の提供状況	過去 3 年間の付加価値（サービス）の提供状況として、サブネットの作成が挙げられる。サブネット（サブネットワーク）とは、ブロックチェーンの状態に関するコンセンサスを得るために協働するバリデータの動的な集合体である。公式エクスプローラーを確認すると、2023 年 6 月 20 日時点で 40 以上のサブネットが存在することが確認できる。 参照先（Explorer）： https://explorer.avax.network/
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Ava Labs, Inc.
	発行主体の所在地	263 South 4th Street Suite 110497 Brooklyn, NY 11211 United States
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	発行主体である Ava Labs は、パブリックブロックチェーンプロジェクトとして、スマートコントラクトを使用した分散ネットワークによって「金融のインターネットの構築」を実現することを目的とした米国ニューヨークに拠点を置く民間企業である。

発行暗号資産の信用力に関する説明	<p>AVAX の通貨としての信用力は、ネットワークに参加する記録者によって分散的に維持されている。</p> <p>2021 年 4 月 18 日時点では、AVAX が発行されているアバランチブロックチェーンは、アバランチコンセンサスと呼ばれるコンセンサスアルゴリズムによって悪意あるノードの選出を防止している。</p> <p>2023 年 4 月 25 日の Cortina アップグレードにより、3 つのチェーン全てが Snowman コンセンサス (Snowman++) へ移行している。</p> <p>(参考 URL)</p> <p>https://coinpost.jp/?p=455500</p> <p>https://www.neweconomy.jp/posts/311338</p> <p>https://docs.avax.network/apis/avalanchego/x-chain-migration</p>
発行方法	AVAX の発行上限は 720,000,000AVAX と決まっており、2020 年 9 月 21 日のメインネットローンチ時に半数である 360,000,000AVAX が発行された。残りの半数はステーキング報酬としてホワイトペーパーの供給関数に沿って発行される。
発行可能数	720,000,000 AVAX
発行可能数の変更可否	不可
変更方法	—
変更の制約条件	—
発行済み数量	442,702,840 AVAX
今後の発行予定または発行条件	ステーキング報酬としてホワイトペーパーの供給関数に沿って発行される。
過去 3 年間の発行状況	2020 年 9 月 21 日のメインネットローンチ時に半数である 360,000,000AVAX が発行された。その後はステーキング報酬としてホワイトペーパーの供給関数に沿って発行されている。
過去 3 年間の発行理由	トークンセールによる資金調達及び健全なプラットフォームを維持することを目的として発行している。

	過去3年間の償却状況	2023年6月20日時点で、2,440,082AVAXの償却を確認することができる。 参考： https://burnedavax.com/
	過去3年間の償却理由	トランザクション手数料の償却
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Beosin (Chengdu LianAn) Technology Co. Ltd.
	直近時点で行われた監査年月日	2021年3月31日
	直近時点における監査結果	Beosin (Chengdu LianAn) Technology による監査により、2021年3月32日時点でAVAXのコントラクトに問題がないことが確認できた。
【 価値 移転 記録 台帳 に係る 技術 】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	-
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-

<p>価値移転認証の仕組み</p>	<p>価値移転認証の仕組みにアバランチコンセンサス及び PoS を採用している。アバランチコンセンサス及び PoS では記録者が価値移転認証を引き受け、その価値移転を承認するかどうかを投票し、それ以外は却下する。その後、ネットワークの他の各ノードは同じプロセスを経て、その決定が正しいかどうかを判断する。ネットワーク全体で合意の可能性が高いことが確認されると、ノードは投票をロックして価値移転を最終的なものとして受け入れ、価値移転記録台帳の記録を確定する。</p> <p>2023 年 4 月 25 日の Cortina アップグレードにより、3 つのチェーン全てが Snowman コンセンサス (Snowman++) へ移行している。</p> <p>(参考 URL)</p> <p>https://coinpost.jp/?p=455500</p> <p>https://www.neweconomy.jp/posts/311338</p> <p>https://docs.avax.network/apis/avalanchego/x-chain-migration</p>
<p>価値記録公開/非公開の別</p>	<p>公開</p>
<p>保有者個人データの秘匿性の有無</p>	<p>あり</p>
<p>秘匿化の方法</p>	<p>公開鍵と秘密鍵による暗号化</p>

	<p>価値移転ネットワークの信頼性に関する説明</p>	<p>AVAX の価値移転記録の信頼性は、アバランチコンセンサス及び PoS というコンセンサスアルゴリズムに依存する。アバランチコンセンサスはクラシカルコンセンサスの利点（速度、規模、迅速なファイナリティ、エネルギー効率）とナカモトコンセンサスの利点（堅牢性、分散化）を兼ね備えたプロトコルとなっている。アバランチコンセンサスもナカモトコンセンサスと同様の確率論的アプローチを取るが、2 万年に 2 度は覆される可能性があるという非常に低い確率に設定されている。また、ステーキングの仕組みの導入によって、悪意ある攻撃の経済合理性を低下させるように設計が行われている。</p> <p>2023 年 4 月 25 日の Cortina アップグレードにより、3 つのチェーン全てが Snowman コンセンサス（Snowman++）へ移行している。</p> <p>(参考 URL)</p> <p>https://coinpost.jp/?p=455500</p> <p>https://www.neweconomy.jp/posts/311338</p> <p>https://docs.avax.network/apis/avalanchego/x-chain-migration</p>
<p>【価値移転の記録者】</p>	<p>記録者の数</p>	<p>1,580</p>
	<p>記録者の分布状況</p>	<p>記録者の主な分布状況は、2022 年 6 月 7 日時点で米国 43.5%、ドイツ 27.6%、イギリス 3%、シンガポール 3%であることが確認できる。</p> <p>参照先：https://avascan.info/</p>
	<p>記録者の主な属性</p>	<p>記録者について確認をした結果、ハードウェアを含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難であるといえる。</p>
	<p>記録の修正方法</p>	<p>ロールバックなどの記録の修正方法について調査を行ったが、該当する機能を見つけることはできなかった。</p>

記録者の信用力に関する説明	アバランチブロックチェーンにおいて、記録者には誰にでもなることができ、広く分散している為、ネットワークに参加する個々の信用力ではなく全体の信用力を記述する。記録者の一部が結託をして悪意ある判断をする可能性は否定できないが、記録者として活動するためには担保として AVAX のステーキングが必要であり、攻撃することによって生じる損失を攻撃者が被ることになる。これによって記録者が悪意ある判断を行う合理的なインセンティブが発生しないように設計が行われている。
価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
監査を実施する者の氏名又は名称	Beosin (Chengdu LianAn) Technology Co. Ltd.
直近時点で行われた監査年月日	2021 年 3 月 31 日
その監査結果	Beosin (Chengdu LianAn) Technology による監査により、2021 年 3 月 32 日時点で AVAX のコントラクトに問題がないことが確認できた。
(統括者に関する情報)	
記録者の統括者の有無	なし
統括者の名称	-
統括者の所在地	-
統括者の属性	-
統括者の概要	-

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	<p>価値移転ネットワークはアバランチブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるアバランチコンセンサス及び PoS に依存する。BEOSIN 社による監査の結果、AVAX の価値移転に関して脆弱性は見つけることができなかった。</p> <p>2023 年 4 月 25 日の Cortina アップグレードにより、3 つのチェーン全てが Snowman コンセンサス (Snowman++) へ移行している。 (参考 URL) https://coinpost.jp/?p=455500 https://www.neweconomy.jp/posts/311338 https://docs.avax.network/apis/avalanchego/x-chain-migration</p>
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	<p>AVAX が発行されているアバランチブロックチェーンでは、楕円曲線暗号として secp256k1 を用いている。保有情報の証明に必要な秘密鍵の管理は保有者に依存しており、第三者に秘密鍵自体を知られた場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。</p>
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	<p>AVAX の発行者である Ava Labs は、開発をリードしている組織であるため、破綻により開発が遅延又は停止した場合、価値が毀損する可能性がある。ただし、AVAX の発行及び記録が行われているアバランチブロックチェーンはすでにリリースされ分散型の運用が行われていることから、発行者が破綻したとしても価値が完全に消失する可能性は低いと考えられる。</p>
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	<p>AVAX の価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは分散しており、全てが同時に破綻する可能性は低いと考えられる。また、記録者は 2023 年 5 月 24 日時点で 1,292 存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。</p>

<p>移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項</p>	<p>AVAX の移転記録の遅延可能性は、アバランチブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるアバランチコンセンサス及び DAG に依存する。アバランチコンセンサス及び DAG を用いるアバランチブロックチェーンにおいて、1 秒当たり処理可能なトランザクション数 (TPS) は 5000TPS 以上とされている。これを大きく上回るトランザクションが発生した場合、記録処理が追いつかなくなり移転の記録が遅延する可能性がある。</p> <p>2023 年 4 月 25 日の Cortina アップグレードにより、3 つのチェーン全てが Snowman コンセンサス (Snowman++) へ移行している。 (参考 URL) https://coinpost.jp/?p=455500 https://www.neweconomy.jp/posts/311338 https://docs.avax.network/apis/avalanchego/x-chain-migration</p>
<p>プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項</p>	<p>BEOSIN 社による AVAX のブロックチェーンの監査の結果、AVAX のプログラムには既知の脆弱性は見つけられなかった。</p>
<p>過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項</p>	<p>2024 年 2 月 23 日、アバランチネットワーク内の 3 つのチェーン (P チェーン、X チェーン、C チェーン) を束ねるサブネット「Primary Network」でのブロック受け入れが妨げられる問題が発生した。アバランチのレポートによると問題のあった「v1.10.18」アップグレードで追加したロジックを無効化したことで、問題が解決。</p>

	非互換性のアップデート (ハードフォーク) の状況	AVAX は、アバランチブロックチェーン上に発行されており、アップデートは非互換性アップデート (ハードフォーク) によって完了する。2020 年 12 月 7 日にアプリコットフェーズ 0、2021 年 3 月 31 日にアプリコットフェーズ 1 と非互換性アップデートがあった。今後の予定は公表されていないが、アプリコットフェーズ 2 のように非互換性アップデートがあることが考えられる。 2022 年 10 月 19 日 : Banff アップグレード 2023 年 4 月 25 日 : Cortina アップグレード
	今後の非互換性アップデート予定	今後の予定は公表されていないが、アプリコットフェーズ 2 のように非互換性アップデートがあることが考えられる。
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃に関して、外部ニュースや公式ブログを確認した結果、DoS 攻撃を含むサイバー攻撃に該当する情報は見つけることができなかった。
【流通状況】	価格データの出所	出所 : https://coinmarketcap.com/ja/currencies/avalanche/
	1 取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例 : \$ 1,000,000)	\$27.144034
	1 取引単位当たり計算単価 (円基準、例 : ¥ 100,000,000)	¥4,281.70
	ドル/円計算レート	1 ドル/157.74 円
	四半期取引数量 (協会加盟 会員合計、現物、単位は百 万円)	—

付帯条件・付言	付帯条件	①スマートコントラクトプラットフォームであることを踏まえ、AVAX ネットワーク上に実装される DApps が、ギャンブル・ハイリスク系、またマネー・ローンダリングに使用される恐れがあるものなど、不適切な DApps に偏重していないことを定期的にモニタリングすること。また、万が一そのような DApps が多く実装される事態となった場合に備え、入出金の制限等利用者保護のためのリスク管理策を事前に構築すること。
	付言	①AVAX に3つのブロックチェーンが存在していることを案内したうえで、利用者に対して、自社が取り扱うブロックチェーンに関する説明を行うこと。
備考		<p>アバランチには、C チェーン、X チェーン、P チェーンの3種類のチェーンが存在する。</p> <p>それぞれ特定の用途向けに運営されており、用途に応じてアルファベットの頭文字1字が付けられている。</p> <p>C チェーン (Contract) はスマートコントラクト向けである。</p> <p>X チェーン (Exchange) は交換向けであり、暗号資産の送受信向けに設計されており、Defi には対応していない。</p> <p>P チェーン (Platform) はプラットフォーム管理用であり、アバランチに流通する情報を認証するバリデーターの報酬がここで配布される。</p>

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2023年5月24日	
【基礎情報】	日本語の名称	ポリゴン (マティック)
	現地語の名称	Matic
	呼称 (日本語の名称と同じ場合は一表記)	ポリゴン (マティック)
	ティッカーコード (シンボル)	MATIC/POL
	発行開始 (年、月、日)	2019年4月20日
	時価総額 (ドル基準、例: \$ 1,000,000)	\$8,082,436,195
	時価総額 (円基準、例: ¥ 100,000,000)	¥1,119,972,101,166
	主な利用目的	1. Polygon ネットワーク上での送金手数料の支払い 2. 資産をロックすることによるステーキングへの参加 3. 決済
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	ERC20 として、また Ethereum のスケーラビリティ問題を解決するためのサイドチェーンである Polygon 上でも発行される通貨。ネットワーク手数料の支払いの他、分散型アプリケーションの決済等の用途がある。
	法的性格 (資金決済法第 2 条第 5 項第 1 号、第 2 号の別 例: 第 1 号)	第 1 号
2 号の場合: 相互に交換可能な 1 号暗号資産の名称	—	
発行暗号資産に対する資産	なし	

	(支払準備資産)の有無および名称	
	発行者に対する保有者の支払請求権(買取請求権)	—
	支払請求(買取請求)による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換(売買)の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	Ethereum および Polygon サイドチェーンのいずれもパブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	—
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Ethereum: Proof of Stake Peppermint: Proof of Stake
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	ERC20: Ethereum Peppermint: Cosmos (SDK)
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	MATIC
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001MATIC
	交換可能な通貨又は暗号資産	USDT, BTC, ETH, EUR, USD, GBP など
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり

【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	資産をロックしてステーキングに参加することで、報酬を得ることが可能。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	Ethereum: Polygon Technology Peppermint: ブリッジプログラムによる間接的発行
	発行主体の名称	Polygon Technology
	発行主体の所在地	インド
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	Jaynti Kanani ら4名の創業者 Matic が設立、2021年2月に Polygon に名称変更
	発行暗号資産の信用力に関する説明	ステーキングとオンチェーンガバナンスによるネットワークの安定を根拠に、通貨の流通の信用を創造している
	発行方法	ERC20: プログラムによる一括発行 MRC20: ブリッジプログラムによる随時・間接的発行
	発行可能数	10,000,000,000MATIC
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	10,000,000,000MATIC

	今後の発行予定または発行条件	下記ページを参照 https://coinmarketcap.com/currencies/polygon/ico/
	過去3年間の発行状況	—
	過去3年間の発行理由	—
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	チェックポイントレイヤーとブロック生成レイヤーでの2つの承認
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	秘密鍵と公開鍵
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	Ethereum, Peppermint 共に多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる。

【価値移転の記録者】	記録者の数	Ethereum:9,809 団体 Polygon:100 参考： https://staking.polygon.technology/
	記録者の分布状況	不詳
	記録者の主な属性	Ethereum: 不特定、誰でも自由に記録者になれる Peppermint: ステータキングサービスの実施主体等
	記録の修正方法	—
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	—
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能	—

	性に関する特記事項	
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	Ethereum と Peppermint 間の移動はブリッジコントラクトを介して行う設計となっており、当該ブリッジコントラクトの安全性確認がブロックチェーンの安定稼働に加え必須となる。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	－
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	－
	今後の非互換性アップデート予定	ETH2.0 の Beacon Chain とマージさせるハードフォークが予定されている
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－
【流通状況】	価格データの出所	https://coinmarketcap.com/currencies/polygon/ http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past/index.php?id=211102
	1 取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例： \$ 1,000.000)	\$0.8712
	1 取引単位当たり計算単価 (円基準、例： ¥ 100,000.000)	¥120.72
	ドル/円計算レート	1 ドル/138.55 円
	四半期取引数量 (協会加盟 会員合計)	－
備考		－

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月18日	
【基礎情報】	日本語の名称	フレア
	現地語の名称	Flare、FLR
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	FLR
	発行開始（年、月、日）	2022年7月14日（メインネットローンチ）
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$1,101,609,996
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥173,767,960,832
	主な利用目的	Flare Time Series Oracle (FTSO)データ提供者へのデリゲート報酬、プロトコルガバナンスへの参加、Flare ブロックチェーン上に構築されたサードパーティの分散型アプリケーション内の担保資産、取引手数料の支払い 参照先： https://flare.network/flare-tokenomics/
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
一般的な性格	Flare Network のネイティブトークンで、ネットワークレベルでのネイティブペイメントとスパムコントロールに必要な暗号資産。 参照先： https://flare.network/wp-content/uploads/Flare-White-Paper-v2.pdf P.1 「2.1 The FLR token」	
法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例）	第1号	

第1号)	
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の権利	—
発行者に対して保有者が負う義務	—
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	—
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	—
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	—
保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録は公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
利用者の真正性の確認	—
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Avalanche Consensus と Proof of Stake (PoS) 参照先： https://flare.network/wp-content/uploads/Flare-White-Paper-v2.pdf P.7 「5 Consensus」
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	—

【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	FLR
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 FLR 参照先： https://docs.flare.network/user/wallets/brave-wallet/
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	なし
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ガバナンス投票に利用できる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	既に2度ガバナンス投票が行われている。 参照先： https://portal.flare.network/voting
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Flare Foundation
	発行主体の所在地	Netherlands, Keizersgracht 391A, 1016 EJ Amsterdam
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	Flare Foundation は、Flare Network の構築と継続的な運用を支援することを目的とした非営利団体。

発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開
発行方法	Flare Network では、メインネットローンチ時に 1,000 億 FLR が発行された。
発行可能数	上限なし
発行可能数の変更可否	—
変更方法	—
変更の制約条件	—
発行済み数量	100,559,787,198 枚
今後の発行予定または発行条件	あり（ガバナンスによって決定されたインフレ率に基づいてオラクル情報提供者に対して付与）
過去 3 年間の発行状況	初期発行：1,000 億 FLR
過去 3 年間の発行理由	初期発行、オラクル情報提供者への報酬
過去 3 年間の償却状況	<p>トランザクション手数料が償却される設計となっている。</p> <p>また、2023 年 10 月に「FLR 総供給量の約 2% にあたる 21 億 FLR を償却する計画」を発表している。</p> <p>同月に 198,880,170.19FLR が償却され、その後 2026 年 1 月まで毎月 66,293,390.06FLR が償却されていく計画となっている。</p>
過去 3 年間の償却理由	トークン価値向上のため。
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	<p>なし</p> <p>ブロックチェーンの監査(Trail of Bits)は実施しているが、発行業務に関する監査は行っていない。</p>
監査を実施する者の氏名又は名称	—
直近時点で行われた監査年月日	—
直近時点における監査結果	—

【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	ー
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	ー
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	Flare ネットワークは、ノードとして誰でも参加することができ、完全に独立した意思決定者として価値移転認証を行うことができる。
【価値移転の記録者】	記録者の数	93 参照先： https://flaremetrics.io/
	記録者の分布状況	記録者は現在 55 団体存在し、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカ等世界中に分散している。 参照先： https://flaremetrics.io/
	記録者の主な属性	Flare Network の記録者は Flare Time Series Oracle (FTSO) と呼ばれるオラクルにデータ提供を行う者である。 一定の要件を満たすことでノードとして誰でも参加することができる。
	記録の修正方法	ー
	記録者の信用力に関する説明	記録者は一定の要件を満たすことで誰でも参加することができる。また、記録者は個別に信頼できるノードを選択できるため、ビザンチン耐

		性が高いと言える。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Trail of Bits
	直近時点で行われた監査年月日	2022年7月1日
	その監査結果	Flare ノードまたは Flare ネットワーク全体の機密性、完全性、または可用性に影響を与える可能性のある欠陥は発見されなかった。
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	価値移転ネットワークの仕組みに対して、ノードの FLR の保有数や担保数は直接的に関係していないため、51%攻撃やシビル攻撃耐性を有する。また、各ノードは事前に信頼できないノードを決定することによって、万一ノードにネットワーク障害が発生した場合であっても価値移転ネットワークを問題なく行うことができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	—
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者である Flare Foundation が破たんした場合、開発遅延を含む混乱が生じることから短期的な価格への影響が考えられる。 しかし、基本的には Flare Foundation は FLR 保有者によるガバナンスの決定に基づいて開発を主導するのみに留まるため、FLR の価値と開発者の存在に相関関係はなく、価値喪失にまでは至らない可能が考えられる。

<p>価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項</p>	<p>記録者の大多数が破たんした場合、正しい記録が行われないリスクや価値移転が記録されないリスクに直面し、価値が喪失する可能性がある。しかし、記録者には一定の要件を満たすことで誰でもなることができるため、記録者が一度に破たんするような可能性は低いと考えられる。また、一部の記録者のみの破たんではネットワークに問題は生じない。</p> <p>具体的なブロック承認や記録を行う仕組みとして、The Flare Consensus Protocol (FCP) が採用されている。FCP では、ネットワーク上のノードは完全に独立した意思決定者としてランダムにトランザクションを引き受け、そのトランザクションの承認または非承認を決定する。その後、ネットワークの他のノードがこの決定に同意するかどうかの投票を行い、クォーラム（必要な最低限の投票数）に達すると価値移転認証が行われる。</p>
<p>移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項</p>	<p>Avalanche Consensus TPS は 4500 以上とされている。また、一般的な PoS ではバリデーターの数が増加すると検証回数も増加するため遅延が発生する可能性があるが、Avalanche Consensus ではトランザクションの並列処理が行われるため、バリデーターの増加による遅延は発生しない。</p>
<p>プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項</p>	<p>2022 年 7 月 1 日に Trail of bits 社によるセキュリティ監査が実施され、欠陥は発見されなかった。</p> <p>ただし、ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合、資金の意図しないロックや紛失等のリスクが発生する可能性がある。また、プログラムの不具合をついた攻撃によるリスク等が発生する可能性がある。</p>
<p>過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項</p>	<p>ー</p>

	項	
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	2023年3月2日に Flare メインネットノードをバージョン v1.7.1803 にアップグレード
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：Coin Market Cap URL： https://coinmarketcap.com/ja/currencies/flare/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.025739
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥4.06
	ドル/円計算レート	1ドル/157.74円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
付帯条件・付言	付帯条件	①利用者に対し、FLRのAirDropによる配布の仕組みや詳細について、一般的な暗号資産の紹介とは別に説明等の情報提供を行い、利用者が適切な投資判断ができるよう対策を講じること。
	付言	ー
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月20日	
【基礎情報】	日本語の名称	オアシス
	現地語の名称	Oasys
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	OAS
	発行開始（年、月、日）	2022年9月29日
	時価総額（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$116,530,143
	時価総額（円基準、例：¥100,000,000）	¥18,429,662,814
	主な利用目的	ガス代、ステーキング、ガバナンス
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	Oasys はゲームに特化したブロックチェーンであり、ゲーム開発者およびユーザーに対して優れた UX を提供する。OAS はステーキングやガバナンスとして使用できる。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別 例：第1号）	第1号
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー	
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求	ー	

	権)	
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS)
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	OAS
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 OAS
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	なし

【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	ー
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ー
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Oasys Pte. Ltd.
	発行主体の所在地	18 Robinson Road #20-02, 18 Robinson, Singapore 048547
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	Oasys は 2022 年 2 月に発足した、ゲーム特化のブロックチェーンプロジェクトを構築する企業である。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・初期バリデーターとして 21 の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	システムによる自動発行
	発行可能数	10,000,000,000 OAS
	発行可能数の変更可否	可能

	変更方法	メインネットローンチから6年後、OAS保有者によるガバナンス投票を通じてステーキング報酬の追加供給を決定できる。
	変更の制約条件	メインネットローンチから6年後のガバナンス投票の可決に関する条件について未確定であるものの、今後コミュニティから選出されたメンバーで構成されるCouncilによって意思決定を行うことを予定している。
	発行済み数量	10,000,000,000 OAS
	今後の発行予定または発行条件	メインネットローンチから6年後、ステーキング報酬の追加供給が可決された際に発行される。
	過去3年間の発行状況	2022年9月29日：10,000,000,000 OAS発行。
	過去3年間の発行理由	2022年9月29日：初期発行のため。
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Quantstamp
	直近時点で行われた監査年月日	2022年8月11日
	直近時点における監査結果	コード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題がないことを確認した。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開

	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	最低 1,000 万 OAS をステーキングしたバリデーターそれぞれがトランザクションを並列処理にて承認作業を行う。OAS のステーキング数量が多いほどトランザクションの記録者における影響力が上昇するため、記録者による悪意のある行動を抑制し信頼性を保つことができる。
【価値移転の記録者】	記録者の数	27 団体 https://staking.oasys.games/validators
	記録者の分布状況	2023 年 3 月現在、下記 21 のバリデーターが稼働している。 Astar Network、バンダイナムコ研究所、bitFlyer Blockchain、BOBG、Com2uS、CryptoGames、double jump.tokyo、GREE、gumi、Jump Crypto、MCH、Mythical Games、neowiz、netmarble、NHN PlayArt、セガ、BLRD、スクウェア・エニックス、thirdverse、UbiStratLab、Wemade、Yield Guild Games
	記録者の主な属性	1,000 万 OAS をステーキングし、一定のハードウェア要件を満たしたノードであれば、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。初期バリデーターとして 21 のバリデーターが稼働している。21 の初期バリデーターは下記のような国内外の大手ゲーム会社や Web3 ゲーム会社である。 Astar Network、バンダイナムコ研究所、bitFlyer Blockchain、BOBG、Com2uS、CryptoGames、double jump.tokyo、BLRD、gumi、Jump Crypto、MCH、Mythical Games、neowiz、netmarble、NHN PlayArt、セガ、スクウェア・エニックス、thirdverse、UbiStratLab、Wemade、Yield Guild Games

	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	バリデーターとなるためには最低 1,000 万 OAS 以上をステーキングする必要があり、ブロック生成を行うバリデーターが選出される確率はステーキングする OAS の数量に比例し、長期間非稼働となっているバリデーターについてはステーキング報酬が減少または受け取れないという仕組みである。検証に参加しない場合や、不正を行った際にスラッシュ（ステーキングしている暗号資産の没収）は発生しないが、報酬が減少するため、悪意のあるバリデーターによるデータ改ざんの動機を排除し、信頼性を確保する。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—

	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、大手ゲーム会社や Web3 ゲーム会社を含めた 21 社の初期バリデーターが参画しており、全てが同時に破綻する可能性は低いと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄される等のリスクはある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：Coin Market Cap URL: https://coinmarketcap.com/ja/currencies/oasys/
	1 取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$ 1,000.000）	\$0.052130
	1 取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥ 100,000.000）	¥8.24
	ドル/円計算レート	1 ドル/158.07 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー

付帯条件・付言	付帯条件	①Oasys Pte. Ltd.及び Ownable Assets System Ltd.が管理するウォレット及び残高の推移や動向に対する定期的なモニタリングを実施し、万が一ロックアップ解除スケジュールと異なる残高の減少や急激な残高の減少などが発生した場合には、その状況や詳細な内容について利用者へ速やかに公表・説明を行うこと。
	付言	①Oasys におけるゲーム等のプラットフォームとしての特徴を踏まえ、Oasys を用いて提供される各種サービスが自主規制規則に照らし問題がないことを確認し、万が一問題が確認された場合には発行体を通じて適切な措置を取っていくこと。
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月18日	
【基礎情報】	日本語の名称	エックスディーシー
	現地語の名称	XDC
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	XDC
	発行開始（年、月、日）	2019年5月30日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$498,644,081
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥78,656,117,395
	主な利用目的	XDC Network における価値移転記録の参加・トランザクション手数料の支払い
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	XDC Network において価値保有・価値移転の台帳データ維持のため対価としてユーザが消費する暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
支払請求（買取請求）による	ー	

	受渡資産	
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	市場における保有者間の売買によって決定される
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	秘匿されない
	利用者の真正性の確認	XDC Network では、利用者の真正性の証明にデジタル署名技術である ECDSA を用いている。ユーザはランダムに生成された秘密鍵を用いて署名を行うことで、秘密鍵から導出されるアドレスの所有者であることを第三者に示すことができる。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	XDC Network はコンセンサスアルゴリズムとして XDC Delegated Proof of Stake (XDPOS) を採用している。XDC をステーキングし KYC を行った上位 108 のマスターノードが価値移転記録を行っており、4 分の 1 以上のマスターノードが誠実である場合にはファイナライズされたブロックが安全であることが保証されている。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	XDC
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 XDC
	交換可能な通貨又は暗号資産	市場の流動性による
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり

【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	送金・トランザクション手数料の支払い・XDC Network 上の DApps の利用
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	サービスが安定して続いている
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	XinFin Fintech Pte. Ltd.
	発行主体の所在地	シンガポール
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	オープンソースである XDC Network の開発企業。国際貿易等を円滑に行うためのアプリケーションのバックエンドとして機能するブロックチェーンとして、エネルギー消費が少なく、手数料が安く、KYC によって身元が明らかなマスターノードによって価値移転が記録されるブロックチェーンを目指している。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	XDC をステーキングするマスターノードによるブロックの生成・承認をもって移転記録が認証される。保有・移転管理台帳は公開されているため透明性が高く、ブロックチェーンのハッシュを利用したデータ構造により高い耐改ざん性がある。
	発行方法	初期発行及び価値移転の承認・ブロック生成を行うマスターノードへの報酬
発行可能数	上限なし	

	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	クライアントのアップデート等
	変更の制約条件	マスターノードの合意
	発行済み数量	約 379 億 XDC
	今後の発行予定または発行条件	マスターノードへの報酬として年間約 8,825 万枚
	過去 3 年間の発行状況	約 2 億枚
	過去 3 年間の発行理由	マスターノードへの報酬
	過去 3 年間の償却状況	約 72 万枚
	過去 3 年間の償却理由	XDC Network における DApps の利用等において
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	SlowMist 社
	直近時点で行われた監査年月日	2021 年 4 月 30 日
	直近時点における監査結果	問題なし
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	デジタル署名技術に基づき、保有者本人が発信した移転データであることをバリデータであるマスターノードが検証し、価値移転を記録する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	ー

	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	価値移転の記録の信頼性はバリデータであるマスターノードに依存している。一方、コンセンサスアルゴリズムとして DPoS を採用しているためマスターノード自身が最低 10,000,000XDC（約 4,600 万円に相当）を保有しており、マスターノードによるネットワークの信頼性を損ねる行動は自身の保有する XDC の価格下落に繋がるため、経済的に動機を排除している。
【価値移転の記録者】	記録者の数	108
	記録者の分布状況	Network Stats によるとアメリカ及びヨーロッパを中心に、日本を始めオーストラリアや中国、ロシアなどにも記録者が分布していることが確認できる。よって、記録者は十分に分散されていると考えられる。
	記録者の主な属性	最低 10,000,000 枚の XDC（約 4,600 万円に相当）をステーキングし、既存の記録者による投票によって「アップロードした KYC 書類が正当なものではない」として拒否されなかった記録者
	記録の修正方法	ブロックに記録された後は修正・変更は行われない
	記録者の信用力に関する説明	記録者になるためには KYC を行う必要があり、KYC 書類は IPFS にアップロードされ XDC Network 上のコントラクトにハッシュ値が保存される。既存の記録者のうち 75%が適切でない KYC 情報と判断した場合（要求されているフォーマットではない場合や公証人や弁護士による署名がない場合）には投票を行い、該当の記録者のステーキングの全てを没収することができるため、負のインセンティブによって信用力を担保している。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月	—

	日	
	その監査結果	ー
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	XDC ネットワークではマスターノード群から無作為に選ばれた2台のマスターノードによってブロックが生成及び検証される。よって、選ばれた2台のマスターノードが悪意あるノードかつ共謀している場合、ネットワークに対して悪意あるブロックが一時的に生成される可能性がある。しかしながら、ブロックのファイナライズにはマスターノード群の4分の3以上の署名が必要であるため、ブロックのファイナライズを待つことでリスクは軽減できると考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	PoW 型ではなく DPoS 型であるため記録者であるマスターノードが誠実であるかぎり、ブロックの生成は2秒間隔で行われる。また、TPSは2,000から10,000であることからトランザクション量が増加した場合でも移転の記録が遅延する可能性は限りなく低い。
プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。	

	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	コンセンサスアルゴリズムのアップデートのために2021年12月2日にハードフォークが行われた。
	今後の非互換性アップデート予定	具体的な日程に関しては決定していないものの、HotStuffと呼ばれるビザンチン障害に耐性のあるプロトコルをベースとしたコンセンサスアルゴリズムへのアップデートが予定されている。HotStuffは2019年にVMware社によって提案されており、Meta社が開発したDiemやその派生BCのコンセンサスアルゴリズムのベースとして利用されている。また、アップデートにあたってはdev-net及びtest-netにおける徹底的なテストが行われるとしている。
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/currencies/xinfin/
	1取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例： \$1,000,000)	\$0.033473
	1取引単位当たり計算単価 (円基準、例： ¥100,000,000)	¥5.28
	ドル/円計算レート	1ドル/157.74円
	四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	ー
付帯条件・付言	付帯条件	①利用者に対し、XDCのインフレーションやバーンの仕組みや詳細、スケジュールについて、一般的な暗号資産の紹介とは別に、説明等の情報提供を行い、利用者が適切な投資判断が出来るよう、対策を講じること。

	付言	一
備考		一

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日		2024年6月20日
【基礎情報】	日本語の名称	シバイヌ
	現地語の名称	Shiba Inu
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	SHIB
	発行開始（年、月、日）	2020/7/31
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$15,007,006,524
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥2,332,396,457,430
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	Ethereum のブロックチェーン上で発行されたトークン
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
発行者が保有者に付与するその他の権利	ー	
発行者に対して保有者が負う義務	ー	

	務	
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS)
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	SHIB
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 SHIB
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—

【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Ryoshi
	発行主体の所在地	不明
	発行主体の属性等	不明
	発行主体概要	SHIB の初期開発は BTC 同様、「Ryoshi」と名乗る匿名の開発者によってなされており、個人・集団であるか等一切の情報が公開されていない。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力。 保有・移転管理台帳の公開。 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性。
	発行方法	Ethereum ERC 20 Token Standard
	発行可能数	1,000,000,000,000,000 SHIB
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	1,000,000,000,000,000 SHIB
	今後の発行予定または発行条件	—
	過去 3 年間の発行状況	初期発行として 1,000,000,000,000,000 SHIB を発行
	過去 3 年間の発行理由	初期発行として 1,000,000,000,000,000 SHIB を発行
	過去 3 年間の償却状況	総発行量の 50% が送金された ETH 開発者の一人である ヴィタリック氏が送金されたうち 40% にあたる枚数の SHIB を償却（所有者が存在しないデッドアドレスに送金）している。
	過去 3 年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—

	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,022,819（2024年06月20日時点） https://beaconcha.in/validators#active
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	不特定、誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する体調の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし

	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ー
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合は、不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー

【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/currencies/shiba-inu/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.00002547
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥0.003958
	ドル/円計算レート	1ドル/155.39円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
付帯条件・付言	付帯条件	ー
	付言	①定期的にプロジェクト並びにコミュニティの動向をモニタリングし、利用者へ正確な情報を適時適切に提供すること。
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月13日	
【基礎情報】	日本語の名称	ダイ
	現地語の名称	Dai
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	DAI
	発行開始（年、月、日）	2017年12月25日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$5,348,092,427
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥839,786,208,002
	主な利用目的	送金、決済
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	Ethereum のブロックチェーン上で発行されたトークン
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
支払請求（買取請求）による受渡資産	—	
発行者が保有者に付与するその他の権利	—	

	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	スマートコントラクト等の仕組みにより擬似的におよそ1米ドルの価値を保つように制御されているが、市場における需要と供給によって決定する
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	ERC-20 トークンであるため、Ethereum のブロックチェーンで使用されている PoS (Proof of Stake) の枠組みに則って記録が管理されている
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	DAI
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001DAI
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—

【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	不特定多数の利用者が担保資産をもとに発行
	発行主体の名称	—
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	—
	発行暗号資産の信用力に関する説明	DAIは、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られたERC-20トークンであるため、技術的な安定性に問題はない。また、実際にも、プログラム通りに運営されており、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある
	発行方法	Vaultと呼ばれるスマートコントラクトを通じて不特定多数の利用者が暗号資産を担保にDAIを発行
	発行可能数	—
	発行可能数の変更可否	—
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	5,347,888,596 DAI
	今後の発行予定または発行条件	不特定多数の利用者の需要による
	過去3年間の発行状況	発行済数量に等しい
	過去3年間の発行理由	不特定多数の利用者の需要による
	過去3年間の償却状況	不明
	過去3年間の償却理由	不特定多数の利用者の需要による
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし (ただし発行に関するスマートコントラクトはコード監査が実施されている)	
監査を実施する者の氏名又は名称	—	
直近時点で行われた監査年月日	—	

	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	Ethereum の PoS に則って価値の移転が認証されている（台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する）
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する
	【価値移転の記録者】	記録者の数
記録者の分布状況		記録者の分布状況は、Ethereum に依存する。Ethereum の記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国 51.06%、ドイツ 11.63%、韓国 6.25%であることが確認できる。 参照先： https://etherscan.io/nodetracker

	(2024年6月13日)	
記録者の主な属性	ERC-20 トークンであるため Ethereum のマイナー（記録者）と同一（Ethereum の記録者に必要な設備さえあれば、誰でも自由になることができる）	
記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。	
記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている	
価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし	
監査を実施する者の氏名又は名称	—	
直近時点で行われた監査年月日	—	
その監査結果	—	
（統括者に関する情報）	—	
記録者の統括者の有無	なし	
統括者の名称	—	
統括者の所在地	—	
統括者の属性	—	
統括者の概要	—	
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	記録者が結託して 1/3 以上の得票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では、妨害は発生しにくいものと考えられる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破たんした場合は、資産の利用価値が著しく低下する恐れもあるが、自発的

	に参加する開発者によってプロジェクトが継続され、価値喪失に至らない可能性もある
価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ERC-20 トークンであるため、記録者は Ethereum と同一である。記録者の大多数が破たんした場合は正しい記録が行われないリスクや価値移転が記録されないリスクに直面し、価値が喪失する可能性はあるものの、ごく一部の記録者の破たんではネットワークに問題はないものと思われる。この点、Ethereum の記録者は十分に分散しているため、一度に破綻するような事態は想定しにくい
移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ERC-20 トークンであるため、処理能力は Ethereum に依存する。Ethereum の処理能力を上回る取引がブロックチェーン上で行われた場合、もしくは、記録者の数や処理能力が極端に低下した場合には、遅延が生じる可能性がある
プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	他の暗号資産と同様に、現時点でまだ発見されていない脆弱性を悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在するものの、現状は正常に稼働している
過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	プログラムの不具合については、Ethereum に依存する。Ethereum ブロックチェーンでは、過去に DAO 事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生。このハッキングによって大量の ETH が流出することとなり、それを無効とする為に Ethereum Foundation はハードフォークを実施。ハードフォークに対してコミュニティ内で意見が分かれ、結果として Ethereum Classic (ETC) が誕生。 https://gentosha-go.com/articles/-/17332
非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ETH と ETC に分かれるハードフォーク、ETHPOS と ETHPOW に分かれるハード

		フォークが起きている
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	The DAO 事件が起きている (2016年6月)
【流通状況】	価格データの出所	出所: CoinMarketCap URL: https://coinmarketcap.com/
	1取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例: \$ 1,000,000)	\$1.00
	1取引単位当たり計算単価 (円基準、例: ¥ 100,000,000)	¥157.04
	ドル/円計算レート	1ドル/¥157.04
	四半期取引数量 (協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	非公開
付帯条件・付言	付帯条件	ー
	付言	ー
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月24日	
【基礎情報】	日本語の名称	コスモス
	現地語の名称	COSMOS
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	アトム
	ティッカーコード（シンボル）	ATOM
	発行開始（年、月、日）	2019年4月23日（メインネットローンチ日）
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$2,616,812,950
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥418,101,289,010
	主な利用目的	ステーキング、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	ブロックチェーン間の相互運用を実現するプラットフォームの構築を目的として、エコシステム及び記録台帳の維持のために、手数料支払、インセンティブ付与、投票を用途として発行された暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—	
支払請求（買取請求）による受渡	—	

	資産	
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし（ただし、保有しているとステーキングへの参加が可能）
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買によって決定する
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	なし
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Delegated Proof of Stake (DPoS) に則って、投票により委任された記録者（バリデータ）が取引履歴を管理し、ブロックを承認する。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	ATOM
	保有・移転記録の最低単位	uATOM（1ATOM=1,000,000uATOM）
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—

【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	プログラムによる自動発行
	発行主体の名称	—
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	—
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数かつ分散している記録者による価値移転情報の認証と、ビットコインと同水準の暗号化技術の採用により信用力が担保される。
	発行方法	プログラムによる自動発行。ステーキングされている ATOM の数量に応じて、新規発行分が調整される仕組みが実装されている。
	発行可能数	上限の規定なし
	発行可能数の変更可否	上限の規定がないため該当せず
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	390,930,035 ATOM
	今後の発行予定または発行条件	ブロック生成ごとにステーキング報酬分が発行される。
	過去3年間の発行状況	ステーキング率 66% の下で 13% のインフレ率に収束するよう調整され発行されている。
	過去3年間の発行理由	ICO、ステーキング報酬
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし	
監査を実施する者の氏名又は名称	—	
直近時点で行われた監査年月日	—	

	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決と承認者による確認を経て移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	
【価値移転の記録者】	記録者の数	180 参照先： https://atomscan.com/validators
	記録者の分布状況	アジア、ヨーロッパ、アメリカなど
	記録者の主な属性	報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者
	記録の修正方法	ブロックに記録された後は修正・変更は行われない。
	記録者の信用力に関する説明	記録者になるには資金力や信頼を獲得して上位 175 位までに入る投票力を有し、ノードを運用する能力を持っていない。また、報酬を得るために正しい記録を行う動機があり、その結果、現状はシス

		テムが正常に作動している。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Delegated Proof of Stake (DPoS) コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破たんした場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している下ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある

	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	他の暗号資産と同様に、現時点でまだ発見されていない脆弱性を悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在するものの、現状は正常に稼働している。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	深刻な被害をもたらした不具合は報告されていない。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例: \$ 1,000,000)	\$6.693800
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例: ¥ 100,000,000)	¥1,070.14
	ドル/円計算レート	1ドル/159.87円
	四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	—
付帯条件・付言	付帯条件	①セキュリティの脆弱性およびリキッドステーキングモジュール(LSM)の取扱いに関して、モニタリングを強化すると共に、利用者に対して適切な情報開示を行うこと。
	付言	—
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月18日	
【基礎情報】	日本語の名称	アプトス
	現地語の名称	Aptos
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	APT
	発行開始（年、月、日）	2022年10月12日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$3,140,871,902
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥495,441,133,866
	主な利用目的	ガバナンス、ステーキング、ガス代
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	Aptos は、Move 言語を用いたレイヤー 1 ブロックチェーンであり、並列処理、パイプラインおよびモジュラー技術を用いて、安全かつ効率的なトランザクションの実行を可能としている。APT は、ガバナンスやステーキングとして利用することが可能。
	法的性格（資金決済法第 2 条第 14 項第 1 号、第 2 号の別例：第 1 号）	第 1 号
2 号の場合：相互に交換可能な 1 号暗号資産の名称	ー	
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	
発行者に対する保有者の支払	ー	

	請求権（買取請求権）	
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS)
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	APT
	保有・移転記録の最低単位	0.000000001 APT
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—

	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Aptos Labs
	発行主体の所在地	745 Emerson Street, Palo Alto CA 94301, United States
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Aptos に関する研究および開発を行っている企業である。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	プログラムによる自動発行
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	1,101,640,472 APT
	今後の発行予定または発行条件	Aptos のコンセンサスアルゴリズム（PoS）を通じて、ステーキング報酬として APT が発行される。新規発行の年率は初年度の 7% を基準として、毎年 1.5% の割合で定率減少し、下限 3.25% として固定される仕組み。新規発行分は記録者に分配される。発行条件は将来的にオンチェーンガバナンスを通じて変更される可能性もある。

	過去3年間の発行状況	プログラムによる自動発行 ※1,081,807,673 APT 発行済
	過去3年間の発行理由	初期発行及びステーキング報酬による発行
	過去3年間の償却状況	ー
	過去3年間の償却理由	ー
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Certik
	直近時点で行われた監査年月日	2022年10月16日
	直近時点における監査結果	Certikがソースコード等を監査した結果、大きな脆弱性は認められず、監査結果に問題がないことを確認した。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。

【価値移転の記録者】	記録者の数	Aptos 上の記録者は 136 あることが確認できる。 参照先： https://explorer.aptoslabs.com/?network=mainnet
	記録者の分布状況	アメリカ、ヨーロッパ、東アジアなど世界各国に存在している。
	記録者の主な属性	不特定。 一定の条件を満たすこと（100 万 APT 以上をステーキング）で、誰でも記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	記録者が結託もしくは単独でその時点における計算能力の半分を上回る計算能力を得ることで、記録の変更が可能である。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Aptos の処理能力を上回る取引がブロックチェーン上で行われた場合、もしくは、記録者の数や処理能力が極端に低下した場合には、遅延が生じる可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	—
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2023年10月18日23時11分頃(UTC)、Aptos ネットワークにおいて、ブロック104,621,314でブロックの生成が行われなかった状況になったことで、一時的にネットワークが停止した。開発チームとバリデーターコミュニティの協力により、問題が発生してから5時間程度でネットワークは正常に再開した。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/currencies/aptos/
	1取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例： \$1,000.000)	\$6.963167
	1取引単位当たり計算単価	¥1,098.37

	(円基準、例： ¥ 100,000,000)	
	ドル/円計算レート	1ドル/157.74円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	—
付帯条件・付言	付帯条件	<p>①利用者に対し、APT のインフレーションの仕組みや詳細について、一般的な暗号資産の紹介とは別に、説明等の情報提供を行い、利用者が適切な投資判断が出来るよう、対策を講じること。</p> <p>②APT の配布状況に加え、Aptos Foundation および Aptos Labs が保有する APT の残高に対する定期的なモニタリングを実施すること。万が一、利用者に不利益になるようなことを確認した場合には、速やかにその状況・詳細を利用者へ情報提供すること。</p> <p>③スマートコントラクトプラットフォームであることを踏まえ、APT ネットワーク上に実装される DApps が、ギャンブル・ハイリスク系、またマネーローンダリングに使用される恐れがあるものなど、不適切な DApps に偏重していないことを定期的にモニタリングすること。また、万が一そのような DApps が多く実装される事態となった場合に備え、取扱いの一時停止等利用者保護のためのリスク管理策を事前に構築すること。</p>
	付言	<p>①FTX Trading 社が保有する APT の売却状況に関する情報収集に努め、必要に応じて利用者に対し情報提供を行うこと。</p> <p>②定期的に APT のガバナンス投票の動向をモニタリングし、利用者にとって不利益になり得る決定がなされた場合は利用者へ正確な情報を適時適切に提供すること。</p>
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月5日	
【基礎情報】	日本語の名称	ヘデラ・ハッシュグラフ
	現地語の名称	Hedera Hashgraph
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ヘデラ
	ティッカーコード（シンボル）	HBAR
	発行開始（年、月、日）	2019年9月16日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$3,729,031,372
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥581,224,903,623
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
一般的な性格	Hedera Hashgraph(以下 Hedera)は、公平性・安全性・パフォーマンスの3つを強みに持つ分散型台帳技術(DLT)である。2018年8月に Hashgraph Consortium, LLC が設立され、2019年8月にメインネットがローンチされた。このとき Hedera は Hashgraph と呼ばれる非同期ビザンチンフォールトトレラント(aBFT)のコンセンサスプロトコルを採用しており、既存の分散型台帳技術(ブロックチェーンなど)とデータ構造やコンセンサスアルゴリズムが異なる。いくつかのトランザクションをブロックとして管理したり、マイナーを用いてトランザクションの検証をすることはなく、フォークも発生しない。	
法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別	第1号	

例：第1号)	
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
発行者に対して保有者が負う義務	ー
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	ー
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	Hedera Network
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	ー
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	生成した情報をメンバー間でランダムに拡散し合い（ゴシッププロトコル）、当該情報をどのメンバーが保有しているのかを相互に把握して仮想投票を行うことで、過去のイベントの処理順を決定する仕組みを採用。
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー

【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	HBAR
	保有・移転記録の最低単位	1 tinybar = 1/100,000,000 h (HBAR)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Hedera Network 上のコンセンサス・アルゴリズムによる承認（処理）に関し、HBAR トークンの保有量に応じ投票を行うことができる。 また、Proxy Staking という仕組みにより、HBAR トークンを所有しているがノードを稼働させない者は、ノード稼働者に対し自らの所有する HBAR トークンをコンセンサス・アルゴリズムに使用することを認めることができ、ノード稼働者がトランザクションの承認（処理）を行ったことにより取得した収益のうち、HBAR トークン所有者の分の収益を受けることができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2019年9月にメインネットを一般公開し、2022年2月にはスマートコントラクトサービスが開始された。
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Hedera Hashgraph, LLC
	発行主体の所在地	米国デラウェア州
	発行主体の属性等	合同会社

発行主体概要	Hedera Hashgraph の開発を主導
発行暗号資産の信用力に関する説明	運営評議会のメンバーによる Hedera Network 上のトランザクションの承認（処理）をもって移転記録が認証される仕組み。 Hedera Network による保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開
発行方法	初期発行と、トランザクションの承認（処理）分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行
発行可能数	50,000,000,000HBAR
発行可能数の変更可否	不可
変更方法	—
変更の制約条件	—
発行済み数量	35,749,981,467.531 HBAR
今後の発行予定または発行条件	HBAR は既に全量が発行されてトレジャリーアカウントに保管されており、そこから徐々に放出される計画である。ただしそのペースはゆっくりしたもので、ホワイトペーパーによれば、2025 年末の時点で 34%が予定されている。
過去 3 年間の発行状況	2019 年 9 月 16 日に SAFT(Simple Agreement for Future Token)1（最大 300 万米ドル）による HBAR の発行が行われた。 その後 SAFT2（最大 1750 万米ドル）及び SAFT3（最大 1 億 400 万米ドル）による HBAR の発行が行われた。
過去 3 年間の発行理由	ネットワーク構築のための資金調達
過去 3 年間の償却状況	—
過去 3 年間の償却理由	—
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり（ただしシステム関係に限られる）
監査を実施する者の氏名又は名称	会計監査は公表されていない。
直近時点で行われた監査年月	会計監査は公表されていない。

	日	
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	なし
	ブロックチェーンの形式	ー
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	Hedera Network
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	Hedera Network 上のトランザクションは Hedera Hashgraph コンセンサス・アルゴリズムによって承認（処理）され、コンセンサス・オーダーが記録される。
	価値移転認証の仕組み	Hedera Network 上のトランザクションは Hedera Hashgraph コンセンサス・アルゴリズムによって承認（処理）され、コンセンサス・オーダーが記録される。ノードは自らのアカウント内の HBAR トークンの保有量に応じて投票を行うことができる（proof-of-stake）。HBAR トークンの保有量が多いノードほど、上記コンセンサス・アルゴリズムにおいて決定力を有する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	Hedera は Hashgraph コンセンサスアルゴリズムに加え、ステーキングのために一部 Proof-of-Stake を導入している。各ノードがコンセンサス時の仮想投票に必要な HBAR をステーキングできる仕組みとなっており、“Proxy Staking” というプロトコルによって、ノードをホストしていないユーザもステーキングに参加することができる。悪意のある攻撃者がコンセンサスを妨害するには、ネットワーク全体の 1/3 を超える額をステーキングする必要があり、現在の HBAR の分配状況を見ても、ほぼ実現不可能だと考えられる。

【価値移転の記録者】	記録者の数	32
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	様々な業界並びに国及び地域に所在する
	記録の修正方法	記録の修正は想定されない。
	記録者の信用力に関する説明	Hedera Network の運営に関連して、様々な業界並びに国及び地域に所在する 32 の企業をメンバーとする運営評議会により、①運営評議会において、Hedera Network のガバナンスに係る重要事項を決定するとともに、②Hedera Network 上のトランザクション上の承認（処理）を行うか否かを決定し、また、各トランザクションに係るコンセンサス・タイムスタンプ及びコンセンサス・オーダー・ヒストリーについて合意するにあたり、Hedera Hashgraph コンセンサス・アルゴリズムを行うサーバーを稼働させる。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託することによって、記録台帳を改竄し発行プログラムを改変することができ、第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—

	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ー
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ー
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	2023/3/10 にサイバー攻撃を受け一部トークンが盗難されたためネットワークを停止。翌 3/11 までに修正コードが展開されネットワークを再稼働させた。
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/currencies/hedera/
	1 取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例： \$ 1,000.000)	\$0.104300
	1 取引単位当たり計算単価 (円基準、例： ¥ 100,000.000)	¥16.27
	ドル/円計算レート	1 ドル/155.99 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー

付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	①Hedera Network の今後の動向、HBAR の発行状況などについてもモニタリングなどを通じて情報収集に努め、適時重要な情報を利用者に伝えること。
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年3月31日	
【基礎情報】	日本語の名称	ジパングコイン
	現地語の名称	Zipangcoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	ZPG
	発行開始（年、月、日）	2022年2月17日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$3,503,786
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥529,947,685
	主な利用目的	送金、決済、投資等 ※送金及び決済は将来的な機能
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	なし
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・移転の台帳（ブロックチェーン）上で発行され、データとして記録される。状況に応じて追加発行される。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	保有者は、（販売者を經由して）ZPG（寄託物である金現物の返還請求権を表彰）を金現物の市場価格と近似した価格で売り渡す権利を有する。	
支払請求（買取請求）による受渡資産	日本円（JPY）	

発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
発行者に対して保有者が負う義務	ー
価値の決定	金現物の市場価格に概ね連動するように随時決定・更新
交換（売買）の制限	ー
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	プライベート型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	非公開 ※ブロックチェーン運営組織に参加を許可する限定メンバーにのみ公開
保有・移転記録の秘匿性	保有・移転記録には、ブロックチェーン運営組織に参加を許可する限定メンバーのみアクセス可能であることから、当該メンバーのみブロックチェーン上の取引履歴を全て把握することができる。顧客情報などは暗号化して記録されるため、対外的な秘匿性は高い。
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、ブロックチェーンの利用者本人が、利用者本人が保有する秘密鍵を用いて、移転データに署名し、記帳の際に、その署名が本人の秘密鍵を用いて署名されたことを公開鍵にて確認されることで、利用者の真正性の確認をする。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	PBFT(Practical Byzantine Fault Tolerance：ビザンチン障害耐性アルゴリズム)を使用。コンセンサス・アルゴリズムは、記録者の全ノードのうち多数（2／3以上）のノードの合意形成により、価値移転を記録、全ノードにてその合意に基づく分散台帳記録を保管。
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称	ー

	(アルトコインのみ)	
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1ZPG = 1,000mZPG m : ミリ 1mZPG=1,000μZPG μ : ミクロン ※小数点表記有
	保有・移転記録の最低単位	1μZPG (= 0.000001ZPG)
	交換可能な通貨又は暗号資産	日本円 (JPY)
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	あり
	価値連動する資産等の名称	ゴールド (金現物)
	価値連動する資産等の内容	ロンドン受渡適格の金地金 (ロンドンのメタルアカウントにて受渡となる金地金)
	価値連動する資産との交換の可否	不可
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値 (サービス) の有無	なし
	付加価値 (サービス) の内容	ー
	過去3年間の付加価値 (サービス) の提供状況	ー
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	三井物産デジタルコモディティーズ株式会社
	発行主体の所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
	発行主体の属性等	暗号資産発行事業
	発行主体概要	三井物産株式会社の100%子会社であり、暗号資産発行事業を営むために設立された。

発行暗号資産の信用力に関する説明	複数社により運用・管理されるブロックチェーン上で、保有・移転記録が認証される仕組みで、以下の特徴により信用力が強化されている。 ・ブロックチェーン（保有・移転管理台帳）による記録管理と、重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
発行方法	会員受託分が、都度発行者より発行される
発行可能数	（ZPG、ZPGAG、ZPGPT 合わせて）390 億円相当量
発行可能数の変更可否	可
変更方法	システムによる自動処理
変更の制約条件	ー
発行済み数量	48,695ZPG
今後の発行予定または発行条件	利用者からの買い注文量が売り注文量を超えて、参照資産の指標値と乖離が発生した場合に、都度、追加発行される。
過去3年間の発行状況	ー
過去3年間の発行理由	ー
過去3年間の償却状況	ー
過去3年間の償却理由	ー
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
監査を実施する者の氏名又は名称	以下の監査を実施予定 ・三井物産株式会社（発行者親会社）
直近時点で行われた監査年月日	ー
直近時点における監査結果	ー

【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	プライベート型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が、利用者本人が保有する秘密鍵を用いて移転データに署名する。 記帳の際に、当該署名が本人の秘密鍵を用いて署名されたことが公開鍵にて確認されることで、利用者の真正性確認態勢を確保する。
	価値記録公開/非公開の別	非公開 ※ブロックチェーン運営組織に参加を許可する限定メンバーにのみ公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	価値移転のためのネットワークにつき、アクセスが許可されたもののみ参加できる構成とし、信頼性の担保を図る。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1社（株式会社デジタルアセットマーケットツ）
	記録者の分布状況	日本

	記録者の主な属性	ブロックチェーン運営組織（※）の業務執行者 ※構成員：株式会社デジタルアセットマーケット（暗号資産交換業者）、三井物産デジタルコモディティーズ株式会社（発行者）
	記録の修正方法	ブロックチェーン運営組織における全構成員の合意に基づき、保管する台帳の修正を記録者が行う。
	記録者の信用力に関する説明	ブロックチェーン運営組織における全構成員の合意により記録がなされることから、記録保持の仕組みそのものを記録者の信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	記録処理はノードを単位として複数の拠点に分散しているが、全体のノード数を n とした場合、 $(1/3 \times n + 1)$ を超えるノードを攻撃等により支配された場合にリスクがある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。

<p>発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項</p>	<p>発行者が倒産などの事情により、ZPGに表章された寄託物である金地金の返還請求権に対応する債務の履行が困難となった場合は、発行者が別途契約を締結する銀行により寄託資産の時価換算相当額が株式会社デジタルアセットマーケットに支払われ、同社は当該支払額に基づき、暗号資産を買い取ることとなる。ただし、保全される金額はその時点における時価換算額であり、元本を保証するものではない。</p>
<p>価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項</p>	<p>ZPG トークンの価値移転記録はプライベート型ブロックチェーンに記録される。したがって価値移転記録者の破たんにより価値移転ネットワークが機能しなくなることで、価値を喪失する可能性があるが、その場合には、管理者であるブロックチェーン運営組織が業務執行（記録）代行者を任命し、ブロックチェーンにおける価値記録機能を維持する。</p>
<p>移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項</p>	<p>処理能力を超えるトランザクションの発生が確認された場合、移転の記録が遅延する可能性がある。</p>
<p>プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項</p>	<p>未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が正常に行われなくなる可能性がある。</p>
<p>過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項</p>	<p>ー</p>
<p>非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況</p>	<p>ー</p>
<p>今後の非互換性アップデート予定</p>	<p>ー</p>
<p>正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴</p>	<p>ー</p>

【流通状況】	価格データの出所	ー
	1 取引単位当たり計算単価（ドル基準、 例：\$ 1,000,000）	\$71.95
	1 取引単位当たり計算単価（円基準、 例：¥ 100,000,000）	¥10,883
	ドル/円計算レート	1 ドル/151.25 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	ー
付帯条件・付言	付帯条件	ー
	付言	①今後、本ブロックチェーンの信頼性を更に高めるため、デジタルアセットマーケット社以外の記録者が追加されるまで、第三者（監査法人等）によるデジタルアセットマーケット社の移転記録業務に対する定期的なモニタリング及び監査実績や結果を把握・確認し、必要に応じて適切な対応を行うこと。
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月5日	
【基礎情報】	日本語の名称	ニアー
	現地語の名称	NEAR
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	NEAR
	発行開始（年、月、日）	2020年4月22日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$8,109,146,474
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥1,260,583,772,475
	主な利用目的	決済、ステーキング、ガバナンス投票
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	高速処理と低手数料を掲げ、dAppsなどの構築に利用できる NEAR protocol において、ネイティブトークンとして発行されている暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
発行者が保有者に付与するその	ー（ただし、保有しているとステーキングへの	

	他の権利	参加が可能)
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	TPoS(Thresholded Proof of Stake) PoSを応用したコンセンサスアルゴリズムを独自で実装している。PoSのステーク量が多いユーザーに権限が偏ることを問題視しており、一定の基準値(= Thresholded)を定めることで、コンセンサスに参加できるユーザーの機会をより平等に与える承認方式
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	ー	
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	NEAR
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000000000001 NEAR = 1 yocto NEAR
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり

【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービスの有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ステーキングやネットワークへの貢献(バリデーションなど)を行うと、報酬を得ることができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定して稼働している。
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	NEAR Foundation
	発行主体の所在地	San Francisco、Californi
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	NEAR Foundation は、Viking Education の創設者である Erik Trautman 氏によって設立された。彼の共同設立者は、Google での3年間を含む10年以上の業界経験を持つ Illia Polosukhin 氏と、Microsoft で働いて memSQL に入社し、エンジニアリングディレクターになったコンピュータ科学者の Alexander Skidanov 氏である。NEAR プロトコルのチームは、いくつかの国際大学対抗プログラミングコンテスト(ICPC)の金メダリストと受賞者を含む経験豊富な開発者で構成されている。ネットワーク全体のエコシステムやガバナンスを監督している。

発行暗号資産の信用力に関する説明	コンセンサスアルゴリズムの仕様上、バリデータは自らの計算結果が正しいことを保証するためにステーキングを行う必要がある。また、バリデータの選出もオークション形式となっており、なるべく多くのノードが貢献できるような設計になっている。不正なバリデータを検知するノードもランダムに割り当てられるように実装されており、以上の要素から信用力が担保されている。
発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムによる自動発行。
発行可能数	上限なし
発行可能数の変更可否	不可
変更方法	—
変更の制約条件	—
発行済み数量	11 億 9,390 万 NEAR
今後の発行予定または発行条件	毎年総供給量の 5%がバリデータらへの支払いのために発行される。
過去 3 年間の発行状況	メインネットローンチ時に 10 億 NEAR が発行され、毎年総供給量の 5%がバリデータらへの支払いのために発行されている。
過去 3 年間の発行理由	バリデータへの支払いのため
過去 3 年間の償却状況	128 万 NEAR
過去 3 年間の償却理由	NEAR の仕様により、取引手数料の 70%、二重署名などの不正な挙動に対するペナルティが償却されるため。
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
監査を実施する者の氏名又は名称	—
直近時点で行われた監査年月日	—
直近時点における監査結果	—

【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	コンセンサスアルゴリズムの仕様上、バリデータは自らの計算結果が正しいことを保証するためにステーキングを行う必要がある。また、バリデータの選出もオークション形式となっており、なるべく多くのノードが貢献できるような設計になっている。不正なバリデータを検知するノードもランダムに割り当てられるように実装されており、以上の要素から信頼性が担保されているといえる。	
【価値移転の記録者】	記録者の数	222 (バリデータ数)
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	一度コンセンサスが取れたブロックは変更不可。
	記録者の信用力に関する説明	コンセンサスアルゴリズムの仕様上、バリデータは自らの計算結果が正しいことを保証するためにステーキングを行う必要がある。また、バリデータの選出もオークション形式となっており、なるべく多くのノードが貢献できるような設計になっている。不正なバリデータを検知するノードもランダムに割り当てられるように実

		装されており、以上の要素から信頼性が担保されているといえる。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	不正なバリデータを検知するノードもランダムに割り当てられるように実装されていることに加え、攻撃者は記録を改ざんする上で掌握しなければならないノードの数を把握できないという特徴を持つ。以上の要素から信頼性が担保されているといえる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破たんした場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している下ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。

	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	独自のシャーディングアルゴリズムによって、ネットワークの通信量に応じて無限にネットワークが拡張できるため、遅延は起こりにくい。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄される等のリスクはある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL: https://coinmarketcap.com/ja/currencies/near-protocol
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例：\$1,000.000)	\$7.57
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例：¥100,000.000)	¥1,177.34
	ドル/円計算レート	1ドル/155.52円
	四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	—
付帯条件・付言	付帯条件	①利用者に対し、NEARのインフレーションの仕組みや詳細について、一般的な暗号資産の紹介とは別に、説明等の情報提供を行い、利用者が適切な投資判断が出来るよう、対策を講じること。 ②スマートコントラクトプラットフォームであることを踏まえ、NEARネットワーク上に実装されるDAppsが、ギャンブル・ハイリスク系、またマネーローンダリングに使用される恐れがあるものなど、不適切なDAppsに偏重し

		ていないことを定期的にモニタリングすること。また、万が一そのような DApps が多く実装される事態となった場合に備え、入出金の制限等利用者保護のためのリスク管理策を事前に構築すること。
	付言	①定期的に NEAR の推進の動向をモニタリングし、利用者にとって不利益になり得る決定がなされた場合は利用者へ正確な情報を適時適切に提供すること。
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月21日	
【基礎情報】	日本語の名称	ニッポンアイドルトークン
	現地語の名称	Nippon Idol Token
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	NIDT
	発行開始（年、月、日）	2022年11月28日
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$170,025,189
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥27,000,000,000
	主な利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ・アイドル活動の運営の一部における意思決定（投票権） ・アバターや NFT 等のデジタルグッズの購入 ・物販等の購入 ・コンサートやイベント等のチケットの購入 ・コンサートやイベント等におけるメンバーへの投げ銭 ・グループメンバーへのインセンティブ（退職金） ・ステーキング対応（将来的な構想）
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	なし
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。
法的性格（資金決済法第2条第14項）	第1号	

	第1号、第2号の別 例：第1号)	
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施してデータを記録する。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定し記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS) コンセンサス・アルゴリズムの一つであり、ネットワーク上に一定量以上のETHを保有する記録者（バリデーター）によってトランザクションの検証・承認が行われる方法。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	NIDT
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 NIDT
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—

	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	NIDT は、新規アイドルグループを創造するプロジェクトにおいてコアとなるトークンである。利用者は、トークンを保有あるいは使用することにより対象事業における財・サービスの提供を享受できる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ー
	発行者	あり
	発行主体の名称	株式会社オーバース
	発行主体の所在地	東京都千代田区麴町二丁目5番1号 半蔵門 PREX South
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	新規女性アイドルグループに関する企画及び運営を目的として設立された。従来のアイドルグループの企画および運営の方法にとらわれず、ブロックチェーン技術を最大限に活用したエンターテインメントの可能性を追求しながらアイドルグループの育成やマネジメントを行う。特に NFT（ノンファンジブルトークン）やメタバースなどを活用しながらアイドル活動領域の拡大を図り、従来の活動の枠を超えたアイドル像を追及することにより、Web3.0 を活用しつつ日本のアイドル文化を世界中に発信していくことを目標としている。

発行暗号資産の信用力に関する説明	NIDT は ERC20 の規格に基づいて発行されておりプロトコル部分に関しては技術的に安定している。また、コードレビューを行っているため信用力は担保されている。	
発行方法	Ethereum ブロックチェーン上の ERC20 トークンとして、1,000,000,000NIDT が全量発行された。	
発行可能数	1,000,000,000NIDT	
発行可能数の変更可否	不可	
変更方法	—	
変更の制約条件	—	
発行済み数量	1,000,000,000NIDT	
今後の発行予定または発行条件	なし	
過去3年間の発行状況	2022年11月28日に全量発行済み。	
過去3年間の発行理由	資金調達	
過去3年間の償却状況	—	
過去3年間の償却理由	—	
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり	
監査を実施する者の氏名又は名称	TECHFUND PTE.LTD.	
直近時点で行われた監査年月日	2022年7月26日	
直近時点における監査結果	コントラクトに問題は確認されなかった	
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式である。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者及び移転内容の真正性を確認した後に、価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり

	秘匿化の方法	公開鍵及び秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号化により連鎖する台帳群であるブロックチェーンと記録者による多数決により移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改ざんの動機を排除し信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	Ethererum に依存する。 2024年6月21日時点で1,036,798のアクティブバリデーターが存在する。
	記録者の分布状況	Ethererum に依存する。 2023年2月27日時点では主に米国（54.4%）、ドイツ（16.7%）に存在する。
	記録者の主な属性	Ethereum に依存する。 Ethereum では32ETH以上をステーキングすることで記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	Ethereum のバリデーターとして参加するためには32ETH以上のステーキングが必要であること、悪意のあるバリデーターに対してステーキングするETHが没収されるスラッシュと呼ばれる仕組みの存在から、悪意のある攻撃の動機を排除することで信頼を確保する。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
記録者の統括者の有無	なし	
統括者の名称	—	

	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Ethereum に依存する。 ETH の総ステーク量の 1/3 以上を悪意のバリデーターが占有することでネットワークの妨害が可能であるが、実現可能性は極めて低い。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者は、対象事業を推進している組織であるため、破綻により事業計画が遅延又は停止した場合、発行体または新規暗号資産（NIDT）のガバナンスや価値が毀損する可能性がある。 ただし、発行済のトークン自体はブロックチェーン上に流通しており、万一対象事業が破綻した場合であっても、発行者に依存しない利用用途が付加されているため、NIDT の価値が消滅する可能性は低いと考えられる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	イーサリアム・ブロックチェーン上のトランザクションが過度に増大すると、台帳への記帳がされにくくなり、結果として移転の記録が遅延するか、キャンセルされる場合がある。

	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	NIDT は、Ethereum ブロックチェーン上に発行される ERC20 トークンである為、プログラムの不適合によるリスクは Ethereum に依存する。リスクに関する特記事項として、スマートコントラクト等のプログラムに未知なる脆弱性が発見された場合、NIDT にも影響する可能性はある。しかし、Ethereum ブロックチェーンはオープンソースプロジェクトとして多くの開発者が関与しており、脆弱性が発見された場合の対応能力は他のブロックチェーンプロジェクトと比較して高いと評価することができる。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	—
	1 取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$ 1,000.000）	\$0.170000
	1 取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥ 100,000.000）	¥27.00
	ドル/円計算レート	1 ドル/158.84 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	—

付帯条件・付言	付帯条件	<p>①投げ銭や退職金等として各メンバーに付与される NIDT について、親権者が代理で保有者となる場合があることを雇用契約書等に盛り込むなど、暗号資産の取扱いや付与に際し、自主規制規則に照らし問題がないことを確認すること。</p> <p>②新型コロナウイルス感染拡大の影響を含めた事業及びプロジェクトの運営状況について、ホワイトペーパーや IEO 実施時の開示情報と大きな差異が発生していないかを定期的にモニタリングし、その内容や結果について適時適切に利用者へ向け情報提供を行うこと。加えて、万が一それらに大きな乖離が発生する事態となった場合に備え、事前にリスク管理策を講じること。</p>
	付言	<p>①過度にユーザーの購入意欲を刺激するようなマーケティング方法になっていないか、ユーザーが適時適切な投資判断が出来るようなマーケティング方法が取られているかなど、発行体のマーケティング方針について定期的にモニタリングを行い、利用者保護に努めること。</p>
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月17日	
【基礎情報】	日本語の名称	アルゴランド
	現地語の名称	Algorand
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	ALGO
	発行開始（年、月、日）	2019年6月11日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$1,240,312,584
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥195,163,185,121
	主な利用目的	送金、決済、DApps、NFT、ガバナンス
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	Algorand エコシステム利用時のネイティブ（共通）通貨として発行された暗号資産。分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
支払請求（買取請求）による受渡資産	—	
発行者が保有者に付与するその	ガバナンスへの参加	

	他の権利	
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Pure Proof of Stake(PPoS) ALGO をステークし、かつトランザクション検証を有効にしたノードからランダムに記録者が選択される。選択された記録者が価値移転記録を台帳に記載する方式。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	-
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	ALGO
	保有・移転記録の最低単位	0.000001 ALGO = 1 MicroALGO
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—

	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Algorand は新しいトークン、NFT の発行やスマートコントラクト、DApps の作成ができる。また、Algorand ユーザーはガバナンスの参加によって報酬を得る事やトランザクションの検証、DApps の使用ができる。
	過去 3 年間の付加価値（サービス）の提供状況	Algorand エコシステムには様々な DApps が稼働しており、継続して付加価値を提供している。
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Algorand Foundation Ltd.
	発行主体の所在地	シンガポール（1 George Street, #10-01 Singapore 049145）
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開
	発行方法	プログラムによる自動発行
	発行可能数	10,000,000,000 ALGO
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	10,000,000,000 ALGO
	今後の発行予定または発行条件	なし
	過去 3 年間の発行状況	ジェネシスブロック（2019 年 6 月 11 日）にて全量となるロック済の 10,000,000,000 ALGO が発行。 ロックされた ALGO は 2019 年 6 月 19 日の

		ICOにて0.25%が解除されており、以降2030年に全量のロックが解除される。
	過去3年間の発行理由	ICOによる資金調達を目的として発行
	過去3年間の償却状況	19,000,000 ALGOがバーンされている
	過去3年間の償却理由	早期償還プログラム対応のため
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Runtime Verification Inc.
	直近時点で行われた監査年月日	2021年10月14日
	直近時点における監査結果	Algorand Governance Rewardsのセキュリティレポートにて攻撃を受ける可能性のある問題が3点確認されたが、いずれも対処可能であり、脅威的ではないとされる。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	ランダムに選ばれた記録者達によってブロックが承認される仕組み。ALGOの保有量が多いほど記録者に選ばれる確率が上昇するため、記録者による悪意のある行動を抑制し信頼性を保つことができる。

【価値移転の記録者】	記録者の数	1461 参照先： https://metrics.algorand.org/#/decentralization/
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	Algorand アカウントに 0.1ALGO 以上保有していれば誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	ブロック生成と共にファイナライズされるため、変更することができない。
	記録者の信用力に関する説明	記録者の 2/3 以上が共同不正をしなければ取引記録の改ざんは出来ない仕組みとなっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	信頼するノードが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある。また、暗号資産の移転等を支えるコミュニティの崩壊等により、暗号資産の移転が不可能となる可能性及びその他の理由等に起因し、最悪の場合は、暗号資産の価値がゼロとなる可能性がある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—

	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは純分に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Algorand ブロックチェーンは設計上約 1,000TPS とされているため、それを超えるトランザクションが発生した場合は移転記録が遅延が発生する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改ざんされる等のリスクはある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：Cryptocurrency Market Capitalizations URL：https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.151600
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥23.85
	ドル/円計算レート	1ドル/157.35円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	—

付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	<p>①未供給 ALGO の配布状況をモニタリングし、万が一問題が確認された場合、利用者へ正確な情報を適時適切に提供すること。</p> <p>②入出金サービスを取扱うにあたっては、Algorand エコシステム上に実装される DApps が、ギャンブル・ハイリスク系、またマネー・ローンダリングに使用される恐れがあるものなど、不適切な DApps に偏重していないことを定期的にモニタリングすること。</p> <p>③定期的に Algorand のガバナンス投票の動向をモニタリングし、利用者にとって不利益になり得る決定がなされた場合は利用者へ正確な情報を適時適切に提供すること。</p>
	備考	—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月7日	
【基礎情報】	日本語の名称	エイプコイン
	現地語の名称	ApeCoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	APE
	発行開始（年、月、日）	2022年2月14日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$832,325,153
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥129,566,808,100
	主な利用目的	ガバナンス、決済、ステーキング
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	ApeCoin ネットワーク上のガバナンスなどに利用されるユーティリティトークン。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の権利	—	
発行者に対して保有者が負う義務	—	

	務	
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS) 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereum が採用している Proof of Stake (PoS) と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoS では、記録者はブロックリワードを得るために ETH をステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしている ETH が破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	APE
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 APE
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
ㄐ	価値が連動する資産等の有無	なし

	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ApeCoin の保有者は ApeCoin DAO に参加することができる。
	過去 3 年間の付加価値（サービス）の提供状況	2022 年 3 月 24 日からサービスを提供している。
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	APE Foundation
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	ApeCoin DAO の決定を管理するために存在する法人
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	システムによる自動発行で初期発行時に全量の 1,000,000,000 枚が発行されている。
	発行可能数	1,000,000,000 枚
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	1,000,000,000 枚
	今後の発行予定または発行条件	全量発行済み
過去 3 年間の発行状況	2022 年 2 月 14 日に全量である 1,000,000,000 枚を発行している。	

	過去3年間の発行理由	システムによる自動発行
	過去3年間の償却状況	ー
	過去3年間の償却理由	ー
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Certik
	直近時点で行われた監査年月日	2022年3月18日
	直近時点における監査結果	コード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題ない事を確認した。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	4,701 団体（2024年6月7日時点） https://etherscan.io/nodetracker 1,016,938（2024年6月7日時点のバリデータ

	<p>一数)</p> <p>https://beaconscan.com/</p>
記録者の分布状況	<p>記録者の分布状況は、Ethereum に依存する。Ethereum の記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国 53.14%、ドイツ 11.70%、韓国 5.83%であることが確認できる。</p> <p>参照先： https://etherscan.io/nodetracker (2024年6月7日時点)</p>
記録者の主な属性	<p>32ETH をコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。</p>
記録の修正方法	<p>記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。</p>
記録者の信用力に関する説明	<p>記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。また、個々の信用力に関しても、不正を防ぐために、記録者は参加要請があった時に参加しないと報酬を受け取れず、不正な行動をとるとステークしている ETH が没収される仕組みとなっているため、不正な行いは経済合理性に欠ける仕組みとなっている。</p>
価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
監査を実施する者の氏名又は名称	—
直近時点で行われた監査年月日	—
その監査結果	—
(統括者に関する情報)	

	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ステークされた ETH の 3 分の 2 以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は 2024 年 6 月 7 日時点で全世界に 4,701 団体存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum 上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	プログラムの不具合では無いが以下のような攻撃があった。 2022 年 3 月 18 日に高額 NFT の BAYC (Bored Ape Yacht Club) の発行者の Yuga Labs は、BAYC と MAYC の NFT 保有者にガバナンストークンの APE コインをエアドロップ (付与)

		した。このエアドロップの仕組みの穴をついたユーザーがフラッシュローンで本来の対象者ではないのに約 1.3 億円相当の APE を獲得。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク) の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/currencies/apecoin-ape/
	1 取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例：\$ 1,000,000)	\$1.32
	1 取引単位当たり計算単価 (円基準、例：¥ 100,000,000)	¥205.00
	ドル/円計算レート	1 ドル/155.67 円
	四半期取引数量 (協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	ー
付帯条件・付言	付帯条件	①集団訴訟の情報について把握し、利用者に対し適宜情報開示を行うこと。また、集団訴訟の判決が APE プロジェクトに影響を及ぼすような事態に備えたリスク管理策をあらかじめ構築すること。
	付言	①定期的にプロジェクトの動向をモニタリングし、利用者へ正確な情報を適時適切に提供すること。 ②ApeCoin DAO の運営への割り当て分が、適切に利用されているかをモニタリングし、利用者へ適時適切に情報提供すること。
	備考	ー

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日		2024年6月7日
【基礎情報】	日本語の名称	アクシーインフィニティ
	現地語の名称	Axie Infinity Shards、Axie Infinity
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	－
	ティッカーコード（シンボル）	AXS
	発行開始（年、月、日）	2020年10月27日
	時価総額（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$1,234,671,065
	時価総額（円基準、例：¥100,000,000）	¥192,199,392,825
	主な利用目的	決済、ステーキング、ガバナンス
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	－
	利用制限を行う者の属性	なし
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	Axie Infinity上のゲーム内決済、ステーキング、エコシステムの方針を決定するためのガバナンス投票を目的に発行された暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
支払請求（買取請求）による受渡資産	－	
発行者が保有者に付与するその他の権利	－	

	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS) 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereum が採用している Proof of Stake (PoS) と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoS では、記録者はブロックリワードを得るために ETH をステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしている ETH が破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	－
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	AXS
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 AXS
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり

【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Axie Infinity は 3on3 のカードバトルゲームの提供をしており、AXS 保有者は決済、ステーキングという利用用途に加えて Axie チームが実施する特定のセール/オークションに参加することができる。また、Axie Infinity 上で発生した収益とステーキング報酬の一部は、Treasury に保管され、将来的に AXS 保有者によるガバナンスによって管理される。
	過去 3 年間の付加価値（サービス）の提供状況	Axie Infinity は 3on3 のカードバトルゲームを 2018 年 4 月にリリースしている。
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Sky Mavis PTE. LTD
	発行主体の所在地	Ho Chi Minh City, Vietnam
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Sky Mavis は、分散型アプリケーションやサービスを構築するテクノロジー企業として、情報技術、ブロックチェーン、ビデオゲームの分野に特化している。2019 年に設立され、本社はベトナムのホーチミン市に存在する。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性

発行方法	AXS は ERC20 トークンとして、2020 年 10 月 27 日時点で 270,000,000 AXS が Ethereum ブロックチェーン上で全量発行された。	
発行可能数	270,000,000 AXS	
発行可能数の変更可否	不可	
変更方法	－	
変更の制約条件	－	
発行済み数量	270,000,000 AXS	
今後の発行予定または発行条件	－	
過去 3 年間の発行状況	2020 年 10 月 27 日に全量発行済み	
過去 3 年間の発行理由	AXS は決済、ステーキング、ガバナンスを通じた Axie Infinity のエコシステムの維持と Sky Mavis 社が開発を継続するためのインセンティブを確保するため（トークン発行時に総供給量の 21% が Sky Mavis のためにロックされており、54 ヶ月かけて段階的にアンロックされる仕組みとなっている）。	
過去 3 年間の償却状況	－	
過去 3 年間の償却理由	－	
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり	
監査を実施する者の氏名又は名称	Quantstamp	
直近時点で行われた監査年月日	2020 年 10 月 27 日	
直近時点における監査結果	コード監査によって挙げられた問題点は、補足レベルのものであり、監査に合格していることを確認した。 参照先： https://cdn.axieinfinity.com/landing-page/AXS_Audit_Report.pdf	
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術	－

	以外の技術の内容	
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	4,701 団体（2024 年 6 月 7 日時点） https://etherscan.io/nodetracker 1,016,938（2024 年 6 月 7 日時点のバリデータ数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereum に依存する。Ethereum の記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国 53.14%、ドイツ 11.70%、韓国 5.83%であることが確認できる。 参照先： https://etherscan.io/nodetracker （2024 年 6 月 7 日時点）
	記録者の主な属性	32ETH をコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの 3 つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。

	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。また、個々の信用力に関しても、不正を防ぐために、記録者は参加要請があった時に参加しないと報酬を受け取れず、不正な行動をとるとステークしている ETH が没収される仕組みとなっているため、不正な行いは経済合理性に欠ける仕組みとなっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Quantstamp
	直近時点で行われた監査年月日	2020年10月27日
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ステークされた ETH の 3 分の 2 以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。

<p>発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項</p>	<p>発行者が破綻した場合、Axie Infinity の開発が停止するため、AXS の価値が下落する可能性はある。ただし、Axie Infinity の開発を主導する Sky Mavis は、2019 年 11 月 8 日に約 1.5 億円、2021 年 5 月 11 日に約 7.5 億円、2021 年 10 月 5 日に約 152 億円の調達を行い、運用資金を確保している点、AXS の総供給量の 21% が Sky Mavis のためにロックされており、段階的にアンロックされる点から発行者が破綻する可能性は極めて低いと判断できる。</p> <p>参照先： https://www.crunchbase.com/organization/sky-mavis/investor_financials</p> <p>参照先： https://whitepaper.axieinfinity.com/axs/allocations-and-unlock/sky-mavis</p>
<p>価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項</p>	<p>価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は 2024 年 6 月 7 日時点で全世界に 4,701 団体存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。</p>
<p>移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項</p>	<p>Ethereum 上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。</p>
<p>プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項</p>	<p>ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。過去、コード監査によって挙げられた問題点は、補足レベルのものであり、監査に合格していることを確認した。</p> <p>参照先：https://cdn.axieinfinity.com/landing-</p>

		page/AXS_Audit_Report.pdf
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Axie Infinity には過去プログラムに不具合が発生した情報は確認できないが、2022年3月23日に Axie Infinity 専用のレイヤー2ソリューションである「Ronin Network」に悪意ある攻撃が行われた。具体的な攻撃手法については、9つあるバリデータノードのうち承認に必要な閾値である5つをハッキングして秘密鍵を入手した上、入手した秘密鍵を使用して2回にわたって、合計17万3,600ETHと2,550万USDCを引き出した。その後の対応としては、閾値を8にあげて再度攻撃に合わないように対処している。また、管理者である Sky Mavis は、ハッキングによる影響を受けたユーザーに全額償還することを約束した。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	－
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/currencies/axie-infinity/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$8.45
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥1,315.41
	ドル/円計算レート	1ドル/155.67円
	四半期取引数量（協会加盟会員）	－

	合計、現物、単位は百万円)	
付帯条件・付言	付帯条件	ー
	付言	<p>①Axie Infinity ゲームを用いて提供される各種サービスが自主規制規則に照らし問題がないことを定期的にモニタリングし、万が一問題が確認された場合には利用者保護の観点から速やかに対策を講ずるべきこと。</p> <p>②マルチチェーン銘柄である事の詳しい説明を行うことやトークンが存在する複数の環境間の移転の可否、誤送付が起きる危険性などをあらかじめ伝える必要があるほか、どの環境の暗号資産を取扱っているのかについて、明確にわかりやすく提示すること。</p> <p>③新たに別のブロックチェーン上の AXS トークンを取扱う場合には追加の申請を行うこと。</p> <p>④AXS が「Axie Infinity」ゲームにおいてのみ使用できる暗号資産であり、ゲームの動向によって価格が変動する可能性があることなどを利用者にわかりやすく提示すること。</p> <p>⑤今後の社会情勢や本暗号資産の利用状況の変化によって、Play to Earn に対する法的な懸念が生じた場合を想定したリスク管理策の構築を行うこと。</p>
	備考	ー

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日		2024年6月20日
【基礎情報】	日本語の名称	ベーシック アテンション トークン
	現地語の名称	Basic Attention Token
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ビーエーティートークン、バット
	ティッカーコード（シンボル）	BAT
	発行開始（年、月、日）	2017年5月31日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$283,564,048
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥43,583,421,090
	主な利用目的	送金、決済、投資等
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	BATはウェブ広告にブロックチェーンを活用しようとしているプロジェクトであり、BATはそのプロジェクトのコアとなるトークンである。広告主は広告を出すためにBATを使う必要があり、ユーザーは広告を見ることによってBATを得ることができる。ただし、ユーザーが広告視聴によって得たBATは、パブリッシャーに対しての寄付にしか使うことができない。
法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号	
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー	
発行暗号資産に対する資産	なし	

	(支払準備資産)の有無および名称	
	発行者に対する保有者の支払請求権(買取請求権)	—
	支払請求(買取請求)による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換(売買)の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS)
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称(アルトコインのみ)	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	BAT
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 BAT
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【無等】 【連動する資産の有無】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の	—

	可否	
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	<p>BAT は、エコシステム内において主に 2 つの使われ方がなされる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 広告主がコンテンツクリエイターに与える（ユーザーからの反応に基づいて広告主が購入した BAT が与えられる）。 2. ユーザーが広告の閲覧や履歴の提供などによって BAT を受け取れ、受け取った BAT はコンテンツ作成者への寄付（投げ銭）などに使用することができる。 3. 2021 年から Blockchain ゲームで BAT が活用されるようになり、Splinterlands と Gala Games においてバーチャル空間での土地やゲームアイテムの購入に使用できる。 <p>https://brave.com/ja/state-of-the-bat-2022/</p>
	過去 3 年間の付加価値（サービス）の提供状況	<p>2021 年に複数のブロックチェーンゲームプロバイダーや NFT プロジェクトと提携して当該資産の新しいユーティリティを開始。</p> <p>また、Brave Reward を更に拡大し日本でも利用可能になった。</p> <p>2022 年にはマルチチェーンウォレットとして Solana や Ethereum のレイヤー 2 等にも対応するよう Brave ブラウザを更新。</p> <p>https://brave.com/ja/state-of-the-bat-2022/ https://github.com/brave/brave-browser/wiki/Roadmap-Archive</p>
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Brave Software International SEZC
	発行主体の所在地	Floor 4, Willow House Cricket Square Grand Cayman KY1-9010 Cayman Islands

発行主体の属性等	営利企業
発行主体概要	Brave Software International SEZC は、2017年に設立され、ICO を行い BAT を発行・管理している。Brave Software Inc.社は 2015 年 5 月に米国に設立され、広告やウェブサイトトラッカーを排したオープンソースのウェブブラウザ「Brave」を開発している。
発行暗号資産の信用力に関する説明	既にプロダクトであるブラウザを提供しており、ユーザー数も順調に成長中であり、Ethereum ベースのため、プロトコル部分に関しては技術的に安定している。
発行方法	2017 年 5 月 31 日に 10 億 BAT のパブリックトークンの販売が行われた。
発行可能数	1,500,000,000 BAT
発行可能数の変更可否	不可
変更方法	—
変更の制約条件	—
発行済み数量	1,500,000,000 BAT
今後の発行予定または発行条件	—
過去 3 年間の発行状況	2017 年 5 月 31 日にトークンセールを実施し、10 億 BAT を販売。Brave Software International SEZC 社保有分等も含め合計 15 億 BAT を発行した。
過去 3 年間の発行理由	資金調達
過去 3 年間の償却状況	なし
過去 3 年間の償却理由	なし
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
監査を実施する者の氏名又は名称	OpenZeppelin
直近時点で行われた監査年月日	2017 年 5 月 22 日 https://blog.openzeppelin.com/basic-attention-token-bat-audit/

	直近時点における監査結果	監査の結果、以下のリンクの通り複数の勧告がなされたが、同社はこの勧告に従って、Fixしている。 https://blog.zeppelin.solutions/basic-attention-token-bat-audit-88bf196df64b
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	
【価値移転の記録者】	記録者の数	Ethereum ブロックチェーン上に発行される ERC20 トークンであるため、記録者に関する情報は Ethereum に依存する。 2024 年 06 月 20 日時点で、Ethereum の記録者数は 1,022,819 名存在している。 https://beaconcha.in/validators#active

	記録者の分布状況	記録者の主な分布状況については、2023年04月26日時点で主に米国、EU、ケイマン諸島などに分布されている。 参考： https://beaconcha.in/charts/pools_distribution
	記録者の主な属性	ハードウェアとETHステーキング量を含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
ク	【暗号資産に内在するリスク】 価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	当該暗号資産は、Ethereum ブロックチェーン上に発行されている ERC20 トークンであるため、価値移転ネットワークは Ethereum が採用している PoS に依存する。 予定されている各種開発フェーズ毎に行われるアップデートによって想定されていない脆弱性が発見される可能性は否定できない。

		51%攻撃の脅威は完全に払拭はできないものの攻撃を行う場合相当額のコストが発生する。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	Ethereum ブロックチェーン上に発行されている ERC20 トークンであるため、保有情報暗号化技術は Ethereum に依存する。 保有情報の証明に必要な秘密鍵を第三者が単独で特定することは困難であるが、管理は保有者に依存しており第三者に秘密鍵が漏洩した場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破綻した場合であっても基本的に当該暗号資産は Ethereum ブロックチェーン上に残り正常に稼働する。 発行者が破綻した際の価格への影響は大きいと考えるが、2017 年から稼働しており実績があることから直ちに破たんする可能性は低い。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	当該暗号資産は Ethereum ブロックチェーン上に発行されている ERC20 トークンであるため、価値移転記録者は Ethereum に依存する。 価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低い。部分的に記録者が破綻した場合は別の記録者で補填が可能。

	<p>移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項</p>	<p>当該通貨のトラフィックはEthereumネットワークに依存し、Ethereumは1秒あたりに処理可能なトランザクション数(TPS)が約15TPSとなっている。</p> <p>Ethereumネットワーク上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。</p>
	<p>プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項</p>	<p>ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。</p>
	<p>過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項</p>	<p>プログラムの不具合については、Ethereumに依存する。Ethereumブロックチェーンでは、過去にDAO事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生。このハッキングによって大量のETHが流出することとなり、それを無効とする為にEthereum Foundationはハードフォークを実施。ハードフォークに対してコミュニティ内で意見が分かれ、結果としてEthereum Classic(ETC)が誕生。</p> <p>https://gentosha-go.com/articles/-/17332</p>
	<p>非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況</p>	<p>—</p>
	<p>今後の非互換性アップデート予定</p>	<p>—</p>
	<p>正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴</p>	<p>—</p>
【流通状況】	<p>価格データの出所</p>	<p>出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/</p>
	<p>1取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例： \$1,000,000)</p>	<p>\$0.1895</p>
	<p>1取引単位当たり計算単価 (円基準、例： ¥100,000,000)</p>	<p>¥29.96</p>

	ドル/円計算レート 2020年 1月17日基準	1ドル/158.05円
	四半期取引数量（協会加盟会 員合計）	-
付言 付帯条件・	付帯条件	—
	付言	—
備考	<p>Brave Software Inc.社の所在地は 512 2nd St., 2nd Floor, San Francisco, California 94107</p> <p>BAP（BAT ポイント）は2021年4月に廃止 され、BATの付与に変更されている。</p> <p>https://brave.com/ja/bap-to-bat/</p>	

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月24日	
【基礎情報】	日本語の名称	チリーズ
	現地語の名称	Chiliz
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	CHZ
	発行開始（年、月、日）	2018年10月26日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$668,858,114
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥106,866,805,184
	主な利用目的	決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型記録台帳を用いたサービスプラットフォームにおける決済利用のために発行される基軸通貨
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー	
支払請求（買取請求）による受渡資産	ー	
発行者が保有者に付与するその他の権利	ー	

発行者に対して保有者が負う義務	ー
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	ー
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録する。CHZ は、Ethereum ブロックチェーン上に発行されている ERC20 トークンである為、移転記録の秘匿性は Ethereum の記録台帳に依存する。保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、全て公開されている。
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。利用者の真正性の確認は、公開鍵暗号方式を用いランダムに生成された秘密鍵と秘密鍵を secp256k1 と呼ばれる楕円曲線暗号によって生成を行なった公開鍵によって可能となる。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS) 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereum が採用している Proof of Stake (PoS) と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoS では、記録者はブロックリワードを得るために ETH をステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしている ETH が破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー
取引単位の呼称	CHZ

	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 CHZ
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービスの有無）	あり
	付加価値（サービス）の内容	Chiliz プロジェクトで提供されるアプリ「Socios ※」内でのファントークンの購入。Chiliz Exchange における基軸通貨としての利用。 ※Socios では、スポーツ関連のファントークンの販売が行われ、ユーザーは CHZ を用いて購入することができる。
	過去 3 年間の付加価値（サービス）の提供状況	ファントークンプラットフォームアプリである Socios において、2018 年 9 月に欧州サッカークラブのイベントスおよびパリ・サンジェルマンのファントークンを発行した。その後も複数のファントークンをプラットフォーム上で発行・販売するとともに、過去のデータに基づいて CHZ のユーティリティおよび焼却計画を更新したトークンエコノミクス 2.0 を発表している。
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	HX Entertainment Ltd.
	発行主体の所在地	14 East, Sliema Road, Gzira GZR 1639, Malta
	発行主体の属性等	営利企業

	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1027733（2024年6月24日時点） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	記録者の主な分布状況は、2023年4月25日時点で米国51.62%、ドイツ16.65%、日本3.22%となる。
	記録者の主な属性	32ETHをコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。

	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ステークされた ETH の 3 分の 2 以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum 上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—

	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.075250
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥12.03
	ドル/円計算レート	1ドル/159.33円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	—
付帯条件・付言	付帯条件	<p>①HX Entertainment社の財務状況を定期的にモニタリングし、プロジェクトの継続性に影響を及ぼすような変化が発生した際に、速やかに対応できるようリスク管理策を講じること。</p> <p>②Socios.com内において発行・取得できるファントークンが、一部取引所等で上場され売買できる状況にあることに照らし、将来的にこれが暗号資産であると判断され、その取り扱われ方が変更になることで、CHZの価格へ影響を及ぼす可能性があることを利用者へ案内すること。</p>
	付言	①CHZにおける国内での後ろ向きな風評に対し、その発生経緯を説明し、実際にはどのような状況であったかを利用者へ伝え、投資判断をできる状態にするべきこと。
	備考	—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月24日	
【基礎情報】	日本語の名称	エンジンコイン
	現地語の名称	Enjin Coin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	エンジンコイン
	ティッカーコード（シンボル）	ENJ
	発行開始（年、月、日）	2017年11月
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$277,426,604
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥44,325,835,574
	主な利用目的	送金、決済、投資等
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
一般的な性格	<p>エンジンコインはブロックチェーン資産発行プラットフォーム「Enjin Platform」で発行される資産（NFT）の裏付けとなる暗号資産である。</p> <p>ゲーム開発者は「Enjin Platform」を利用することで既存のゲームや新たに開発するゲームにゲーム内アイテム（武器や防具など）としてその資産を統合することができる。</p> <p>ゲームユーザーは対象となるゲーム内でその資産を使ってプレイすることができる。対象となるゲームは1つと限られているわけではなく、複数のゲームで使用することが可能。</p> <p>資産はNFTマーケットプレイスでエンジンコインやイーサを使って購入でき、またゲーム内の宝箱から取得することができる。</p> <p>なお、不要になった資産はNFTマーケット</p>	

	プレイスで売却したり、資産をメルト（溶解）してエンジンコインを取り出すことができる。
法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の権利	—
発行者に対して保有者が負う義務	—
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	—
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録

	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS) 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereum 及び Enjin Blockchain が採用している Proof of Stake (PoS) と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoS では、記録者はブロックリワードを得るために ETH もしくは ENJ をステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしている ETH もしくは ENJ が破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	ENJ
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 ENJ
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	NFT を用いたゲーム内アイテムの作成

	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	下記、ロードマップに示されたように提供されている https://pitch.com/public/9f2386f3-5f13-4811-add5-0ae6b12c2a64/5c35caa8-03fd-4068-a1dd-bd564033767e
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Enjin Pte Ltd.
	発行主体の所在地	16 Raffles Quay #33-03 Hong Leong Building Singapore 048581
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Enjin Pte Ltd.は「より良いオンラインゲームのための環境づくりと各仮想資産（ゲーム内アイテムなどのコンテンツ）の価値を守る」という全体的なビジョンを掲げ、2017年のローンチ以降、ホワイトペーパーに記載されている通りにプロダクトをローンチしている。またゲーム会社との提携や取引所が主催の標準化プロジェクトに参加している。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	2009年に創設された最古のブロックチェーンプロジェクトの一つである。ゲームにも対応するEnjinウォレットや、Enjinネットワークなど、オンラインゲームに特化したプロダクトを提供しており、ERC20トークン及びEnjin Blockchainで使用されるENJはネイティブトークンとして使われている。オンラインゲーム業界では世界最大級のプラットフォームで、利用しているユーザーは全世界に1800万人以上存在し、25万を超えるユーザーコミュニティを擁している。一方は、Ethereumベースのため、プロトコル部分に関しては技術的に安定している。もう一方は、独自のネイティブチェーンであるもののPolkadotのチェーンの仕組みを参考にしたり、Substrateのフレームワークを利用するなどして構成されているため技術的に安定している。

	発行方法	プレセール、クラウドセールでの発行、ENJ Blockchain 移行時初期発行及び Inflation
	発行可能数	なし
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	1,815,129,155ENJ
	今後の発行予定または発行条件	Inflation による追加発行 (a rate of 4.8927482% per annum)
	過去3年間の発行状況	—
	過去3年間の発行理由	—
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Matthew Di Ferrante
	直近時点で行われた監査年月日	2017年9月30日
	直近時点における監査結果	Ethereum ベースでは、Ethereum Foundation のスマートコントラクト監査者である Matthew Di Ferrante によって監査が行われ、ENJIN トークンとクラウドセールスに関するコントラクトおよび依存関係に関してクリティカルな問題は発見されなかったとされている。 https://medium.com/@enjin/enjin-coin-receives-successful-audit-from-ethereum-foundation-dev-vanbex-group-dec5b2c3ddb4 Enjin Blockchain では、2023年に Guvenkaya 社のセキュリティ監査を受けており、Enjin グループより受領した報告書において指摘内容について改善が完了しているとされている。
【価値移転】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない	—

	場合には、その名称	
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1027733 (2024年6月24日時点) https://beaconscan.com/ Enjin Blockchain 15 https://enjin.subscan.io/validator
	記録者の分布状況	記録者の主な分布状況は、2023年4月25日時点で米国 51.62%、ドイツ 16.65%、日本 3.22%となる。
	記録者の主な属性	Ethereum ベースでは、32ETH をコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。 Enjin Blockchain では、報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者である

	記録の修正方法	Ethereum ベースでは、記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。 Enijin Blockchain では、ブロックに記録された後は修正・変更は行われない
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Ethereum ベースでは、ステークされた ETH の 3 分の 2 以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。 Enijin Blockchain では、Nominated Proof of Stake (NPoS) コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して 1/3 以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—

	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum 上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Ethereum ベースでは、プログラムの不具合については、Ethereum に依存する。 Ethereum ブロックチェーンでは、過去に DAO 事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生。このハッキングによって大量の ETH が流出することとなり、それを無効とする為に Ethereum Foundation はハードフォークを実施。ハードフォークに対してコミュニティ内で意見が分かれ、結果として Ethereum Classic (ETC) が誕生。 https://gentosha-go.com/articles/-/17332
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	https://coinmarketcap.com/ja/
	1 取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$ 1,000.000）	\$0.188400
	1 取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥ 100,000.000）	¥30.13
	ドル/円計算レート 2020 年 1 月 17 日基準	1 ドル/159.925 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	—

付帯条件・付言	付帯条件	<p>【ENJ_Enjin Blockchain】</p> <p>①利用者に対し、ENJ のインフレーションの仕組みや詳細について、一般的な暗号資産の紹介とは別に、説明等の情報提供を行い、利用者が適切な投資判断ができるよう、対策を講じること。</p>
	付言	<p>【ENJ_Ethereum】</p> <p>①利用者に対して、取り扱う暗号資産が複数の環境上に存在する銘柄であることの詳しい説明を行うこと。</p> <p>②ENJ が存在する複数の環境間の移転の可否、誤送付が起きる危険性等をあらかじめ伝える必要があり、当社ではどの環境の暗号資産を取り扱っているのかについて、明確にわかりやすく提示すること。</p> <p>③新たに別の環境の ENJ を取り扱う場合には、ベースとなるブロックチェーンについて追加の申請を行うこと。</p> <p>【ENJ_Enjin Blockchain】</p> <p>①Enjin Blockchain そのものや各チェーンの移行状況、プロジェクトの動向、ガバナンスの議論内容等について定期的にモニタリングを行い情報収集に努め、必要に応じて利用者に対し情報提供を行うこと、また、万が一問題が確認された場合には、速やかにかつ適切な措置を取ること。</p> <p>②利用者に対して、取り扱う暗号資産が複数の環境上に存在する銘柄であることの詳しい説明を行うこと。</p> <p>③ENJ が存在する複数の環境間の移転の可否、誤送付が起きる危険性等をあらかじめ伝える必要があり、当社ではどの環境の暗号資産を取り扱っているのかについて、明確にわかりやすく提示すること。</p> <p>④新たに別の環境の ENJ を取り扱う場合には、ベースとなるブロックチェーンについて</p>

		追加の申請を行うこと。
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月11日	
【基礎情報】	日本語の名称	イーサリアム クラシック
	現地語の名称	Ethereum Classic
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	ETC
	発行開始（年、月、日）	2016年7月20日
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$3,966,990,867
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥622,619,216,576
	主な利用目的	送金、決済、スマートコントラクト
	利用制限の有無	—
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	<ul style="list-style-type: none"> 分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産 分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
支払請求（買取請求）による受渡	—	

	資産	
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制】	取引単位の呼称	wei = 0.000000000000000001 ETC
	保有・移転記録の最低単位	1 wei (= 0.000000000000000001 ETC)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—

	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Ethereum Classic ネットワーク上でのスマートコントラクトの記録と実行
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2020年8月に51%攻撃により不安定化したが、その後は安定している。
【発行状況】	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行
	発行可能数	210,700,000 ETC
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	148,132,594 ETC
	今後の発行予定または発行条件	15秒につき1ブロックを生成し、1ブロックあたり約2.56ETCを発行。 500万ブロックごとに1ブロック生成時の発行数が20%減少する。 今後、2024年5月頃にブロック数が2,000万ブロックに達し、1ブロック生成時の発行数

		が約 2.048ETC になる予定。
	過去 3 年間の発行状況	2020 年 5 月 11 日から 2023 年 5 月 10 日までに 24,452,911ETC 発行
	過去 3 年間の発行理由	ブロック生成時に発行
	過去 3 年間の償却状況	—
	過去 3 年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	・ 台帳形式 ・ 価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保す

		る。
【価値移転の記録者】	記録者の数	マイニング・プールの数は約 54 だが、誰でも自由に記録者になることができるため、総数については特定できない。 https://investoon.com/mining_pools/etc
	記録者の分布状況	世界中に分布
	記録者の主な属性	不特定
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
統括者の属性	—	
統括者の概要	—	
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができ

		る。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	51%攻撃の標的となることにより移転の記録が遅延することが予想されるが、その対策として一時的にファイナリティの認識に補正を加える「MESS」が2020年10月に追加された。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Ethereum上のアプリケーション「The DAO」のプログラム（スマートコントラクト）のバグ（脆弱性）を攻撃されて、集まったファンド資金3分の1以上を盗み取られた事例がある。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	2019年9月12日：「ATLANTIS」実装 2020年1月12日：「AGHARTA」実装 2020年6月1日：「PHOENIX」実装 2020年11月29日：「THANOS」実装 2021年7月24日：「MAGNETO」実装 2022年2月13日：「MYSTIQUE」実装
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	2016年6月 自律分散型投資ファンド「The DAO」へのハッキング 2019年1月 51%攻撃によるリオークの発生 2020年8月 51%攻撃によるリオークの発生
【流通状況】	価格データの出所	出所：CryptoCurrency Market Capitalizations URL： https://coinmarketcap.com/currencies/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	¥26.78
	1取引単位当たり計算単価（円基	¥4,203.60

	準、例：¥100,000,000)	
	ドル/円計算レート 2020年1月17日基準	1ドル/156.95円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	—
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	①51%攻撃被害の実績に照らし、適切なモニタリング（マイナーの分布状況推移や脆弱性への対応等の確認を含む）の実施やこれに基づく利用者情報提供、利用者保護を図るべきこと。
備考		<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコントラクトの実行プラットフォームとして開発された暗号資産 ・2016年6月、自律分散型投資ファンド「The DAO」への攻撃によって盗難されたDAOを救出するためハードフォークを実施、このHFを支持しなかったマイナーによって存続することとなった旧仕様のEthereumが現在のEthereum Classicとなり、HF側がEthereumの名称を引き継いだ。

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月24日	
【基礎情報】	日本語の名称	FC Ryukyu Coin (FCR コイン)
	現地語の名称	FC Ryukyu Coin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	FCR
	ティッカーコード（シンボル）	FCR
	発行開始（年、月、日）	2021年8月6日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$2,364,569
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥378,000,000
	主な利用目的	トークンパートナーとしての権利の獲得、投げ銭（チップ）、投票
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	なし
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	イーサリアムのブロックチェーン上で発行されるトークン (ERC-20 トークン)
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の権利	—	

	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	市場における需要と供給によって決定する
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	－
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	ERC-20 トークンであるため、イーサリアムのブロックチェーンで使用されているPoS (Proof of Stake)の枠組みに則って記録が管理されている
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	－
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	FCR
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001FCR
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	－
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	－

【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	琉球フットボールクラブ株式会社
	発行主体の所在地	沖縄県沖縄市安慶田5-1-16 グランシャトレ安慶田2階
	発行主体の属性等	営利企業（株式会社）
	発行主体概要	プロサッカークラブの運営を中心に周辺事業を展開（サッカークラブの運営に伴う放映権料、スポンサー料、チケットやグッズの販売代金などを収入とする）
	発行暗号資産の信用力に関する説明	FCRは、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られたERC-20トークンであるため、技術的な安定性に問題はない。また、実際にも、プログラム通りに運営されており、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。また、発行主体の活動も信用力につながる
	発行方法	プログラムによる発行
	発行可能数	1,000,000,000FCR
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	1,000,000,000FCR
	今後の発行予定または発行条件	発行予定なし
	過去3年間の発行状況	1,000,000,000FCR
	過去3年間の発行理由	資金調達（IEO実施のための初期発行）
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
直近時点における監査結果	—	
㊦	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり

	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	イーサリアムの PoS に則って価値の移転が認証されている（台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する）
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する
【価値移転の記録者】	記録者の数	1027733（2024年6月24日時点） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	ERC-20 トークンであるためイーサリアムのマイナー（記録者）と同一（イーサリアムの記録者に必要な設備さえあれば、誰でも自由になることができる）
	記録の修正方法	ブロックに記録された後は修正・変更は行われない
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている
	価値移転の管理状況に対する監査の	なし

	有無	
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	記録者が結託して1/3以上の得票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では、妨害は発生しにくいものと考えられる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破たんした場合は、資産の利用価値が著しく低下する恐れもあるが、発行者の事業・財務内容等から判断すると、破たんの可能性は高くない
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ERC-20 トークンであるため、記録者はイーサリアムと同一である。記録者の大多数が破たんした場合は正しい記録が行われないリスクや価値移転が記録されないリスクに直面し、価値が喪失する可能性はあるものの、ごく一部の記録者の破たんではネットワークに問題はないものと思われる。この点、イーサリアムの記録者は十分に分散しているため、一度に破たんするような事態は想定しにくい
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ERC-20 トークンであるため、処理能力はイーサリアムに依存する。イーサリアムの処理能力を上回る取引がブロックチェーン上で行われた場合、もしくは、記録者の

		数や処理能力が極端に低下した場合には、遅延が生じる可能性がある
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	他の暗号資産と同様に、現時点でまだ発見されていない脆弱性を、悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在するものの、現状は正常に稼働している
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	－
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ETH と ETC に分かれるハードフォーク、ETHPOS と ETHPOW に分かれるハードフォークが起きている
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	The DAO 事件が起こっている（2016年6月）
【流通状況】	価格データの出所	GMO コイン (https://coin.z.com/jp/)
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000.000）	\$0.002360
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000.000）	¥0.378
	ドル/円計算レート	1ドル/159.86円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	－

付帯条件・付言	付帯条件	<p>①他取引所においてFCRの取扱いが開始された際には、FCRが有する投票決議及び投げ銭機能に関する仕様が当該取引所にも同様に展開され、一部の取引所による寡占状態とならないよう発行体と定期的に連携を取ることで、上記対応がなされない事態に陥った場合に、FCRが限定された範囲で流通するデジタルマネーと見做され、暗号資産の該当性に疑義が生じうることを考慮した事前のリスク管理策の構築を図ること。加えて、これらの機能に関するフローや仕組み、コスト等について、利用者に対し十分な情報提供を行うこと。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響を含めた事業及びプロジェクトの運営状況について、ホワイトペーパーやIEO実施時の開示情報と大きな差異が発生していないかを定期的にモニタリングし、その内容や結果について適時適切に利用者へ向け情報提供を行うこと。加えて、万が一それらに大きな乖離が発生する事態となった場合に備え、事前にリスク管理策を講じること。</p>
	付言	—
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月25日	
【基礎情報】	日本語の名称	メイカー
	現地語の名称	Maker
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	MKR
	発行開始（年、月、日）	2017年11月25日
	時価総額（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$2,047,504,662
	時価総額（円基準、例：¥100,000,000）	¥326,486,903,866
	主な利用目的	<p>①ガバナンスへの参加（Makerプロトコルの各パラメーターの変更、追加に関する投票）</p> <p>②暗号資産担保型ステーブルコイン DAI の価格安定化（手数料等の受入の結果蓄積された DAI の保有量が一定額に達すると、プロトコルは DAI を払い出して MKR を買い入れ償却する）</p> <p>③資金調達（MakerDAO プロジェクト全体の担保不足や損失の発生時に追加発行し、プロジェクトの資本修正を行う）</p>
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
利用制限の内容	ー	
一般的な性格	分散型金融プラットフォーム MakerDAO で用いられるガバナンストークン	
法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	1号	

2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
支払請求（買取請求）による受渡資産	なし
発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
発行者に対して保有者が負う義務	なし
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
利用者の真正性の確認	<p>利用者の真正性の確認方法として、MKRはEthereum上で発行されるERC20トークンであるため、Ethereumに依存する。</p> <p>Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。</p>
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS)
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称	ETH

	(アルトコインのみ)	
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	MKR
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 MKR
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	Maker プロトコル内で発行される DAI ステータブルコインは、担保によって米ドルにソフトベッグされた分散型暗号資産である。ユーザーは、Maker プロトコル内にある Maker Vault に担保資産を預け入れることで DAI を生成することができる。生成された DAI は、他の暗号資産と同様に他者への暗号資産の送付や、商品やサービスの決済としての使用、さらには Dai Savings Rate (DSR) と呼ばれる Maker プロトコルの機能を使用して貯蓄することもできる。また、直近では保有している DAI を別のプラットフォーム上のスマートコントラクトなどを利用して資産運用することもできる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	MakerDAO
	発行主体の所在地	—

発行主体の属性等	DAO（分散型自律組織）
発行主体概要	MakerDAO はガバナンストークンである MKR の保有者で構成される分散型コミュニティである。
発行暗号資産の信用力に関する説明	<p>MKR は、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られた ERC-20 トークンであるため、イーサリアムの信用力に依存する。イーサリアムは多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みと、ブロックチェーンによる保有・移転記録の管理とその記録の公開によって信用力を高めている。</p> <p>また、MKR は 2017 年 11 月の発行開始以降、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。</p> <p>加えて、MKR は MakerDAO プロジェクトのガバナンストークンであるため、MakerDAO プロジェクトの信用力にも依拠する。MakerDAO プロジェクトは Ethereum 上に構築されたプロトコルにおいて第 4 位の TVL（Total Value Locked）を持ち、ローンチ以降大きな問題なく運営が継続されている。（2024/6/25 時点）</p>
発行方法	Ethereum ブロックチェーン上の ERC20 トークンとして、1,000,000 MKR が初期発行されている。その後は Maker コミュニティの意思決定やプログラムにより、発行及び償却が行われている。
発行可能数	上限の規定はない
発行可能数の変更可否	ガバナンスにより提案・可決されることで、発行上限が設けられる可能性はある
変更方法	ガバナンスに変更を提案し、それが可決される
変更の制約条件	トークン保有者の投票で賛成を得る必要がある

		る。
	発行済み数量	977,631MKR (2024年6月25日時点)
	今後の発行予定または発行条件	MakerDAO プロジェクト全体の担保不足や損失の発生時に、資金調達のための追加発行が検討される
	過去3年間の発行状況	なし
	過去3年間の発行理由	ー
	過去3年間の償却状況	手数料等の受入の結果、プロトコルに蓄積された DAI の保有量が一定額に達した際、DAI を払い出し、代わりに MKR を償却するという手続きが断続的に実施されている
	過去3年間の償却理由	プロトコルには、手数料等の受入の結果蓄積された DAI の保有量が一定額に達した際、DAI を払い出し、MKR を買い入れて償却するという手続きが組み込まれている
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	特筆する問題はなし。 参照先： https://github.com/makerdao/audits
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	-
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり

	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	<p>オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。</p> <p>PoS における Active Validator の数は、1,025,584 であり（2024 年 6 月 24 日時点）、世界各地に分布されており、価値移転ネットワークは分散性が高い。</p>
【価値移転の記録者】	記録者の数	<p>1,025,584 （2024 年 6 月 24 日時点）</p> <p>Ethereum ブロックチェーン上に発行される ERC20 トークンであるため、記録者に関する情報は Ethereum に依存する。</p>
	記録者の分布状況	米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など
	記録者の主な属性	不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために 32 ETH をデポジット（ステーキング）することで誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。
	記録者の信用力に関する説明	記録者（バリデータ）には 32ETH ステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングした ETH が一部または全部没収される仕組みになっている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり

	監査を実施する者の氏名又は名称	<go-ethereum> TrueSec 社 <Prysm> Quantstamp 社
	直近時点で行われた監査年月日	<go-ethereum> 2017年4月25日 <Prysm> 2020年6月19日
	その監査結果	<go-ethereum> クリティカルな脆弱性は発見されなかった <Prysm> 4つの High Risk Issue が発見され、内3つは解決済みで、1つは解決不要という判断となった。
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	他の PoS を採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereum の多数のバリデーター（記録者）が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	Ethereum ブロックチェーン上に発行されている ERC20 トークンであるため、保有情報暗号化技術は Ethereum に依存する。 保有情報の証明に必要な秘密鍵を第三者が単独で特定することは困難であるが、管理は保

	<p>有者に依存しており第三者に秘密鍵が漏洩した場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。</p>
<p>発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項</p>	<p>破綻した場合には価値が喪失する可能性があるが、発行者が自立分散型組織（DAO）であるため、発行者が破綻するという状況が発生しない可能性が高い</p>
<p>価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項</p>	<p>ステーキングプールの Lido など、バリデーターの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は100万以上存在し（24年6月時点）、世界各地に分散されており十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。</p>
<p>移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項</p>	<p>処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただしプロト・ダンクシャーディング（L2のデータ使用量を削減することでスケーラビリティを向上させるアップデート）など、この問題解決に向けて開発が進められている。</p>
<p>プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項</p>	<p>Ethereum 上にデプロイされた MKR のコントラクトに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他の ERC20 系暗号資産にも当てはまり、MKR 固有の懸念点ではない。</p>

	<p>過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項</p>	<p>2019年4月、MakerDAOのガバナンス投票のシステムにおいて脆弱性が発見されたものの、問題箇所は迅速に修正されユーザーに被害が生じる等の影響は発生していない。</p> <p>Ethereumにおいて2020年11月11日、コンセンサスアルゴリズムに関連するバグによって一時的に約30ブロックの間スプリットが発生したが、翌日にはソースコードの修正が完了している。この際、一部のサービスプロバイダが一時的にサービス提供を停止したことが確認できた。</p> <p>Ethereumにおいて2023年5月12日、ブロックのファイナライズが約30分間遅延する障害が発生したが、MKRへの影響は確認できなかった。</p>
	<p>非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況</p>	<p>MKRの基盤となるEthereumにおいて次の2つが発生している。</p> <p>①2016年7月：DAO事件の際、ハードフォークを実施</p> <p>②2022年9月15日に大型アップグレード「The Merge」の実施によりEthereum、EthereumPoW、EthereumFairに分岐。ただし、MKRはEthereumのみサポートしている。</p>
	<p>今後の非互換性アップデート予定</p>	<p>アップデートを目的としたハードフォークが不定期に予定されている</p>
	<p>正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴</p>	<p>とくになし。</p>
<p>【流通状況】</p>	<p>価格データの出所</p>	<p>出所：CoinGecko URL:https://www.coingecko.com/ja</p>
	<p>1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）</p>	<p>\$2,246.67</p>
	<p>1取引単位当たり計算単価（円基</p>	<p>¥358,299</p>

	準、例： ¥100,000,000)	
	ドル/円計算レート	1 ドル/159.48 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	—
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	—
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日		2024年6月19日
【基礎情報】	日本語の名称	モナーコイン（モナコイン）
	現地語の名称	Monacoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	モナ
	ティッカーコード（シンボル）	MONA
	発行開始（年、月、日）	2014年1月1日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$20,815,167
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥3,285,621,913
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	日本および世界で有名なアスキーアート「モナー」をモチーフにした日本初の暗号資産になり、非中央集権によるクライアントプログラムによって維持される完全分散型決済システムを基盤とした暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—	
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—	
支払請求（買取請求）による受渡資産	—	

	発行者が保有者に付与するその他の権利	－
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	LTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	m MONA = 0.001 MONA μ MONA = 0.000001 MONA watanabe = 0.00000001 MONA
	保有・移転記録の最低単位	1 watanabe (0.00000001 MONA)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
㇀	価値が連動する資産等の有無	なし

	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	105,120,000 MONA
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	—
発行済み数量	65,729,675MONA (2024/6/19)	

	今後の発行予定または発行条件	<ul style="list-style-type: none"> 採掘者は1ブロック発掘するごとに12.5コインが与えられる（次回半減期はブロック高3,153,600となる2023年10月11日頃予定） この数は約3年ごとに半減する（1,051,000ブロックごと） Monacoin ネットワークでは約105,120,000枚のMonacoinが生成される事になる
	過去3年間の発行状況	1日あたり平均12.5MONAが新規発行されている https://monacoin.org/
	過去3年間の発行理由	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> 台帳形式 価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	139 (2024/6/19) https://monacoin.trance-cat.com/nodes.php
	記録者の分布状況	主に日本
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の	—

	可能性に関する特記事項	
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなる 記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置される恐れがある
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、不正取引、モナコインの複数同時保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2014年に、ブロック難易度の調整不具合でブロックチェーンの同期が遅延するなど影響がでたことで、アルゴリズムを変更した
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	世界に先駆け2017年3月にSegWit対応のシグナルを開始し、1週間程度のロックイン後、コードをメインネットにデプロイし、世界初のActivate化
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	2018年5月に、セルフイッシュ・マイニング攻撃（Block withholding attack）を受け、ブロックチェーンの大規模な再編成（reorg）が発生
【流通状況】	価格データの出所	出所：CryptoCurrency Market Capitalizations URL: https://coinmarketcap.com/currencies/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.3167
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥50.12
	ドル/円計算レート	1ドル/157.73円
	四半期取引数量（協会加盟会員合	12,127百万円（2022年10月～12月）

	計、現物、単位は百万円)	
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	①51%攻撃被害の実績に照らし、適切なモニタリング（マイナーの分布状況推移や脆弱性への対応等の確認、ジャッジノードの取扱い動向を含む）の実施やこれに基づく利用者情報提供、利用者保護を図るべきこと。
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月7日	
【基礎情報】	日本語の名称	オーエムジー
	現地語の名称	OMG
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	－
	ティッカーコード（シンボル）	OMG
	発行開始（年、月、日）	42922
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$63,588,717
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥9,898,760,190
	主な利用目的	送金、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
一般的な性格	<p>OMG トークンは2種類あり、Ethereum で発行された ERC20 規格のトークン（eOMG とする）と、OMG Network の Proof of Authority ネットワーク（レイヤー2）上で発行されたトークン（pOMG とする）がある。当社では eOMG を扱っている。</p> <p>pOMG は OMG Network の Proof of Authority ネットワーク（レイヤー2）上でバリデータノードを稼働させ、そのトークンを担保として積極的な役割を果たすユーザーに権利を与えるユーティリティトークンである。</p> <p>eOMG はレイヤー2 構築やエコシステムの発展の資金調達のために ICO によって発行された。</p>	

法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する所有者の支払請求権（買取請求権）	—
支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が所有者に付与するその他の権利	—
発行者に対して所有者が負う義務	—
価値の決定	所有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	—
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、OMGはEthereum上で発行されるERC20トークンであるため、Ethereumに依存する。Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake

	誕生時に技術的なベースとなった コインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	OMG
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 OMG
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	OMG Foundation
	発行主体の所在地	不明
	発行主体の属性等	不明
	発行主体概要	Genesis Blockchain Ventures の子会社であり、OMG Foundation の独自技術「More Viable Plasma」を備えた Ethereum のレイヤー2 開発の支援を行っている様子だが、存続しているかは不明である。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	発行体の状況が不明のため、プロジェクト観点では OMG の信用力はない。ただし、Ethereum が稼働している限り、ERC20 の OMG は存続するため、流通の観点では信用力はある。

	発行方法	2,500万ドルを調達するまでトークンセールを実施し、すでに全量を発行している。追加発行は行われない。
	発行可能数	140,245,398 OMG
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	140,245,398 OMG
	今後の発行予定または発行条件	—
	過去3年間の発行状況	—
	過去3年間の発行理由	—
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	<p>オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。</p> <p>PoS における Active Validator の数は、1,016,938 であり（2024 年 6 月 7 日時点）、世界各地に分布されており、価値移転ネットワークは分散性が高い。</p>
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,016,938 （2024 年 6 月 7 日時点）
	記録者の分布状況	米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など
	記録者の主な属性	不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために 32 ETH をデポジット（ステーキング）すること誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。
	記録者の信用力に関する説明	記録者（バリデータ）には 32ETH ステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングした ETH が一部または全部没収される仕組みになっている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	<go-ethereum> TrueSec 社 <Prism> Quantstamp 社

	直近時点で行われた監査年月日	<go-ethereum> 2017年4月25日 <Prysm> 2020年6月19日
	その監査結果	<go-ethereum> クリティカルな脆弱性は発見されなかった <Prysm> 5つの High Risk Issue が発見され、内4つは解決済で、1つは解決不要という判断となった。
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	他の PoS を採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereum の多数のバリデーター（記録者）が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	OMG Foundation のホームページや Twitter が閉鎖され、コミュニティもないようなので DAO 化したとはいいづらく発行体の存在も不明瞭の状態だが、価値喪失はしていない。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ステーキングプールの Lido など、バリデーターの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は 100 万以上存在し（24 年 6 月現在）、世界各地に分

	散されおり十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。
移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただし Sharding 等の記録処理能力を高めるアップデートによって性能を向上される計画であるため、この問題解決に向けて開発が進められている。
プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	Ethereum 上にデプロイされた OMG 発行のためのスマートコントラクトに脆弱性があった場合に不正に OMG が盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他の ERC20 系暗号資産にも当てはまり、OMG 固有の懸念点ではない。
過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	OMG としては不具合の発生は確認されなかった。 Ethereum において 2020 年 11 月 11 日、コンセンサスアルゴリズムに関連するバグによって一時的に約 30 ブロックの間スプリットが発生したが、翌日にはソースコードの修正が完了している。この際、一部のサービスプロバイダが一時的にサービス提供を停止したことが確認できた。 OMG への影響は確認できなかった。
非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	OMG の基盤となる Ethereum において次の 2 つが発生している。 ①2016 年 7 月：DAO 事件の際、ハードフォークを実施 ②2022 年 9 月 15 日に大型アップグレード「The Merge」の実施により Ethereum、EthereumPoW、EthereumFair に分岐。ただ

		し、OMG は Ethereum のみサポートしている。
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/currencies/omg/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.45
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥69.90
	ドル/円計算レート 2020年7月20日基準	1ドル/155.67円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	—
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	—
備考		—

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月13日	
【基礎情報】	日本語の名称	サンド
	現地語の名称	SAND
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ザ・サンドボックス
	ティッカーコード（シンボル）	SAND
	発行開始（年、月、日）	2019年10月29日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$915,677,450
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥143,904,058,320
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	-
	利用制限の内容	-
	一般的な性格	メタバース「The Sandbox」上で利用される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	-
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	-
	支払請求（買取請求）による受渡資産	-
発行者が保有者に付与するその	-	

	他の権利	
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、SANDはEthereum上で発行されるERC20トークンであるため、Ethereumに依存する。Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	SAND
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 SAND
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり

【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	あり
	価値連動する資産等の名称	mSAND
	価値連動する資産等の内容	Polygon PoS チェーン上で発行された「SAND」。「mSAND」は The Sandbox プラットフォーム上でステーキングが可能で報酬を得られる。
	価値連動する資産との交換の可否	可
	価値連動する資産との交換比率	1:1
	価値連動する資産との交換条件	The Sandbox プラットフォームで交換（ブリッジ）する。GAS 代が必要である。
	【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無
付加価値（サービス）の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・メタバース（The Sandbox）上でプレイヤーがゲームやアイテムを作成・所有し、報酬を受け取ることができるが、日本在住のユーザーには制限が設けられている。 ・mSAND をステーキングすることで報酬を得ることができる。
過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況		2021年12月より mSAND のステーキングが開始し、2024年6月現在も継続中である。
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	TSBMV Global Limited
	発行主体の所在地	イギリス領ケイマン諸島
	発行主体の属性等	システム開発業者
	発行主体概要	発行主体である TSBMV Global Limited は、メタバースプラットフォーム「The Sandbox」を提供しており、プラットフォームにおける通貨として SAND を発行している。

発行暗号資産の信用力に関する説明	<p>SAND は、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られた ERC-20 トークンであるため、イーサリアムの信用力に依存する。</p> <p>イーサリアムは多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みと、ブロックチェーンによる保有・移転記録の管理とその記録の公開によって信用力を高めている。</p> <p>また、SAND は実際にホワイトペーパー通りに運営されており、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。</p>
発行方法	2019年10月29日にEthereumブロックチェーン上のERC20トークンとして、3,000,000,000 SANDが全量発行された
発行可能数	3,000,000,000 SAND
発行可能数の変更可否	不可
変更方法	—
変更の制約条件	—
発行済み数量	3,000,000,000 SAND
今後の発行予定または発行条件	—
過去3年間の発行状況	2020年8月にトークンセールを実施、すでに全量の3,000,000,000 SANDを発行している。
過去3年間の発行理由	資金調達、プラットフォームのエコシステム構築を目的として発行
過去3年間の償却状況	4,476.63 SAND https://www.crypteye.io/burntracker/coins/the-sandbox
過去3年間の償却理由	不明
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
監査を実施する者の氏名又は名称	—
直近時点で行われた監査年月日	—

	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。 PoS における Active Validator の数は、1,021,271 であり（2024 年 6 月 13 日現在）、世界各地に分布されており、価値移転ネットワークは分散性が高い。
	【価値移転の記録者】	記録者の数
記録者の分布状況		米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など
記録者の主な属性		不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために 32 ETH をデポジット（ステーキング）すること誰でも自由に記録者になることができる。

記録の修正方法	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。
記録者の信用力に関する説明	記録者（バリデーター）には 32ETH ステージングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステージングした ETH が一部または全部没収される仕組みになっている
価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
監査を実施する者の氏名又は名称	<go-ethereum> TrueSec 社 <Prysm> Quantstamp 社
直近時点で行われた監査年月日	<go-ethereum> 2017 年 4 月 25 日 <Prysm> 2020 年 6 月 19 日
その監査結果	<go-ethereum> クリティカルな脆弱性は発見されなかった <Prysm> 5 つの High Risk Issue が発見され、内 4 つは解決済で、1 つは解決不要という判断となった。
(統括者に関する情報)	
記録者の統括者の有無	なし
統括者の名称	—
統括者の所在地	—
統括者の属性	—
統括者の概要	—

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	他の PoS を採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereum の多数のバリデーター（記録者）が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	TSBMV Global Limited は The Sandbox のプラットフォームを統括する組織であるため、将来的に分散型組織になるべく進められているが途中で破綻により開発が遅延又は停止した場合、価値が毀損する可能性がある。 ただし、発行済のトークン自体はチェーン上に流通しており、万一破綻した場合であっても発行者に依存しない利用用途が付加されている場合、価値が消失する可能性は低い。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ステーキングプールの Lido など、バリデーターの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は 50 万以上存在し（23 年 4 月現在）、世界各地に分散されており十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただし Sharding 等の記録処理能力を高めるアップデートによって性能を向上される計画であるため、この問題解決に向けて開発が進められている。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	Ethereum 上にデプロイされた SAND 発行のためのスマートコントラクトに脆弱性があった場合に不正に SAND が盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他の ERC20 系暗号資産にも当てはまり、PLT 固有の懸念点ではない。

	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	SAND としては不具合の発生は確認されなかった。 Ethereum において 2020 年 11 月 11 日、コンセンサスアルゴリズムに関連するバグによって一時的に約 30 ブロックの間スプリットが発生したが、翌日にはソースコードの修正が完了している。この際、一部のサービスプロバイダが一時的にサービス提供を停止したことが確認できた。 SAND への影響は確認できなかった。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク) の状況	SAND の基盤となる Ethereum において次の 2 つが発生している。 ①2016 年 7 月：DAO 事件の際、ハードフォークを実施 ②2022 年 9 月 15 日に大型アップグレード「The Merge」の実施により Ethereum、EthereumPoW、EthereumFair に分岐。ただし、SAND は Ethereum のみサポートしている。
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/
	1 取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$0.40
	1 取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥62.97
	ドル/円計算レート 2020 年 1 月 17 日基準	1 ドル/157.18 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	—
付	付帯条件	—

付言	<p>【SAND_Ethereum】</p> <p>①利用者に対して、取り扱う暗号資産が Ethereum の ERC-20 トークンでも存在し、また Polygon 上にも存在する銘柄である事の詳しい説明を行うこと。</p> <p>②SAND が存在する複数の環境間の移転の可否、誤送付が起きる危険性などをあらかじめ伝える必要があり、当社ではどの環境の暗号資産を取り扱っているのかについて、明確にわかりやすく提示すること。</p> <p>③他のブロックチェーン上でも発行されている暗号資産、例えば Polygon 上で発行されている SAND の取り扱いを行う場合には、取り扱う暗号資産のベースとなるブロックチェーンについて追加の申請を行うこと。</p> <p>【SAND_Polygon】</p> <p>①利用者に対して、取り扱う暗号資産が Ethereum の ERC-20 トークンでも存在し、また Polygon 上にも存在する銘柄である事の詳しい説明を行うこと。</p> <p>②SAND が存在する複数の環境間の移転の可否、誤送付が起きる危険性などをあらかじめ伝える必要があり、当社ではどの環境の暗号資産を取り扱っているのかについて、明確にわかりやすく提示すること。</p>
備考	-

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日	2024年6月20日	
【基礎情報】	日本語の名称	ترون
	現地語の名称	TRON
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	TRX
	発行開始（年、月、日）	2017年8月(ERC20)
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$9,782,124,984
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥1,536,674,013,755
	主な利用目的	送金、決済、投資、スマートコントラクト
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー	
支払請求（買取請求）による受渡資産	ー	

発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
発行者に対して保有者が負う義務	ー
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	ー
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	ハッシュ関数（SHA-256、RIPEMD-160）、楕円曲線公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録。
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Delegated Proof-of-Stake Consensus (DPoS) コンセンサスアルゴリズム。 一般に DPoS は、ネットワーク上のトランザクション承認者数を制限することによって、高いレベルのスケールビリティを提供することを目指すものであり、固定数のブロック生成者が持ち回り（ラウンドロビン）でブロック生成を行う。このブロック生成者の選出に際しては、ユーザーが TRX をロックすることで比例した票を得ることができ、それを用いた投票を通じてブロック生成者が選出される。得票数の上位 27 アカウントがブロックの作成者（取引の記録者）となる。このブロック作成者は SR(スーパー代表) と呼ばれている。SR は 6 時間毎に選挙で選ばれることから、自浄作用により不安定なブロック作成者は排除される仕組みとなっている。
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	有り（ビットコイン、イーサリアム）

【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1TRX = 1,000mTRX m：ミリ 1mTRX=1,000μTRX μ：マイクロン 1μTRX=1sun sun：サン
	保有・移転記録の最低単位	1sun(= 0.000001TRX)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	スマートコントラクトの記録と実行
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定してサービスが続いている
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	TRON Foundation Limited
	発行主体の所在地	シンガポール
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	プログラムの開発及びネットワークの維持を目的としている団体
	発行暗号資産の信用力に関する説明	投票によって選出された27のSRによって、移転記録が認証される仕組みである。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性

発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行。
発行可能数	上限なし
発行可能数の変更可否	可
変更方法	TRONSCAN 上で SR が発行可能数の変更を提案し、その提案に対して 2/3 以上の SR の同意を得られた場合に発行可能数に変更される。
変更の制約条件	SR の 2/3 以上の賛成を得ることが必要となる。
発行済み数量	87,211,919,055 TRX
今後の発行予定または発行条件	候補者報酬：127 候補者は 6 時間ごとに 1 度選出され、115,200TRX が各候補者が投票された投票数に応じて報酬として分配される際に発行される。 SR 報酬：3 秒ごとに 1 つのブロックを生成した際の報酬分（32TRX）として支払われる際に発行される。
過去 3 年間の発行状況	5,039,830,224 TRX(2020 年 7 月 31 日～2023 年 4 月 25 日) https://tronscan.org/#/data/charts/trx/supply
過去 3 年間の発行理由	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行。
過去 3 年間の償却状況	15,230,034,445 TRX(2020 年 7 月 31 日～2023 年 4 月 25 日) https://tronscan.org/#/data/charts/trx/generated-burned
過去 3 年間の償却理由	①需給を改善して通貨の価値を高めるため ②USDD（ステーブルコイン）発行のため
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
監査を実施する者の氏名又は名称	ー

	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	TRON におけるトランザクションの記録は、DPoS (Delegated Proof of Stake) と呼ばれるコンセンサスメカニズムを通じて行われる。SR (ブロック生成者) が持ち回り (ラウンドロビン) でブロック生成を行うが、この SR の選出に際しては、ユーザーが TRX をロックすることで投票権を獲得し、その投票により選出される。得票数の上位 27 アカウントが SR となる。SR は 6 時間毎に選挙で選ばれることから、自浄作用により不安定な SR は排除される仕組みとなっている。このことから、セキュリティ耐性があると考えられる。理論上、27 アカウントの SR のうち 19 が正常に振る舞えば改竄耐性を持つと考えられる。
	【価値移転の記録者】	記録者の数
記録者の分布状況		不特定
記録者の主な属性		不特定、誰でも一定の要件を満たすことで記録者になることができる。

	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者の 2/3 以上が共同不正をしなければ取引記録の改竄は出来ない仕組みとなっている。記録者は 6 時間毎に選挙で選ばれることから、万が一不適切な記録者が出現しても自浄作用が機能する仕組みとなっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	記録者 (SR) の 2/3 が結託して共同不正を行うと、記録台帳及びプログラムを改竄されるおそれがある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	万が一ブロックチェーンに分岐が生じた場合は、当該取引はキャンセルされ移転の記録が遅延が生じる可能性がある。また、不安定な SR (記録者) が選ばれた場合、当該記録者を通過する取引について遅延する可能性がある。ただし、記録者は 6 時間毎に選挙で選ばれることか

		ら、万が一不安定な記録者が選ばれたとしても自浄作用が機能し遅延は解消される。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：Cryptocurrency Market Capitalizations URL: https://coinmarketcap.com/currencies/tron/
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例：\$1,000,000)	\$0.11
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例：¥100,000,000)	¥17.62
	ドル/円計算レート 2021年2月21日基準	1ドル/1157.09円
	四半期取引数量(協会加盟会員合計)	ー

付帯条件・付言	付帯条件	<p>①TRX の基本的な内容に照らし、利用者取引トランザクションのモニタリングを行うこと。</p> <p>②TRX における仕様ならびに関係者の状況に照らし、利用者保護に資するリスク管理策を備えること。</p> <p>③TRX 管理者としての TRON 財団の変化や動向を把握し、利用者へ正確な情報を適時丁寧に提供すること。</p> <p>④プロジェクトの動向から、TRX ブロックチェーン上の DApps 等を把握し、国内での利用が不適切と考えられるものについて、利用者が使うことのできない措置を適宜講ずること。</p>
	付言	—
備考		—

取扱電子決済手段の概要説明書		
概要書更新年月日	2025年3月21日	
【基礎情報】	日本語の名称	ユーエスディーシー
	現地語の名称	USDC
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	USDC
	発行開始（年、月、日）	2018年9月10日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$59,327,212,706.43（2025/3/21時点） Coimmakercap https://coinmarketcap.com/ja/currencies/usd-coin/
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥ 8,863,797,029,154.44（2025/3/21時点） Coimmakercap https://coinmarketcap.com/ja/currencies/usd-coin/
	主な利用目的	送金、決済
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	パブリック型ブロックチェーン上で利用される USD ペッグの電子決済手段
法的性格（資金決済法第2条第5項第1号、第2号、第3号、第4号の別例：第1号）	第1号	
2号の場合：相互に交換可能な電子決済手段の名称	ー	
発行電子決済手段に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	あり（米ドル、米国債）	

発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	保有者は、（業者を經由して）USDC を売り渡す権利を有する。
支払請求（買取請求）による受渡資産	請求償還時は日本円（JPY）で償還するものとする。
発行者が保有者に付与するその他の権利	—
発行者に対して保有者が負う義務	—
価値の決定	1USD 相当
交換（売買）の制限	国内法令により制限あり
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	USDC は、Ethereum ブロックチェーン上に公開される ERC20 トークンである為、移転記録の秘匿性は Ethereum の記録台帳に依存する。 Ethereum の保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、全て公開されている。しかし、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS) 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereum が採用している Proof of Stake (PoS) と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoS では、記録者はブロックリワードを得るために ETH をステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしている ETH が破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。

	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	USDC
	保有・移転記録の最低単位	0.000001 USDC
	交換可能な通貨又は暗号資産	すべて可
	交換制限	国内はあり
	制限内容	国内法令により制限あり
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	あり
	価値連動する資産等の名称	米ドル (USD)
	価値連動する資産等の内容	米国の公式通貨 (国際決済通貨、基軸通貨)
	価値連動する資産との交換の可否	可
	価値連動する資産との交換比率	1USD=1USDC
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値 (サービス) の有無	なし
	付加価値 (サービス) の内容	—
	過去3年間の付加価値 (サービス) の提供状況	—
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Circle Internet Financial, LLC
	発行主体の所在地	米国マサチューセッツ州 ボストン
	発行主体の属性等	発行者 (Circle 社) は外国法令 (米国州法) に基づき USDC を発行している。

発行主体概要	Circle社は、デジタル通貨とパブリック・ブロックチェーンの機能を、世界中の決済、商取引、金融アプリケーションに活用できるようにするグローバルな金融テクノロジー企業である。CircleはUSDCとEURCの発行者であり、これらはインターネット上で流動性が高く、相互運用可能で、かつ信頼できるマネー・プロトコルである。CircleのオープンでプログラマブルなプラットフォームとAPIにより、国際的な決済、グローバルにアクセス可能なWeb3アプリの構築などが実現できる。
発行電子決済手段の信用力に関する説明	Circle社は、発行したUSDCの裏付資産を米国ほかの金融機関の口座において分別管理し、かつ、これを維持しているため、USDCは米ドルと1対1で交換可能である。 なお、Circle社は、裏付資産の状況について、USDCの発行・還取のフローとともに週単位で開示しており、大手会計監査法人（Deloitte&Touche LLP）が、流通しているUSDCの総額を上回る裏付資産が管理されていることを保証するレポートを毎月提供している。
発行方法	Circle社が提供するCircle Mintの仕組みを活用して発行している。
発行可能数	上限なし
発行可能数の変更可否	ー
変更方法	ー
変更の制約条件	ー
発行済み数量	59,320,738,852.06 USDC (2025/3/21時点) https://coinmarketcap.com/ja/currencies/usd-coin/
今後の発行予定または発行条件	常に発行と償還で増減している。
過去3年間の発行状況	常に発行と償還で増減している。

	過去3年間の発行理由	USDCは米ドルにペッグされた通貨として、主に国際送金および透明性を担保した暗号資産取引を市場に提供している。 主に世界中の暗号資産取引所以外では、東南アジアの代表的なアプリ Grab や米国の送金サービス Felix など活用されている。 暗号資産取引所およびUSDCを活用するサービスに向けて、クライアントおよびユーザーが必要とする量のUSDCを発行している。
	過去3年間の償却状況	2025年1月25日現在、過去30日で約122億ドル、過去1年間で約1,270億ドル分のUSDCが償却。
	過去3年間の償却理由	主に送金決済等である。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Deloitte&Touche LLP
	直近時点で行われた監査年月日	2025/2/27
	直近時点における監査結果	Circle社は、毎月監査結果を公開している。 監査に関しては、世界四大会計事務所の「Deloitte Touche Tohmatsu」が行っており、監査結果として米国公認会計士協会が定めた認定基準に従って実施され、経営陣の主張の公正性および重大な虚偽表示やリスクなどに関しても、合理的根拠を元に公正かつ問題ないと判断されている。
【価値移転記録台帳に係る】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	なし
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	なし

	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,055,443（2025/3/21 時点） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	米国、ドイツ、カナダ、英国など https://etherscan.io/nodetracker
	記録者の主な属性	不特定、記録者は最低 32ETH の保有が必要となる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー

	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	—
	記録者の統括者の有無	—
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【電子決済手段に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	記録者が結託する、もしくは単独でその時点における承認能力の半分を上回る能力を得ることができたら、記録の変更が可能である（51%攻撃など）。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Ethereum 上のアプリケーション「The DAO」のプログラム（スマートコントラクト）のバグ（脆弱性）を攻撃されて、集まったファンド資金3分の1以上を盗み取られた事例がある。

	非互換性のアップデート(ハードフォーク) の状況	<p>2016年7月 The DAO の攻撃によって盗まれた DAO を取り戻す Ethereum Classic ハードフォーク (注1)</p> <p>2017年7月に発生した盗難案件をきっかけに、2018年1月に再び分裂し Ethereum Zero が誕生</p> <p>2022年9月一部の ETH マイニング団体が Ethereum Proof of Work モデルをサポートし続けるため、再び分裂し EthereumPoW が誕生予定</p> <p>注1 旧来のイーサリアムをハードフォークすることにより、2016年6月の自律分散型投資ファンド「The DAO」への攻撃によって盗難された DAO を救出した。この HF を支持しなかったマイナーによって存続することとなった旧仕様のイーサリアムは Ethereum Classic に改称され、HF 側がイーサリアムの名称を引き継いだ。スマートコントラクトの実行プラットフォームとして開発された現在の ETC の性格を引き継いでいる。</p>
	今後の非互換性アップデート 予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	<p>出所：CoinMarketCap</p> <p>URL: https://coinmarketcap.com/currencies/usd-coin/</p>
	1取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例：\$ 1,000,000)	\$1.00 (2025/3/21 時点)
	1取引単位当たり計算単価 (円基準、例：¥ 100,000,000)	¥149.730 (2025/3/21 時点)
	ドル/円計算レート	1USD=¥149.730 (2025/3/21 時点)
	四半期取引数量 (協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	-
備考		

概要書更新年月日	2025年6月2日	
【基礎情報】	日本語の名称	トンコイン
	現地語の名称	Toncoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	TON
	発行開始（年、月、日）	2019/11/15
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$16,303,342,988
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥2,333,593,208,226
	主な利用目的	送金、決済、スマートコントラクト
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—	
支払請求（買取請求）による受渡資産	—	

	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買によって決定する
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	ー
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS) に則って、記録者（バリデータ）が取引履歴を管理し、ブロックを承認する
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	ー
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	TON
	保有・移転記録の最低単位	0.000000001TON
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー

	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	TON ネットワーク上でのスマートコントラクトの記録と実行
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定した稼働・提供が行われている
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	TON Foundation
	発行主体の所在地	Dubai
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	TON ブロックチェーンのプログラム開発・ネットワークの維持を目的としている団体
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力。 保有・移転管理台帳の公開。 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性。
	発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行される。
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	ー
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	5,131,473,125.41 TON
	今後の発行予定または発行条件	バリデーターに対する報酬として毎年総発行枚数の0.6%が追加発行されていく。
	過去3年間の発行状況	バリデーターに対する報酬として、毎年総発行枚数の0.6%が追加発行されている。
	過去3年間の発行理由	バリデーターに対する報酬として発行した。
過去3年間の償却状況	約235万TON	

	過去3年間の償却理由	デフレーションメカニズムにより、バリデーターが報酬として得る分の50%がプログラムにより償却される
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。 価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	
ー	記録者の数	400の記録者が存在する。

	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼ることなく、記録保持の仕組みそのものにより信用が維持されている。 また、TONの記録者になるためには、必要なTONをステーキングするだけの資金と、ノードを運用する能力を持っていなければならない。また、報酬を得るために正しい記録を行おうとするインセンティブが働く。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	なし
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—

	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ー
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	他の暗号資産と同様に、現時点でまだ発見されていない脆弱性を悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在するものの、現状は正常に稼働している
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2024年8月28日に約5時間、2024年8月29日に約4時間にわたるTONネットワークの停止が発生。TONネットワーク上のミームコインローンチに伴うネットワークの過負荷・混雑が主な原因とされている。TON財団は、バリデータノードに対して再起動を要請し、ネットワークはその後問題なく稼働を再開した。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/currencies/toncoin/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$3.13
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥447.69
	ドル/円計算レート	1ドル/143.10円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー

付帯条件・付言	付帯条件	<p>①利用者に対し、Toncoin には発行上限がなくインフレーションの可能性があること、また逆に償却の仕組みからデフレーションが起きる可能性もあることの仕組みや詳細について、一般的な暗号資産の紹介とは別に、説明等の情報提供を行い、利用者が適切な投資判断が出来るよう、対策を講じること。</p> <p>②TON ネットワークで提供される、新たなネットワークインフラを形成させ得るサービス（TON DNS、TON Proxy、TON Sites、TON Storage 等）が、公序良俗に反した利用をされていないかなどを定期的にモニタリングし、そのような内容を把握した場合に備え、利用者保護のためのリスク管理策を事前に構築すること。</p> <p>③スマートコントラクトプラットフォームであることを踏まえ、TON ネットワーク上に実装される DApps が、ギャンブル・ハイリスク系、またマネー・ローンダリングに使用される恐れがあるものなど、不適切な DApps に偏重していないことを定期的にモニタリングすること。また、万が一そのような DApps が多く実装される事態となった場合に備え、入出金の制限等利用者保護のためのリスク管理策を事前に構築すること。</p>
	付言	—
備考		—

概要書更新年月日	2025年5月29日	
【基礎情報】	日本語の名称	スイ
	現地語の名称	Sui
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	SUI
	発行開始（年、月、日）	2023年4月23日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$12,186,954,118
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥1,778,320,344,898
	主な利用目的	送金、決済、投資、ガバナンス、ステーキング
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	SUIは、Facebook（現 Meta）が開発していた Libra ブロックチェーン上の Move 言語をベースとした、安全かつ高速な取引を実現するブロックチェーン上の暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー

	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Delegated Proof of Stake (DPoS)
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	SUI
	保有・移転記録の最低単位	0.0000000001 SUI (1 MIST)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー

【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	ー
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ー
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Mysten Labs
	発行主体の所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州パロアルト 379 University Avenue Suite 200 Palo Alto, California, 94301, United States
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Mysten Labs は、ブロックチェーンやプログラミング言語などを開発する企業である。Meta (旧 Facebook)でブロックチェーン Diem (ディエム) やプログラミング言語 Move (ムーブ)を開発した専門家が設立し、Web3 における基幹的なインフラ構築を目指している。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開
	発行方法	2023年のIEOを通じたプレセール及びプログラムによる自動発行
	発行可能数	10,000,000,000 SUI
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	ー
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	10,000,000,000 SUI
	今後の発行予定または発行条件	ステーキング（ブロック生成）による自動発行
過去3年間の発行状況	2023年4月に実施したトークンセールでの販売及びプログラムによる自動発行	

	過去3年間の発行理由	資金調達、プログラムによる自動発行
	過去3年間の償却状況	ー
	過去3年間の償却理由	ー
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Halborn
	直近時点で行われた監査年月日	2023年4月21日
	直近時点における監査結果	Halbornはいくつかのセキュリティリスクを特定したが、Mysten Labs チームによって対処された。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	Sui ブロックチェーン（Mainnet）上の記録者は、2025年5月29日時点で114あることが確認できる。 https://sui.vision.xyz/validators

記録者の分布状況	地域分布情報は不明だが、記録者（Validator）上位 5 名及び投票権（Voting power）は以下の通り： 1. Mysten-2 (2.86%) 2. Mysten-1 (2.74%) 3. Figment (2.1%) 4. Aftermath (2.01%) 5. DSRV (1.94%)
記録者の主な属性	不特定 ※誰でも一定の要件（ハードウェア要件、準備金）を満たすことで記録者になることができる。
記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が多数であることにより、個々の記録者の信用力に依存することなく、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
監査を実施する者の氏名又は名称	Halborn
直近時点で行われた監査年月日	2023 年 4 月 21 日
その監査結果	ー
（統括者に関する情報）	
記録者の統括者の有無	なし
統括者の名称	ー
統括者の所在地	ー
統括者の属性	ー
統括者の概要	ー
【増資資産に内在するリスク】 価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	価値移転ネットワークは Sui ブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムである DPoS に依存する。Halborn 社による監査結果に基づき、ブロックチェーンのコードにはバグが存在していたが、Mysten Labs により修正された。

	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ー
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ー
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/currencies/sui/
	1取引単位当たり計算単価 (ドル基準、例： \$ 1,000.000)	\$3.64
	1取引単位当たり計算単価 (円基準、例： ¥ 100,000.000)	¥531.14
	ドル/円計算レート	1ドル/145.92円
	四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	ー

付帯条件・付言	付帯条件	①スマートコントラクトプラットフォームであることを踏まえ、Sui Network 上に実装される DApps が、ギャンブル・ハイリスク系、またマネーローンダリングに使用される恐れがあるものなど、不適切な DApps に偏重していないことを定期的にモニタリングすること。また、万が一そのような DApps が多く実装される事態となった場合に備え、取扱いの一時停止等利用者保護のためのリスク管理策を事前に構築すること。
	付言	①Mysten Labs 及び Sui 財団が管理する SUI の残高に対する定期的なモニタリングを実施し、万が一問題が確認された場合、利用者へ正確な情報を適時適切に提供すること。
備考		—

概要書更新年月日	2026年3月9日	
【基礎情報】	日本語の名称	ベラチェーン
	現地語の名称	Berachain
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	－
	ティッカーコード（シンボル）	BERA
	発行開始（年、月、日）	2025年2月6日
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$122,375,854.74
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥19,363,743,683
	主な利用目的	ガスの支払い、ステーキング
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	Berachain は PoL メカニズムと三重トークンモデル（BERA、HONEY、BGT）を通じて、チェーン上の流動性問題に対する独自の解決策を提供している。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	－
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
発行者が保有者に付与するその他の権利	－	
発行者に対して保有者が負う義務	－	

価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	—
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Liquidity(PoL)を採用
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	なし

概要書更新年月日	2026年3月13日	
【基礎情報】	日本語の名称	カントンコイン
	現地語の名称	Canton Coin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	CC
	発行開始（年、月、日）	2024年7月1日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$5,604,908,402
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥892,607,281,438
	主な利用目的	ガス代の支払い、バリデーター報酬、アプリケーション内決済通貨
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	Canton Coin (CC) は、Canton Network の Global Synchronizer 上で提供されるネットワークネイティブなユーティリティ・トークンであり、価値移転の手段、インセンティブ付与、インフラ費用の支払等として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	—	
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし	

支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の権利	—
発行者に対して保有者が負う義務	—
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パーミッション型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	非公開（部分的公開）。各アプリ台帳の取引内容は基本的に当事者のみ閲覧可能。ただし、Canton Coin（ネットワーク手数料支払い・報酬トークン）の取引情報のみ公開される設計で、ネットワークの利用量や経済活動を可視化する目的で参照可能。
保有・移転記録の秘匿性	高い秘匿性。Daml スマートコントラクトによる権限制御により、契約当事者・承認ノード以外にはトランザクション内容を開示しない。Global Synchronizer は暗号化済みメッセージの転送のみを担い、Super Validator や第三者は取引内容を閲覧できない。ただし、Canton Coin 取引に関しては公開トランザクションとして記録される。
利用者の真正性の確認	各ノード（金融機関・インフラ事業者など）はKYC/AML を完了した法人単位で認証登録される。ネットワーク参加者は Canton Foundation による許可を受けて接続し、ノード証明書と暗号鍵を用いて署名する。これにより、すべてのトランザクション送信者は識別可能な組織に限定される。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Byzantine Fault Tolerant (BFT) 合意を採用。Super Validator が 2/3 以上の同意をもってトランザクションを確定（ファイナリティ）し、整合性を担保する。また、各アプリ台帳は独自の

		Validator 群で取引を検証し、Global Synchronizer が全アプリ間取引の最終確定を行う多層構造。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	なし
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	CC
	保有・移転記録の最低単位	技術上は小数点以下 10 位まで記録可能で、オペレーション上の保有・移転記録の最低単位はない
	交換可能な通貨又は暗号資産	USDT・USDC・USD
	交換制限	なし
	制限内容	なし
	交換市場の有無	あり (欧米、アジアの主要 CEX および主要 DEX)
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値 (サービス) の有無	あり
	付加価値 (サービス) の内容	ユーザーはエコシステムにおいて、ガバナンスの参加、報酬を稼得、DApps 等の使用が可能。
	過去 3 年間の付加価値 (サービス) の提供状況	様々な DApps が稼働/開発中であり、継続して付加価値を提供している。

【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Canton Foundation
	発行主体の所在地	米国
	発行主体の属性等	非営利団体（複数の金融機関・インフラ事業者・テクノロジー企業が参加するコンソーシアム構造）
	発行主体概要	Canton Network の中核インフラである Global Synchronizer のガバナンスを担う組織。運営は Super Validator (SV) と呼ばれる複数の独立法人（Goldman Sachs、Euroclear、Tradeweb、SBI DAH、Digital Asset など）によって行われる。これらの SV が BFT 合意でネットワークの状態・Mint 量・パラメータを決定する。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	Super Validator による BFT コンセンサス (2/3 合意) で Mint/Burn が管理される。コードベースはオープンソース (Hyperledger Splice) であり、ガバナンスは Linux Foundation の中立監督下にある。これにより、①不正発行の防止、②完全な監査証跡、③技術的透明性が担保されている。
	発行方法	プログラムによる自動発行
	発行可能数	初期 10 年間で最大 100B CC (1,000 億枚)、以降は年間 2.5B CC を上限に自動発行
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	Super Validator の 2/3 多数決によって変更が可能。
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	38,023,469,944.89 CC
	今後の発行予定または発行条件	ー
	過去 3 年間の発行状況	2024 年 6 月 MainNet ローンチ時に初期 Mint が開始。Super Validator の立ち上げ・インフラ提供報酬として配分。2025 年以降はネットワーク利用量に基づく Mint へ移行。
過去 3 年間の発行理由	ネットワーク初期稼働インセンティブおよび Global Synchronizer 維持報酬。金融機関・アプリ提供者への初期参加促進を目的。	

	過去3年間の償却状況	あり。ネットワーク利用料（通信・リソース費）支払い時に Burn が実施された。
	過去3年間の償却理由	Canton Network の利用に伴う手数料支払い（USD 建て換算）により、CC が償却される設計。利用量が増加すると Burn 量も比例して増加。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Quontstamp
	直近時点で行われた監査年月日	2025年5月1日
	直近時点における監査結果	軽微な問題のみ指摘され、すべての指摘は修正またはリスク受容により対応済み
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パーミッション型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	BFT（Byzantine Fault Tolerant）コンセンサス＋暗号署名ベース。 ・各アプリ台帳は、関係当事者によるデジタル署名によって暫定確定。 ・Global Synchronizer 上で Super Validator が 2/3 以上の合意（BFT）を形成し、全体のトランザクションを最終確定。 ・これにより、改ざん不能かつ双方向一貫性のある価値移転が保証される。
	価値記録公開/非公開の別	部分的公開。各アプリの取引データは契約当事者のみが参照可能。ただし、Canton Coin の取引（手数料・Burn/Mint 履歴）は公開トランザクションとして記録され、ネットワーク利用状況の指標となる。

	保有者個人データの秘匿性の有無	あり。個人情報や契約内容はノード内に限定され、他ノードや第三者には共有されない。
	秘匿化の方法	公開鍵・秘密鍵による暗号署名+Dam1 アクセス制御モデル。各契約の閲覧・更新権限はスマートコントラクトに明示的に記述され、当事者以外のノードは暗号化ハッシュしか保持できない。
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ Global Synchronizer 上の Super Validator 間 BFT 合意 (2/3 ルール) により、単一障害点を排除。 ・ 複数の独立機関 (銀行・市場インフラ企業等) が共同で運営するため、停止・改ざん・独占のリスクが極めて低い。 ・ 取引履歴・合意ログはオンチェーン記録・監査可能で、ネットワーク全体の透明性と継続稼働性を担保している。
【価値移転の記録者】	記録者の数	13 の Super Validator と、917 の Validator ノードが存在。 Super Validator は Global Synchronizer (メインネット層) を運営し、Validator は各アプリケーション台帳 (ローカルレイヤー) を検証する。
	記録者の分布状況	地理的・組織的に分散 (グローバル分散)。 欧州 (Euroclear, Tradeweb)、米国 (Goldman Sachs, Digital Asset)、アジア (SBI DAH) など、複数法域の金融機関・市場インフラ事業者がノードを運営。
	記録者の主な属性	金融機関、証券取引所、決済インフラ事業者、カスタディ企業、テクノロジー企業 (例: Digital Asset, Microsoft など)。すべてが法人ノード (KYC/AML 準拠) であり、個人参加者はいない。
	記録の修正方法	修正は行われない
	記録者の信用力に関する説明	各 Super Validator は実名法人として登録。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Quantstamp

	直近時点で行われた監査年月日	2025年6月27日
	その監査結果	重大な問題は特定されなかった。
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	あり
	統括者の名称	Canton Foundation
	統括者の所在地	米国
	統括者の属性	非営利法人
	統括者の概要	Global Synchronizer および Canton Coin の運営ポリシー策定・監査・改定提案 (CIP) を統括。 Super Validator の新規承認・手数料変更・Mint カーブ調整も GSF の承認下で実施される。
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	特になし
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	特になし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	全記録者 (Super Validator) が同時に停止しない限り、価値喪失は発生しない。 Super Validator は地理的・組織的に分散しており、BFT 構造上、1/3 未満のノード停止ではネットワークは稼働を維持。 複数企業・複数法域でノードを運営しているため、同時停止のリスクは極めて限定的。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Canton Network は「ブロックタイム」という固定間隔を持たず、トランザクションはリアルタイムで処理される (非ブロック型構造)。 ただし、ネットワーク輻輳や Super Validator 間の通信遅延が発生した場合、一時的にトランザクション最終確定 (BFT 合意) が遅れる可能性はある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄される等のリスクはある。

	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	なし
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	なし
	今後の非互換性アップデート予定	なし
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	なし
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/currencies/canton-network/
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例：\$1,000,000)	\$0.15
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例：¥100,000,000)	¥23.49
	ドル/円計算レート	159.36
	四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	ー
付帯条件・付言	付帯条件	<p>①スマートコントラクトプラットフォームであることを踏まえ、Canton Network 上に実装される DApps が、ギャンブル・ハイリスク系、またマネーロンダリングに使用される恐れがあるものなど、不適切な DApps に偏重していないことを定期的にモニタリングすること。また、万が一そのような DApps が多く実装される事態となった場合に備え、取扱いの一時停止等利用者保護のためのリスク管理策を事前に構築すること。</p> <p>②一般的な暗号資産としての紹介と併せ、需給調整の仕組みや詳細、エコシステムを構成する主要な組織および関連する用語について情報を提供</p>

		し、利用者が適切な投資判断ができるよう対策を講じること。
	付言	—
	備考	

概要書更新年月日	2021年10月21日	
【基礎情報】	日本語の名称	ジャスミー
	現地語の名称	Jasmy
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ジャスミー
	ティッカーコード（シンボル）	JMY
	発行開始（年、月、日）	2019年12月26日
	時価総額（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$172,284,000
	時価総額（円基準、例：¥100,000,000）	19,628,000,000円
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	なし
	利用制限の内容	なし
	一般的な性格	Jasmy プロジェクトは、IoT とブロックチェーン技術をかけ合わせて活用する Jasmy IoT プラットフォームにより、個人のデータをセキュアな状態で分散管理する「データの民主化」の実現を目指している。このプラットフォーム内で利用者が自身の個人情報等を提供した際の報酬として JMY が使用される。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	

	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
	発行者に対して保有者が負う義務	なし
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	なし
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	現状は Bitcoin と同様の PoW を用いているが、difficulty の累積和の意味で最長のチェーンを採択するのではなく、アンクルブロックの数も考慮して最も多くのブロックが累積したチェーンを採択する点で若干の差異がある。 また、Ethereum 2.0 において PoS に移行する予定であり、いわゆるマイニングの代わりとして、ETH をステークしている量に応じてブロック生成権が付与される形態となる。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	ETH
取引単位・	取引単位の呼称	kuni=0.000000000000000001 JMY
	保有・移転記録の最低単位	1kuni (=0.000000000000000001 JMY)

	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	—
	交換市場の有無	なし
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	利用者は自身の個人情報等を提供した際の報酬としてJMYを受け取ることができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	ジャスミー株式会社
	発行主体の所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	Jasmy IoT プラットフォームを開発しているブロックチェーン関連企業

発行暗号資産の信用力に関する説明	<p>多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。</p> <p>ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力</p> <p>保有・移転管理台帳の公開</p> <p>暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性</p>	
発行方法	2019年12月26日の初期発行時に総発行枚数が発行されている。	
発行可能数	50,000,000,000 JMY	
発行可能数の変更可否	不可	
変更方法	—	
変更の制約条件	—	
発行済み数量	50,000,000,000 JMY	
今後の発行予定または発行条件	—	
過去3年間の発行状況	2019年12月26日に50,000,000,000JMYが発行されている。	
過去3年間の発行理由	初期発行	
過去3年間の償却状況	なし	
過去3年間の償却理由	—	
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—	
監査を実施する者の氏名又は名称	—	
直近時点で行われた監査年月日	—	
直近時点における監査結果	—	
【価値移転記録台帳に	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—

	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	79 団体 https://investoon.com/mining_pools/eth
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	不特定、誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし

	監査を実施する者の氏名 又は名称	—
	直近時点で行われた監査 年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	—
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Ethereum 上のアプリケーション「The DAO」のプログラム（スマートコントラクト）のバグ（脆弱性）を攻撃されて、集まったファンド資金 3 分の 1 以上を盗み取られた事例がある。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	2016 年 7 月 The DAO の攻撃によって盗まれた DAO を取り戻す Ethereum Classic のハードフォーク

	今後の非互換性アップデート予定	Ethereum2.0 へのアップグレード(セレンティ)が予定されている。
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL: https://coinmarketcap.com/ja/currencies/jasmy/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$ 1,000.000）	\$0.06153
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥ 100,000.000）	7.01 円
	ドル/円計算レート	114.009 円/USD
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	—
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	—
備考		—

概要書更新年月日	2022年1月11日	
【基礎情報】	日本語の名称	ディープコイン
	現地語の名称	DEAPcoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	デップ
	ティッカーコード（シンボル）	DEP
	発行開始（年、月、日）	2019年8月27日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$97,564,350
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥11,242,340,104
	主な利用目的	送金、決済、投資等
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	なし
	利用制限の内容	なし
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ。
法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号	

2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
支払請求（買取請求）による受渡資産	なし
発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
発行者に対して保有者が負う義務	なし
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、一定の計算量を実現したことが確

		認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	DEP
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 DEP
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値(サービス)の有無	あり
	付加価値(サービス)の内容	エコシステム内のデジタル資産の売買 エコシステム内のゲーム、マンガなどのコンテンツ利用者への付与

	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	以下のロードマップにて確認できる。 https://dea.sg/jp/company-jp/roadmap-jp/
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Digital Entertainment Asset Pte. Ltd.
	発行主体の所在地	7 Straits View, Marina One East Tower, #05-01, Singapore 018936
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	ブロックチェーンエンターテインメントプラットフォーム事業
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	Ethereum ERC 20 Token Standard
	発行可能数	30,000,000,000 DEP
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	30,000,000,000 DEP
	今後の発行予定または発行条件	なし
	過去3年間の発行状況	2019年8月27日に30,000,000,000 DEPを発行
過去3年間の発行理由	資金調達	

	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	Ethereum の記録者に依存
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	不特定、誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	（統括者に関する情報）	—
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—

	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	—
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—

【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/currencies/deapcoin/markets/
	1取引単位当たり 計算単価（ドル基 準、例： \$ 1,000,000）	\$0.026950
	1取引単位当たり 計算単価（円基 準、例： ¥ 100,000,000）	¥3.11
	ドル/円計算レ ート	1ドル/115.28円
	四半期取引数量 （協会加盟会員合 計、現物、単位は 百万円）	—
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	—
備考		—

概要書更新年月日	2022年4月12日	
【基礎情報】	日本語の名称	アイオーエステイー
	現地語の名称	IOST
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	アイオーエステイー
	ティッカーコード（シンボル）	IOST
	発行開始（年、月、日）	2017年12月
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$466,190,802
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥53,560,661,241
	主な利用目的	送金、決済、投資、スマートコントラクト
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	なし
	利用制限の内容	なし
	一般的な性格	IOST は、ブロックチェーンテクノロジーをクレジットカード等と同様に現実的なレベルで様々なサービスに活用することを目的としたプラットフォームです。 独自のコンセンサスアルゴリズムである Proof of Believability による公平且つ高速なトランザクション処理、シャーディングを用いたスケーラビリティ問題への解決などで注目を浴びている通貨です。 また、Javascript を用いたスマートコントラクトを使用する為 Dapps 開発参入障壁も低いのが特徴です。
法的性格（資金決済法第 2 条第 14	第 1 号	

項第 1 号、第 2 号の別 例：第 1 号)	
2 号の場合：相互に交換可能な 1 号暗号資産の名称	—
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
発行者に対して保有者が負う義務	保有者間の自由売買による
価値の決定	なし
交換（売買）の制限	パブリック型ブロックチェーン
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	公開
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
保有・移転記録の秘匿性	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
利用者の真正性の確認	Proof of Believability (PoB) ブロック生成を行う際、凡そ 100 人いるブロックプロデューサーを Believability スコアによってローテーションさせるこ

		とで高速且つ公平にブロック生成を行うことが可能になっています。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	無
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	IOST
	保有・移転記録の最低単位	0.00000001IOST
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	スマートコントラクトを使用した Dapps 等
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定してサービスが続いている（メインネット公開：2019年2月）
【発行】	発行者	あり
	発行主体の名称	Internet of Service Foundation Ltd. (IOS Foundation Ltd.)

発行主体の所在地	シンガポール
発行主体の属性等	システム開発業者
発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの 集団・共有管理
発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開
発行方法	ICO およびプログラムによる自動発行
発行可能数	90,000,000,000 IOST
発行可能数の変更可否	可
変更方法	発行プログラムの変更
変更の制約条件	なし
発行済み数量	23,035,977,580 IOST
今後の発行予定または発行条件	<p>ブロック生成を行う。</p> <p>IOST のノードとして投票を受ける、またはノードに投票を行う。</p> <p>財団への支払いはプログラムの自動発行で行われる。</p>
過去3年間の発行状況	<p>ICO にて 8,400,000,000 IOST を発行。</p> <p>ブロック生成報酬として凡そ 3 IOST 発行。</p> <p>投票を受けた額、または投票を行った額に比例して毎日支払われる。</p> <p>財団ウォレットへの支払いも毎日行われる。</p>
過去3年間の発行理由	<p>2018年1月3日: ICO</p> <p>プログラムにより年間凡そ 1%のインフレーション率でブロック生成報酬として発行。</p>

		プログラムにより年間凡そ1%のインフレーション率で投票報酬として発行。 プログラムにより年間凡そ1%のインフレーション率で財団ウォレットに発行。
	過去3年間の償却状況	なし
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。暗号データは0.5秒毎にブロックチェーンに記録される。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり

	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	2022年2月末時点 過去に一度でも得票したノード：498 現在得票があるノード：366 そのうちローテーションの中に入るだけの得票があり、オンラインのノード：約100
	記録者の分布状況	—
	記録者の主な属性	Serviノードとしての登録を行い、10百万以上の投票を得た場合、誰でも記録者になることができる。
	記録の修正方法	—
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	

	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	信頼されるバリデータの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある。 また、信頼されるバリデーターが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデーターが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデーターを投票プロセスから除外するという設定をするまでは価値移転の記録が遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	コントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合	—

	の発生状況に関する特記事項	
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	"出所：CryptoCurrency Market Capitalizations URL: https://coinmarketcap.com/currencies/ "
	1取引単位当たり 計算単価(ドル基準、例： \$1,000,000)	\$0.025760
	1取引単位当たり 計算単価(円基準、例： ¥100,000,000)	¥2.96
	ドル/円計算レート	1ドル/約114.89円(2022年3月1日)
	四半期取引数量 (協会加盟会員合計、現物、単位は 百万円)	¥565,286(百万円)
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	—

備考	一
----	---

概要書更新年月日	2024年8月22日	
【基礎情報】	日本語の名称	カイア
	現地語の名称	Kaia
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	-
	ティッカーコード（シンボル）	KAIA
	発行開始（年、月、日）	2024年8月29日(予定)
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$1,022,205,473
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥149,824,656,177
	主な利用目的	送金、決済、スマートコントラクト
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	-
	利用制限の内容	-
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。 分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ。
法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号	

2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	-
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
支払請求（買取請求）による受渡資産	なし
発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
発行者に対して保有者が負う義務	なし
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Istanbul Byzantine Fault Tolerance (IBFT) IBFTでは、ConsensusNode (CN) と呼ばれる、ブロックの生成をするノードによって、トランザクションが承認・記録される。このCNは、Governance Councilのメンバーのみが

		運用できるノードである。CNの中から選ばれた1つのノードが新しいブロックを提案し、他のCNが検証を行う。問題が無ければブロックチェーンに反映される仕組みである。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	Ethereum
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	KAIA
	保有・移転記録の最低単位	peb (1KAIA=1,000,000,000,000,000,000peb)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	なし
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値(サービス)の有無	あり
	付加価値(サービス)の内容	Kaia ネットワーク上でのスマートコントラクトの記録と実行

	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	Kaia ネットワークの前身となる Klaytn ネットワークは、2019年のメインネット開始以来、安定して稼働・提供が行われている
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Kaia Foundation
	発行主体の所在地	Abu Dhabi
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	KAIA ブロックチェーンのプログラム開発・ネットワークの維持を目的としている団体
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<p>多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。</p> <p>ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力。</p> <p>保有・移転管理台帳の公開。</p> <p>暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性。</p>
	発行方法	<p>プログラムによる自動発行。</p> <p>毎ブロックの生成時に、記録者（バリデーター）に対してKAIA が新規発行され、報酬として付与される。</p>
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	-
	変更方法	なし
	変更の制約条件	-
	発行済み数量	2024年8月29日に5,806,480,360 KAIA が発行予定である
	今後の発行予定または発行条件	プログラムによる自動発行
	過去3年間の発行状況	なし

	過去3年間の発行理由	なし
	過去3年間の償却状況	なし
	過去3年間の償却理由	なし
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	-
	直近時点で行われた監査年月日	-
	直近時点における監査結果	-
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	-
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-
	価値移転認証の仕組み	台帳形式 価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	36
	記録者の分布状況	アジアを中心とした複数の企業により構成されている
	記録者の主な属性	GovernanceCouncil に参加しているメンバー
	記録の修正方法	確定されたブロックの記録は修正不可能
	記録者の信用力に関する説明	記録者になるには最低 5,000,000KAIA をステーキングする必要がある。報酬を得るために正しい記録を行う経済合理性により、現状はシステムが正常に作動している。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	-
	直近時点で行われた監査年月日	-
	その監査結果	-
	（統括者に関する情報）	-
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	-
	統括者の所在地	-
	統括者の属性	-

	統括者の概要	-
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	悪意ある多数の記録者が結託し、記録台帳を改ざんすることができる。 しかし、記録者は5,000,000KAIAをステーキングしなければならないため、改ざんによるKAIAの価値毀損を考慮すると経済合理性の観点から発生の可能性は低いと言える。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	-
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	複数の記録者のネットワーク機能が失われた場合や、処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	他の暗号資産同様、ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに未発見の脆弱性が存在した場合、悪意ある攻撃者により不正な取引が発生するリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	なし
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	なし
	今後の非互換性アップデート予定	なし
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	なし

【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/klaytn/
	1取引単位当たり 計算単価（ドル基 準、例： \$ 1,000,000）	\$0.152400
	1取引単位当たり 計算単価（円基 準、例： ¥ 100,000,000）	¥22.34
	ドル/円計算レ ート	1ドル/146.57円（2024/8/19）
	四半期取引数量 （協会加盟会員合 計、現物、単位は 百万円）	-
付帯条件・付言	付帯条件	-
	付言	-
備考		-

概要書更新年月日	2024年2月19日	
【基礎情報】	日本語の名称	オシトークン
	現地語の名称	Oshi Token
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	OSHI
	発行開始（年、月、日）	2023年9月14日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$12,300,000
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥1,790,000,000
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	Polygon PoS チェーン上で発行された ERC-20 トークン
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—	

発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の権利	—
発行者に対して保有者が負う義務	—
価値の決定	保有者間の自由売買によって決定する
交換（売買）の制限	—
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS) コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、保有している基軸暗号資産の量が多いほどブロック生成（承認）の成功確率が上昇する承認方式。

	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	MATIC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	OSHI
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001OSHI
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値(サービス)の有無	あり
	付加価値(サービス)の内容	ゲーム内アクティビティ・投げトークン・限定ショップでの利用といった複数のユースケースの提供が予定されている。
	過去3年間の付加価値(サービス)の提供状況	—
【発行】	発行者	あり
	発行主体の名称	BOBG PTE. LTD.

発行主体の所在地	16 RAFFLES QUAY (048581) #16-05 HONG LEONG BUILDING Singapore
発行主体の属性等	営利企業
発行主体概要	本プロジェクトにおいて、トークンの発行や管理の役割を担うブロックチェーン関連企業
発行暗号資産の信用力に関する説明	<p>多数の記録者による多数決をもって移転記録が承認される仕組み。</p> <p>ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力。</p> <p>保有・移転管理台帳の公開。</p> <p>暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性。</p>
発行方法	Polygon PoS チェーン上で発行される ERC-20 トークン
発行可能数	1,000,000,000 OSHI
発行可能数の変更可否	不可
変更方法	—
変更の制約条件	—
発行済み数量	1,000,000,000 OSHI
今後の発行予定または発行条件	既に発行可能数と同枚数の OSHI が発行済みであり、今後の発行はない
過去3年間の発行状況	初期発行として 1,000,000,000 OSHI を発行
過去3年間の発行理由	初期発行
過去3年間の償却状況	—
過去3年間の償却理由	—

	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	
【価値移転の記録】	記録者の数	Polygon の記録者に依存

記録者の分布状況	不特定
記録者の主な属性	Chain1 (Ethereum)、Chain2 (Polygon) 共に、記録者は報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者が主体
記録の修正方法	ブロックに記録された後は修正・変更は行われない
記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼ることなく、記録保持の仕組みそのものにより信用が維持されている。 また、Polygon の記録者になるためには、必要な MATIC (ERC-20 準拠) をステーキングするだけの資金と、ノードを運用する能力を持っていなければならない。また、報酬を得るために正しい記録を行おうとするインセンティブが働く。
価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
監査を実施する者の氏名又は名称	—
直近時点で行われた監査年月日	—
その監査結果	—
(統括者に関する情報)	
記録者の統括者の有無	なし
統括者の名称	—
統括者の所在地	—
統括者の属性	—
統括者の概要	—

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	—
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合、不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
	【流通状	価格データの出所

	1 取引単位当たり 計算単価（ドル基 準、例： \$ 1,000,000）	\$0.02
	1 取引単位当たり 計算単価（円基 準、例： ¥ 100,000,000）	¥2.81
	ドル/円計算レ ート	¥149.91/ドル（2024年2月15日）
	四半期取引数量 （協会加盟会員合 計、現物、単位は 百万円）	—
付 帯 条 件 ・ 付 言	付帯条件	—
	付言	—
備考		—

概要書更新年月日	2024年10月16日	
【基礎情報】	日本語の名称	ペペ
	現地語の名称	Pepe
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	-
	ティッカーコード（シンボル）	PEPE
	発行開始（年、月、日）	2023年4月14日
	時価総額（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$4,736,969,400
	時価総額（円基準、例：¥100,000,000）	¥761,448,900,000
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	-
	利用制限の内容	-
	一般的な性格	Ethereum ブロックチェーン上で発行された ERC-20 トークン
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	-

発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	-
支払請求（買取請求）による受渡資産	-
発行者が保有者に付与するその他の権利	-
発行者に対して保有者が負う義務	-
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS) コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、保有している基軸暗号資産の量が多いほどブロック生成（承認）の成功確率が上昇する承認方式。

	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	PEPE
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 PEPE
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	-
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	-
	価値連動する資産等の内容	-
	価値連動する資産との交換の可否	-
	価値連動する資産との交換比率	-
	価値連動する資産との交換条件	-
【付加価値】	その他の付加価値(サービス)の有無	あり
	付加価値(サービス)の内容	PEPEは大手NFTマーケットプレイスであるOpenseaのサービスや、同じくNFTマーケットプレイスであるMANIFOLDで決済に利用可能である。
	過去3年間の付加価値(サービス)の提供状況	問題無く提供されている。
【	発行者	あり

発行主体の名称	不明
発行主体の所在地	不明
発行主体の属性等	不明
発行主体概要	匿名の発行者
発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される Ethereum ブロックチェーンの保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術により信用が担保されている
発行方法	Ethereum ERC-20 Token Standard
発行可能数	420,690,000,000,000 PEPE
発行可能数の変更可否	不可
変更方法	-
変更の制約条件	-
発行済み数量	420,690,000,000,000 PEPE
今後の発行予定または発行条件	今後の発行予定はなし
過去3年間の発行状況	初期発行として 420,690,000,000,000 PEPE を発行
過去3年間の発行理由	初期発行として 420,690,000,000,000 PEPE を発行
過去3年間の償却状況	
過去3年間の償却理由	-
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	-

	監査を実施する者の氏名又は名称	-
	直近時点で行われた監査年月日	-
	直近時点における監査結果	-
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	-
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-
	価値移転認証の仕組み	台帳形式 価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	
【価値移転の記録】	記録者の数	Ethereum に準拠

	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	不特定、誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳データの修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	-
	直近時点で行われた監査年月日	-
	その監査結果	-
	(統括者に関する情報)	-
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	-
	統括者の所在地	-
	統括者の属性	-
	統括者の概要	-
【暗号資産に内在するリ	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる

	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	-
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	-
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合は、不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	-
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	なし
	今後の非互換性アップデート予定	-
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	-
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/pepe/
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例：\$1,000.000)	\$0.00001042

	1 取引単位当たり 計算単価（円基 準、例： ¥100,000,000）	¥0.00156
	ドル/円計算レ ート	1 ドル/約 149.62 円（2024 年 10 月 16 日）
	四半期取引数量 （協会加盟会員合 計、現物、単位は 百万円）	-
付 帯 条 件 ・ 付 言	付帯条件	-
	付言	-
備考		-

概要書更新年月日	2024年12月4日	
【基礎情報】	日本語の名称	ビルドアンドビルド
	現地語の名称	Build N Build
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	BNB
	発行開始（年、月、日）	2017年6月26日 ERC-20 で発行 2019年4月18日 Binance チェーンに移行&Swap 2020年9月1日 Binance スマートチェーン（BSC） 2021年2月15日 リブランディング され、BNB ビーコンチェーン（旧 Binance チェーン）および、BNB スマートチェーン（BSC）（旧 Binance スマートチェーン）の総称を BNB チェーンと呼ぶ。 * 名称のみの変更
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$109,227,497,564
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥16,339,341,360,608
	主な利用目的	送金・決済・投資・スマートコントラクト
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
一般的な性格	BNB は 2017 年当初、バイナンス取引所の取引手数料の割引を受けるために利用されるトークンとして発行されたが、その後 BNB チェーンへ統合され分散型ブロックチェーンとして様々な DApps がチェーン上に構築されている。BNB はそ	

	の分散型エコシステムを支えるネイティブトークンとして機能している。
法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
発行者に対して保有者が負う義務	ー
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	ー
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開

	保有・移転記録の 秘匿性	なし
	利用者の真正性の 確認	楕円曲線暗号 secp256k1 公開鍵・秘密鍵方式を採用し、トランザクション実行者の真正性を確認可能な仕組みになっている。
	価値移転記録の信 頼性確保の仕組み	BNB ビーコンチェーン： Proof of Stake 方式を採用し、バリデータのひとつがブロック提案をし、全バリデータの 2/3 以上からの投票を得られると、ブロックが承認される。 BNB スマートチェーン： ステーキング量の多い上位 26 位（2022 年 11 月時点）のバリデータが次回のバリデータ候補として選出され、選出されたバリデータが Proof of Authority 方式で順番にブロックを生成する。 24 時間ごとにこの処理を繰り返す。
	誕生時に技術的な ベースとなったコ インの有無とその 名称 (アルトコインの み)	BNB ビーコンチェーン： コイン技術ではないが、ブロックチェーン技術に Tendermint を使用して構築されている。 BNB スマートチェーン： ETH のベースである Go-Ethereum を利用して構築されている。
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	BNB
	保有・移転記録の 最低単位	0.000000000000000001 BNB
	交換可能な通貨又 は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産】	価値が連動する資 産等の有無	なし
	価値連動する資産 等の名称	—

	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	<p>ガス決済：BNBはBNBチェーンにおけるネイティブトークンとしてガス料金の支払いに用いられる。</p> <p>ステーキング報酬：BNBをステーキングすることで、ユーザはステーキング報酬を得ることができ、ネットワークのコンセンサスメカニズムに参加するインセンティブとして追加のBNBトークンを受け取ることができる。</p> <p>取引所手数料の割引：Binance取引所の取引手数料の支払い手段として利用が可能。BNBによる支払いは割引の対象となっている。</p> <p>独自の参加権や加盟店への支払い：BNBは、LaunchpadやLaunchpoolイベントへの参加権など、Binance取引所での特定のサービスの利用に際して使用可能である（なお、国・地域の法規制によりサービスの提供状況は異なる）。</p>
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	<p>支払い：BNBは様々な加盟店への支払いに利用可能である。</p> <p>また、サービスは安定的に稼働している。</p> <p>https://www.binance.com/en/bnb</p>
【発行状況】	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—

発行主体概要	—
発行暗号資産の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
発行方法	2017年7月のローンチ時に Binance 社により初期の仕様である ERC-20 ベースのすべてのトークンが発行済み。その後、Binance チェーンに移行のタイミングで1:1でスワップされプログラムにより自動発行された。
発行可能数	200,000,000 BNB
発行可能数の変更可否	可
変更方法	発行プログラムの変更
変更の制約条件	—
発行済み数量	150,244,054 BNB
今後の発行予定または発行条件	—
過去3年間の発行状況	—
過去3年間の発行理由	—
過去3年間の償却状況	49,755,979 BNB https://www.bnbburn.info/
過去3年間の償却理由	100,000,000 BNB までトークンの数量を減らすため https://www.bnbburn.info/
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
監査を実施する者の氏名又は名称	—

	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	—
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	ネットワークのバリデータがネイティブコインのBNBの保有量に応じて報酬獲得の権利を有する仕組みとすることで、バリデータがネットワークの安定性に貢献する動機付けをし、複数のバリデータが相互にブロック生成結果を監視することで信頼性を維持している。
【価値移転の記録】	記録者の数	BNBには109のアクティブノードが稼働している事が確認できた。 参照先： https://bscscan.com/validators

	記録者の分布状況	全世界に分布
	記録者の主な属性	条件を満たす必要がある ・必要なハードウェア設備をそろえる事 ・フルノードを実行できる事
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリ	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	信頼するバリデータが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある。

保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している状況ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。
移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	信頼されるバリデータの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある。
プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	他の暗号資産と同様に、現時点でまだ発見されていない脆弱性を悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在するものの、現状は正常に稼働している
過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	BNB スマートチェーンを BNB ビーコンチェーンに接続するトークンハブが攻撃を受け、200 万 BNB が不正に発行された。(2022 年 10 月 6 日) BNB は 2 つのチェーンの双方でネイティブトークンとして相互に送信しあえるインターオペラビリティを提供しているが、このハブ機能に脆弱性が存在していた。 10 月 12 日にアップグレードが行われ、以降は正常に動作していることがバイナンス社から発表されている。 2 つのブロックチェーンを相互運用することが品質維持の難易度を高めている可能性があるが、2023 年 7 月現在において安定して稼働していることが確認されている。
非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
今後の非互換性アップデート予定	—
正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—

【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL: https://coinmarketcap.com/ja/currencies/bnb/
	1取引単位当たり 計算単価（ドル基 準、例： \$ 1,000.000）	\$727.00000000
	1取引単位当たり 計算単価（円基 準、例： ¥ 100,000.000）	¥108,751.93000
	ドル/円計算レ ート	1ドル/149.59円
	四半期取引数量 （協会加盟会員合 計、現物、単位は 百万円）	—
付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	—
備考		—

概要書更新年月日	2025年1月23日	
【基礎情報】	日本語の名称	オフィシャルランプ
	現地語の名称	OFFICIAL TRUMP
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	-
	ティッカーコード（シンボル）	TRUMP
	発行開始（年、月、日）	2025年1月17日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$37,280,856,348
	時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥5,831,204,578,013
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	-
	利用制限の内容	-
	一般的な性格	Solana ブロックチェーン上で発行されたトークン
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	-	

発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	-
支払請求（買取請求）による受渡資産	-
発行者が保有者に付与するその他の権利	-
発行者に対して保有者が負う義務	-
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、Solana は秘密鍵と公開鍵を用いた公開鍵暗号方式に依存している。公開鍵暗号方式では、ランダムに生成された秘密鍵と秘密鍵を ed25519 と呼ばれる楕円曲線暗号によって生成を行なった公開鍵によって真正性の確認が可能となる。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	プルーフオブステーク（PoS）及びプルーフオブヒストリー（PoH）、タワーBFT と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存している。PoS のステーキングとスラッシングの仕組み

		みによって、悪意ある攻撃の経済合理性を低下させるように設計が行われている。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	SOL
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	TRUMP
	保有・移転記録の最低単位	0.000001 TRUMP
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	-
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	-
	価値連動する資産等の内容	-
	価値連動する資産との交換の可否	-
	価値連動する資産との交換比率	-
	価値連動する資産との交換条件	-
【付加価値】	その他の付加価値(サービス)の有無	なし
	付加価値(サービス)の内容	-
	過去3年間の付加価値(サービス)の提供状況	-

【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Fight Fight Fight LLC.
	発行主体の所在地	516 S. Dixie Hwy. Suite 195 West Palm Beach, FL 33401
	発行主体の属性等	合同会社
	発行主体概要	TRUMP の発行、HP の管理・運営を行う民間企業
	発行暗号資産の信用力に関する説明	Solana ブロックチェーンの信用力は、ネットワークに参加する記録者によって分散的に維持されている。2024 年 11 月 18 日時点で記録者の総数は 1,415 であり、悪意あるノードの選出を防止している。
	発行方法	SPL standard ※ソラナブロックチェーン上で発行されるトークンの標準規格
	発行可能数	1,000,000,000 TRUMP
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	-
	変更の制約条件	-
	発行済み数量	1,000,000,000 TRUMP
	今後の発行予定または発行条件	発行上限枚数まで発行済み
	過去 3 年間の発行状況	初期発行として 1,000,000,000 TRUMP を発行
	過去 3 年間の発行理由	初期発行として 1,000,000,000 TRUMP を発行
	過去 3 年間の償却状況	-
	過去 3 年間の償却理由	-

	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	-
	監査を実施する者の氏名又は名称	-
	直近時点で行われた監査年月日	-
	直近時点における監査結果	-
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	-
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-
	価値移転認証の仕組み	価値移転認証の仕組みに PoS を採用している。PoS では、ブロックの生成や承認の役割を担う記録者が利用者及び移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。記録者として選出されるためには SOL をステーキングする必要があり、記録者が悪意のある行動を取った際にはスラッシュ（没収）が行われる。従って、記録者による攻撃のインセンティブを防ぎ、セキュリティの向上が行われている。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	Solana ブロックチェーン上に発行されている暗号資産である為、コンセンサスアルゴリズムは Solana ブロックチェーンが採用している PoS 及びプルーフオブヒストリー (PoH)、タワーBFT に依存している。タワーBFT は PBFT の PoH に最適化のものであり、ネットワークの過半数が投票していると考えられるフォークに投票し続けることが記録者の利益になる。また、PoS 型のブロックチェーンでもあるため、記録者として選出されるためには SOL をステーキング (担保としてロック) する必要がある、記録者が悪意のある行動を取った際にはスラッシュ (没収) が行われる。従って、記録者による攻撃のインセンティブを防ぎ、セキュリティの向上が行われている。
【価値移転の記録者】	記録者の数	Solana の記録者に依存
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	不特定、誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	ネットワーク上のノードが特定のフォークに投票するたびに、投票はスロットと呼ばれる一定期間のハッシュに制限される。現在のネットワークの設定では、1つのスロットに約 400 ミリ秒の時間が設定されている。400 ミリ秒ごとにネットワークはロールバックポイントを持っているが、それ以降の投票を行うたびに、その投票をアンロールするまでにネットワークが停止しなければならない時間が 2 倍になる。
	記録者の信用力に関する説明	Solana ブロックチェーンにおいて、記録者には誰にでもなることができ、広く分散している為、ネットワークに参加する個々の信用力ではなく全体の信用力を記述する。記録者の一部が結託をして悪意ある判断をする可能性は否定できないが、記録者として活動するためには担保として SOL のステー

		キングが必要であり、スラッシュ（没収）の仕組みも実装されている。これによって記録者が悪意ある判断を行う合理的なインセンティブが発生しないように設計が行われている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	-
	直近時点で行われた監査年月日	-
	その監査結果	-
	（統括者に関する情報）	-
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	-
	統括者の所在地	-
	統括者の属性	-
	統括者の概要	-
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	価値移転ネットワークは Solana ブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムである PoS、PoH 及びタワーBFT に依存する。BEOSIN 社による監査の結果、SOL の価値移転に関して脆弱性は見つけることができなかった。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	-

	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	-
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合は、不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	-
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	-
	今後の非互換性アップデート予定	-
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	-
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/TRUMP/
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例：\$1,000.000)	\$37.28000000
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例：¥100,000.000)	¥5,830.38000
	ドル/円計算レート	1ドル/156.56円(2025年1月23日)
	四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	-

付帯条件・付言	付帯条件	—
	付言	—
備考		—